ISSN　2424-0478

国際言語文化学会

日本学研究

第９号

Japanology

Ninth issue

論文

都の周縁地域の変貌とメディアを通じた観光ビジネスモデルの構築
―京都市右京区の京北地域に注目して―
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　森田卓哉、堀口朋亨、影浦亮平、村山弘太郎

江戸幕府と外国商社の間の洋式銃折衝
―幕末のシイベル・ブレンワルド社を対象に―・・・・・・・・・・・・・・・　布施　将夫

日本における脱炭素政策と企業の対応
―海運業の事例―・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　林　和宏

加藤寛の「総合政策学」研究の試論・・・・・・・・・・・・・・・・・　磯山友幸、影浦亮平

陸上競技の用語に関する考察
―「ゼッケン」、「ナンバーカード」、「アスリートビブス」に着目して―・・　清水　泰生

オンラインツールの実践的比較検証の試み
―授業デザインにおける ICT 活用の提案―・・・・・・・・・・・・　佐古恵里香・山内信幸

中国語の“正气”と日本語の「 正気 」の意味や用い方の相違の考察・・・・・　王　梓洋

日本語・日本語教育研究会　カルチュラルスタディーズ研究会　2024

『国際言語文化学会 日本学研究』第 9 号 頭言

2024 年を迎え、世界情勢はますます難しい状況へと向かっているように見えます。今年は世界中で選挙が行われるため、世界や民主主義がどこに向かうのかをしっかりと見極めていく必要があるでしょう。外交を含めた政治や経済が重要性を増すなかで、言語と文化の研究もまた、より大きな役割を果たしていかなければなりません。

京都外国語大学・国際言語文化学会の下部組織として活動している「日本語・日本語教育研究会」と「カルチュラル・スタディーズ研究会」は、言語と文化をつなぐべく研究会を重ねてきました。それぞれの会では、学際的な立場を取りつつも、議論を欠かすことなく行い、ただの発表ではなく、意見交換の場となるよう尽力しています。その成果もあって、本誌の内容は当初の言語教育と文化という領域から、ジャンルを設定できないほど幅広くなってきました。より複雑で混沌とした世界において、一つのジャンルや領域で解決できる問題はほとんど存在しません。どのような手段や方法論で横のつながりを強化していくかは、われわれ自身で紡いでいくほかないように思えます。

今回の発刊においてご支援をくださった研究会関係者の皆様、京都外国語大学国際言語平和研究所の皆様、その他多くの方々に心から感謝を申し上げます。今後も本研究会は、決して一つの領域にとどまらず、また単なる研究の集合体ではない「共生」の可能性を探っていければと考えております。

カルチュラル・スタディーズ研究会　会長
「国際言語文化学会 日本学研究」編集委員　辰巳　遼

国際言語文化学会日本学研究第 9 号
目次

都の周縁地域の変貌とメディアを通じた観光ビジネスモデルの構築
－京都市右京区の京北地域に注目して－
…… 森田卓哉・堀口朋亨・影浦亮平・村山弘太郎 … 1

江戸幕府と外国商社の間の洋式銃折衝
―幕末のシイベル・ブレンワルド社を対象に―
…… 布施 将夫 … 13

日本における脱炭素政策と企業の対応
―海運業の事例―
…… 林 和宏 … 27

加藤寛の「総合政策学」研究の試論
…… 磯山友幸・影浦亮平 … 49

陸上競技の用語に関する考察
―「ゼッケン」、「ナンバーカード」、「アスリートビブス」に着目して―
…… 清水 泰生 … 57

オンラインツールの実践的比較検証の試み
―授業デザインにおける ICT 活用の提案―
…… 佐古恵里香・山内信幸 … 69

中国語の“正气”と日本語の「正気」の意味や用い方の相違の考察
…… 王 梓洋 … 83

International Society of Language and Culture
Japanology　ninth issue

The transformation of the periphery of the metropolis and the construction of a tourism business model through media channels:
Focusing on the Keihoku Area in Ukyō-ku, Kyoto City
..... Takuya MORITA・Tomonaga HORIGUCHI・Ryohei KAGEURA・Kotaro MURAYAMA 1

Western-Style Gun Negotiations Between the Edo Shogunate and Foreign Companies : Focusing on the M/S Siber & Brennwald at the End of the Tokugawa Regime
..... Masao FUSE 13

The decarbonization policies and corporate initiatives in Japan:
The case of shipping industry
..... Kazuhiro HAYASHI 27

A Tentative Study of Hiroshi Kato and His “Comprehensive Policy Studies”
..... Tomoyuki ISOYAMA・Ryohei KAGEURA 49

Reflections on the Terminology of Athletics:
Focusing on the "Zekken," the "Number Card," and the "Athlete Bibs"
..... Yasuo SHIMIZU 57

Practical Comparative Verification of Online Tools:
A Proposal for Information and Communications Technology Use in Classroom Design
..... Erika SAKO・Nobuyuki YAMAUCHI 69

Analysis of the Differences in Meaning and Usage
between the Chinese "zhengqi" and the Japanese "shoki"
..... Zi yang WANG 83

都の周縁地域の変貌とメディアを通じた観光ビジネスモデルの構築
－京都市右京区の京北地域に注目して－
The transformation of the periphery of the metropolis and the construction of a tourism business model through media channels
- Focusing on the Keihoku Area in Ukyō-ku, Kyoto City -

森田卓哉、堀口朋亨、影浦亮平、村山弘太郎

Summary

Historically, the ‘periphery’ has held its place by interacting and playing a role in relation to the ‘center’. It served as a nexus between regions and communities. The Keihoku region, since Kyoto’s inception, has long been a supplier of raw materials essential for building maintenance, providing goods and manpower as the emperor’s manor. In other words, Keihoku was a ‘periphery’ of Kyoto, not only geographically but economically and culturally. With the birth of modern Japan and the subsequent relocation of the capital, advancements in technology led to stronger building materials, diminishing the importance of timber sourced from Keihoku. As a result, Keihoku has been focusing on other sectors, notably tourism. This could be seen as a shift in the ‘center’ from Keihoku’s perspective. When thinking of tourism as an economic pillar, pinpointing a clear ‘center’ for its operation is not straightforward. Still, by defining what the ‘center’ is, the ‘periphery’s’ position also becomes apparent. Thus, this paper will explore the ‘periphery’ and ‘center’ in tourism by reviewing the tourism promotional strategies of Keihoku. To verify this, this paper plans to employ the business model theory framework.

【キーワード】観光、ビジネスモデル、メディア、京北町、周縁

1.　はじめに

歴史的に「周縁」は、中心に対して何らかの役割を果たし、関与をすることでその存在意義を保ってきた。それは地域や人間集団を結びつける役割を果たした。京北地域は、京都に都が造営されて以降、長らく建築物を維持するための原材料を供給する役割を果たし、天皇家の荘園として物や人をもって、都を支えてきた。つまり、京北は、地理的条件からだけではなく、経済的な側面においても、文化的な側面においても、都の「周縁」であったのである。近代日本の成立以後、遷都が実行され、さらに新技術の導入により建築物が強靭になったことで、京北が供給する材木の価値は低下してしまった。そのため、京北は他の産業、特に観光業に力を入れるようになってきている。それは、京北を基準としてみた時に、「中心」

が変化したともいえるのである。観光を経済的基盤と考えた時に、それが機能する明確な「中心」点を導き出すことは容易ではない。しかしながら、「中心」が何たるかを考えることで、「周縁」の位置づけも明確となる。そこで本論文は、京北の観光振興策を検証することで、観光における「周縁」と「中心」について考察する。そして、本研究ではビジネスモデル論の枠組みを使って検証を行うこととしたい。

2. 理論的枠組み

2.1. ビジネスモデル論の観光への適用

ビジネスモデル論は、有力国際学術誌の Long Range Planning (2010, Volume 43, Issues 2-3)が特集を組んだことで、世界的な注目を集める理論的枠組みとなった。しかしながら、当該号の Charles Baden-Fuller らによる巻頭言では、ビジネスモデルがどのように機能するのか、ビジネスモデルの重要な側面や特徴は何か、優れたビジネスモデルはどのように作られるのかは未だ解明されていない（Charles Baden-Fuller et al. 2010）と現状を吐露している。ただ、議論自体は多くの論者が行ってきていたため、Long Range Planning の特集号の巻頭論文である Baden-Fuller and Morgan による「Business Models as Models」で議論の整理と解説が行われている[1]。それによると、ビジネスモデルという言葉は、しばしば特定企業名（例えば McDonalds business model とか South West Airlines business model など）と共に使われることが多い（Baden-Fuller and Morgan 2010 p.157）とされ、実在する取り組みやネットワークの表象的な説明に過ぎないことも少なくない。そのような難点が存在するが、ビジネスモデルの定義としては、Teece の「顧客にサービスを提供し、収益を上げるための（産業）論理」（Teece 2018 p.41）や Zott and Amit の「相互依存的な活動を意図的に織り交ぜたものであり、企業がサプライヤー、パートナー、顧客のための行為」（Zott and Amit 2010 p.218）などが受け入れられている。Long Range Planning の特集号以降も議論の収斂がみられていないが、論者の主張をまとめると、「価値提案」と「価値創造」と「価値分配」の 3 つを行う仕組みがビジネスモデルであると捉えても良い。

上記を前提とすると、この概念は、観光を分析するのには非常に便利な理論枠組みだといえるであろう。すなわち、名所旧跡であろうが、企業であろうが、寺社仏閣であろうが、飲食店であろうが、個がもつ価値だけでは、有力な観光地として成り立たないという特徴がある。そのため、多くの人々に観光地として認知されるためには、個々の価値の集合体に留まらない価値の連鎖を作り上げなくてはならない。そして、連鎖の仕方が「価値創造」につながるのである。さらには、「価値創造」された価値の連鎖を、客に対して「価値提案」が実行されることで、観光という消費対象となり得るのである。堀口・村山・影浦・高浜（2022）で示した、小田原の持つ歴史遺産、水産資源、飲食店、祭りなどを活用した小田原観光は、創造された価値が連鎖し、人々がそれを受容したことにより成立したものだといえる。

[1] Baden-Fuller and Morgan（2010）は、p.158 の表 1 でこれまでの議論をまとめている。

2.2.　周縁とビジネスモデル論

歴史学で用いられる「周縁」概念は、「周縁はしばしば指摘されるように、中心と対をなす概念」（小田 2009 p.24）とされるが、それは地理空間のみに適用されるものではない。「少数派民族や宗教、その他の集団、社会階層」（小田 2009 p.24）などの経済・社会的な概念の中であっても「周縁」というテクニカルタームを用いるのである。例を挙げるのなら、大阪市立大学名誉教授の塚田孝による近世大阪の都市構造に関する一連の研究は、都市住人の中でも「周縁」とされる社会階層に焦点を当てたものである。

観光業は地域のつながりを基盤として形成されるものである。地域には、「周縁」と「中心」が存在し、社会・経済・文化にも「周縁」と「中心」が存在する。観光は非日常を楽しむものであるので、日常を「中心」とすれば、非日常は「周縁」となる（その最も極端なものは、安全な日常の住人が行う、危険な非日常を楽しむダークツーリズムであろう）。広い意味での観光関連の研究において、「周縁」概念を用いたものは、日本の高度成長を支えた重厚長大型産業を支えた地方の「周縁」鉱工業都市である福島県いわき市の観光都市への転換を検証した友原（2019）の論考や長崎を「中心」、浦上を「周縁」と定義し、浦上地域の長崎との隔絶を検証した羽生（2022）の研究などがある。

都の郊外や都の中にも「周縁」もあれば「中心」も存在する。「中心」はその地域全体を機能させる仕組みだとすれば、「周縁」は機能を支える仕組みだといえる。そのそれぞれが必要であるが、独立・半独立したものなので、連鎖することで、社会が形成されているのである。そして、その連鎖自体が「価値創造」と見なし得るものであり、その連鎖の個性が、観光客に創造された価値として「価値提案」される。多くの人が価値を認め、消費すれば、富が産み出され、アクター間で「価値分配」がなされるのである。それが社会の中で多様な循環をもたらす。しかし、「価値創造」をなす主体は、地域に関わるアクターであるが、全てのアクターが観光を通じての富の産出を意識して行動しているのではない。地域で、社会活動、文化活動を行っていること自体が、観光におけるアクターに組み込まれる要因となっているに過ぎない。日常を支える朝市や村祭りなどはその最たる例であろう。社会で形成されている創造された価値の連鎖をパッケージ化して、観光客に「価値提案」するのに重要な役割を果たしているのが広義のメディアである。なぜならば、いかに価値があるものであったとしても、その存在を知られていなければ、価値がないのと同然だからである。京北町は、都の「周縁」としての社会・経済・文化的価値を持ち、現在の旺盛なインバウンド需要に応え得るポテンシャルを持つ地域である。そこで、以下では京北町に注目して論を進める。

3.　京北町の特性と歴史

3.1.　京北町の歴史

昭和 30（1955 年）年に宇津村、周山村（昭和 18 年に周山町）、山国村、黒田村、弓削村、細野村の 6 町村が合併し京北町が誕生した。その後、京都市と京北町が合併協定で締結し、

平成 17 年（2005 年）4 月 1 日に京北町は京都市に編入合併され「京都市右京区京北」の地名となった。京北町は歴史的にも京都市との結びつきが深い。平成 16 年 9 月 6 日付けの京都新聞社説によると「平安京造営のころには材木を切り出し、明治維新では朝廷側に呼応して農民兵の山国隊が活躍した。林業などの町内の経済活動は常に京都市内に顔を向けてきた。」とある。過疎地域指定の京北町と政令指定都市の京都市との編入合併は人口や財政規模・行政規模等で格段の差異がある自治体間の「縁組み」として全国的にも稀な事例であった。

3.2. 地理的な特徴

京都の京北町は京都市内から周山街道と呼ばれる国道 162 号線を北に車で 1 時間ほど走った場所に位置する。京都市内を流れる桂川の源流域に位置し、北西部は南丹市と接している。形状は東西に 17.7 キロ、南北に 21.7 キロの長方形で、総面積は 217.68 平方キロに及ぶ。京北は「周山」「弓削」「山国」「黒田」「宇津」「細野」の 6 地区で構成されており、地域全体が丹波高原の中にある。日本海と太平洋の分水嶺に位置し、総面積の九割以上を緑あふれる森林が占めている[2]。美しい山々とそれを貫く桂川が広がり自然に恵まれた地域であるといえる。特に紅葉の名所として知られることがあり、秋には紅葉見物を目的とした来場者が見られる。

京北町は、古くから良質な木材の生産地として有名な地域であり、長岡京・平安京の造営時や京都御所炎上の際[3]には、膨大な量の建築用材が桂川・保津川を経て筏流しで運ばれた[4]。杣木（そまぎ）とは杣山（そまやま：材木用の樹木の茂った山）から伐り出した材木を意味している。日本には、律令時代から”何々杣”の名称をもって呼ばれた地域があり、王宮や都、貴族、社寺等の建築用材の供給地であった。著名な杣の大部分は、中世以前からの都である京都や奈良をほぼ中心として、その周辺の山間部に存在していたと言われており、京都では、桂川上流の「山国杣（庄）」（現右京区京北町の山国地区、黒田地区）やその枝郷「大布施杣」（現左京区花背）などがよく知られている。京北町から産出される北山杉は室町時代応永年間（1394-1427）頃からつくり始められたといわれ、この北山杉の皮をむき、加工してつくられる北山丸太は千利休により完成された「茶の湯」文化を支える茶室や数寄屋の建築用材として頻繁に用いられるようになり、今日まで、600 年の歴史がある。桂離宮や修学院離宮、島原角屋等は北山丸太を使った数寄屋づくりの代表的な建築である[5]。

このように林業が盛んであった京北地域ではあるが、現在では日本で使われる木材のほとんどが海外からの輸入に移り変わっており、それに伴って熾烈な価格競争に陥り、京北町の

---

[2] けいほく！京都京北ナビ
https://kyoto-keihoku.jp/about/ （2024 年 1 月 20 日アクセス）

[3] 京都市消防局ホームページ（2013 年 9 月 11 日）「上京区の主な災害と歴史」
https://www.city.kyoto.lg.jp/shobo/page/0000155162.html （2024 年 1 月 21 日アクセス）

[4] けいほく！京都京北ナビ
https://kyoto-keihoku.jp/about/ （2024 年 1 月 20 日アクセス）

[5] 京都市域産材供給協会ホームページ
https://www.kyotokitayamamaruta.com/about/ （2024 年 1 月 21 日アクセス）

林業から離れる人が多い。

3.3.　人口統計と動態

京北町の人口は令和 2 年国勢調査人口等基本集計結果によると、人口総数は 4,496 人となっている。「京北町 50 年誌」[6]によると、明治時代から大正時代にかけて人口は 1 万人前後で推移していた。しかし第二次世界大戦終戦の頃には 1 万人を割っている。これは農業中心の時代から、都市中心の商工業振興へと変化したことによって長男以外は都市に出稼ぎにと流出していった結果である。敗戦後は就職や食糧難から町に帰ってくる人が多くあり、もとの 1 万人を超える人口となり、戦後のベビーブームによる人口増は昭和 35 年まで続いた。この年の七月に池田内閣が成立し工業立国による高度経済成長と国民所得倍増計画を決定しこれを発表、これが契機となり再び都市への流出が始まり 1 万人を切った。それでも昭和 45 年ごろまでは京北町の地元産業の林業がまだ景気も良く林業従事者もあったか、昭和 36 年からの木材輸入の自由化の影響と住宅様式の変化で木材需要も大きく変わり磨き丸太も含めて林業では全く生活ができなくなった関係で大きく人口が減少していった。

3.4.　京北町林業の動向

京北町は桂川の源流である上桂川が流れ、その川を利用して古くから京都・大阪への木材の移出源となってきた。京北町は、まち全体が丹波高原の中にあり、大半が標高 300m 以上の高地、そしてまちの面積の 93%を森林が占める全国でも屈指の林業地である。京北町の林業には、森林組合、林家、素材生産者、原木市売市場、磨丸太加工業者、林業労働者などが従事している。磨丸太というのは銘木の一種で杉や檜の皮をはいだ丸太に艶出しの磨きをかけて仕上げたもので主に床間の柱などに使用されている。

日本の木材価格は、戦後一貫して値上がりを続けていたが、昭和 55 年頃から低落が始まり、最近は深刻な「山不況」となっている。京北町の林業も日本のそれと軌を一にしており、木材価格は大幅低下が持続したまま今日に至っている。これらの不況感は地域経済に大きな打撃を与えている。材木の価格は、一立方メートル何千円というように単価で表される。一立方メートルは分かりやすく例えると、末口の直径 50 センチで長さ 4 メートルとなる。しかし市場での取引での標準的な直径 14 センチ、長さ 3 メートルの材木で言えば、スギは一立方メートル単価 11,500 円で、一本約 6,800 円の計算になる。ヒノキは一立方メートル単価 24,600 円で、一本約 14,000 円の計算になる。このくらいの太さの材木は植栽地の状況にもよるが、スギが約 25 年生、ヒノキは約 35 年生の根元に近いいいところでこの価格である[7]。

木材価格の低迷に喘ぐ京北町の林業ではあるが、平成 11 年度に「京北林業 21 世紀活性化戦略」と銘打った行政施策がある。基幹産業である林業の振興と豊かな地域資源を生かした

---

[6] 『京北町 50 年誌』京都府京北町

[7] 『京北町 50 年誌』p. 563

町の活性化を図る目的である。この施策は、(1) 二十一世紀型木造住宅研究開発事業、(2) 木造住宅団地（京北フォレストタウン）の整備、(3) 森林フィールドミュージアム構想、の 3 つを戦略の柱としている。これによって林業の活性化はもちろん、宅地・住宅供給による定住人口の増加、木と清流のまちのイメージアップなど、遠大な長期構想の実現を目的としている。

4. 京北町の観光

4.1. 観光の意義・役割

広辞苑によると観光とは「他の土地を視察すること。また、その風光などを見物すること。」とある。観光の意義とその重要性については平成 18 年（2006 年）に国が観光立国推進基本法を制定しておりその前文で「観光は、国際平和と国民生活の安定を象徴するものであって、その持続的な発展は、恒久の平和と国際社会の相互理解の増進を念願し、健康で文化的な生活を享受しようとする我らの理想とするところである。また、観光は、地域経済の活性化、雇用の機会の増大等国民経済のあらゆる領域にわたりその発展に寄与するとともに、健康の増進、潤いのある豊かな生活環境の創造等を通じて国民生活の安定向上に貢献するものであることに加え、国際相互理解を増進するものである」と書かれている。

京都市は言わずと知れた世界的な観光地であることは論を俟たない。しかし近年特にコロナ後の入国緩和策によって、再び京都市ではオーバーツーリズムの問題が噴出している。オーバーツーリズムは、観光地域が持続可能な範囲を超えて観光者に過度な負荷をかける現象を指し、その代表例として京都市が頻繁に挙げられている。京都は歴史的で文化的に重要な観光地であり、多くの世界遺産や伝統的な建築物が存在する。これにより、国内外からの観光者が急増し、その数は年々増加している。しかし、限られた地域に多くの人々が集中することで、景観や文化財への影響が懸念される。観光の急増により、京都市内の主要な観光地や交通機関は過度な混雑に見舞われ、地元住民や環境に対する負荷が増大している。また、大量の観光者によるゴミの増加や資源の浪費も問題となっており、地域の持続可能性が脅かされている。さらに、オーバーツーリズムによって地元住民の生活環境が悪化し、住宅価格の上昇や地域社会の変化が生じている。これにより、観光業に依存する経済が形成され、地元の伝統的な産業や文化が影響を受けている。地元住民の声が十分に反映されないまま、観光業の拡大が進んでいると指摘されている。そこで京都市がとっている政策に「観光客の分散化」がある。京都市はホームページ[8]上で「京都市内は一年中混雑していると思われがちですが、実際には、観光客の更なる来訪を望まれるエリアが存在するなど、混雑の状況は時期・時間・場所によって様々に異なります。本市では、比較的混雑していない時期・時間・場所の魅力を PR するとともに、混雑状況のきめ細かな発信に努め、混雑を避け快適に観光できる

[8] 京都市ホームページ
https://www.city.kyoto.lg.jp/sankan/page/0000315511.html （2024 年１月２５日アクセス）

環境の向上及び観光の分散化を推進しています。」と謳っており、時期の分散化、時間の分散化、そして場所の分散化の 3 つの柱を打ち立てている。その分散化の政策として「とっておきの京都プロジェクト」があり、京北地域への観光が勧められている。ホームページには京北地域への観光誘致を目的とした動画も貼り付けてあり、そこには「京都観光の定番の先には、まだあなたが出会っていない京都があります」とのキャプションがつけられている。京北地域へ観光客を誘致することは、すなわち現在課題となっている京都のオーバーツーリズムを解決する一端を担っているともいえる。京都市からすればオーバーツーリズムの問題への対応であるが、当然のことであるが、京北地域からの了解なしにこのような対応はできない。したがって、京北地域の側もまた、京都市にやってくる観光客を獲得したい意思があると想定してよいだろう。ここから、かつて、林業を通じて、京都市の「周縁」として京都という「中心」に向けていた視線が、もはや京都そのものよりも京都にやってくる外部からの観光客に向かっている点で、京北の「中心」がシフトしている、またはシフトせざる得ない状況を示している象徴的な事例であることも同時に指摘できるだろう。

4.2.　京北町の観光への取り組み

平成 27 年に京都市が発行した「京都京北未来かがやきビジョン」の中で、京北の未来像を実現するための 3 つの視点として雇用（しごと）、住まい、子育て、をあげている。その中で雇用（しごと）について、「京北地域で働き、住み続けたい人々や、地域の魅力に惹かれ移住したい人々が、自立して暮らすには、雇用を確保することが重要です」とした上で、「平安京の時代から都のくらしを支えてきた歴史、大切に受け継がれてきた伝統文化、四季折々の花や清流などの豊かな自然を活用した観光業の振興が必要です。また、京北を訪れる人々が、自然に癒され、京北地域の住民との交流を通して人間性の回復が図れることも重要です」と観光業についての重要性を述べ、観光施設来客数の目標を平成 27 年度比で平成 32 年度には 10%の増を目標として定めている。「歴史」、「文化」、「自然」というものは、大都市圏の生活に欠けているものであって、大都市圏の人間たちにとっては価値となる。ここに京北という「周縁」と大都市圏という新しい「中心」との関係から生まれる価値が提案されているのであり、京北地域はそれを用いて、大都市圏からの潜在的な観光客へのアピールをしようとしているということが指摘できる。

現在の日本において、観光・レクリエーションの産業や経済面での位置付けは拡大し続けている。地域を活性化させるものの一つに観光がある。観光が疲弊すれば地域製経済も停滞する。しかし逆に観光が栄えれば地域も元気になるのである。京北地域においても第 4 次京北町総合振興計画（平成 13 年）の基本計画の中で、観光について次の 4 つの点、(1) 観光資源のネットワーク化、(2) 観光資源の活用と連携、(3) 二十一世紀型の新しい観光の実現　④観光客受け入れ体制の整備[9]、を提起している。現状では京都市内に集中する観光客の目をど

[9] 『京北町 50 年誌』p. 607

うやって京北地区に向けさせるか、考察してみたい。

4.3. 京北町の観光資源

京北町には観光の主だった名所として、常照皇寺、周山城趾、滝又滝、山国神社、賀茂神社、宇津峡公園キャンプ場、羽田酒造、道の駅ウッディー京北などがある。折々の季節に桜であったり、紅葉であったりとその景色を楽しむことができる。またここにあるように寺社仏閣から買い物まで、幅広く地場の名所が揃っている。筆者は道の駅ウッディ京北を起点に羽田酒造、常照皇寺、賀茂神社を訪れてみた。賀茂神社は見事な北山杉の木々の中、ひっそりと佇む神殿と苔むした山道が印象的であった。実際にこの賀茂神社はパワースポットとしてSNSで話題となっており、筆者が訪れた時にも奈良から一人でこの神社を目的に来ている若い女性がいた。SNS で写真をアップするのが楽しみにだと嬉しそうに話ししていたのが印象的であった。観光サイトを検索してみると「京都観光タクシーツアー京北町のパワースポット3社巡り～「異世界の入り口のよう」とSNSで話題の賀茂神社へも行ける!!」[10]という宣伝文句を目にする。京北地域に住む人間にとっては「異世界」ではなく日常世界であることを踏まえると、都会生活では味わうことのできない経験ができるというアピールの仕方をここでも見出すことができる。京北地域という「周縁」と大都市圏という「中心」との関係から創出される価値がここでも提案されていることが指摘できる。

【賀茂神社の社殿と参道】



筆者撮影

また京北町は鮎の友釣りのメッカとしてもその名を馳せている。上桂川とその支流の流域からなる京北町は「木と清流」のまちとして評価されている。京北町を車で走ると所々に上桂川漁業協同組合ののぼりを目にする。「とっておきの京都プロジェクト」[11]のホームページ

[10] MK グループホームページ
https://travel.mk-group.co.jp/tourkyoto/2022powerspot/ （2024 年 1 月 27 日アクセス）
[11] とっておきの京都プロジェクトホームページ

をみると「上桂川は全国の腕に覚えがある釣り師たちの憧れの河川のひとつでもあります」との記載がある。京北町に脚を運ぶ釣り客をターゲットにした観光の開拓も有望であろう。寺社仏閣を巡るのもよし、釣りなどのアクティビティをするもよし、またジビエなどの地元料理も有名なレストランがありメディアで取り上げられている。例えば「料理旅館すし米」では鮎づくしが名物となっており、会席料理の全てを鮎の献立にしている珍しいメニューがある。また精肉店の登喜和が出すすき焼きは多くのメディアにも紹介されている京北の名物だということだ。京北地域という「周縁」と大都市圏という「中心」との関係から創出される価値の提案を新たにしていく余地がまだまだあることが指摘できる。

このようにまだ一般に対する認知度が低い「観る」「食べる」などの観光名所があるものの、課題も確かに存在する。京都市内から JR バスで 1 時間ほどあれば京北町中心部には来られるが、ここからの京北町内を巡る交通手段は極めて限られる。平成 17 年 4 月の京都市と京北町との合併に伴い、旧町営バスの運行事業は「公益財団法人きょうと京北ふるさと公社」に引き継がれている。山国・黒田線、田貫線、弓削線、矢代線、細野線、宇津線の露円があるが、本数も約 1 時間に 1 本と少なく、また外からの観光客にはいかんせん分かりにくいのが観光には難点である。

4.4.　京北町へ観光客を誘導するメディア

京都市中心部に集中する多くの観光客を京北にも呼び込む、そんな可能性のある観光の名所がいくつかあることは上述した。そのような観光名所がどのようなメディアで紹介されているのであろうか。京北の観光の出発点といえる道の駅「ウッディ京北」を覗くと多くの観光パンフレットやチラシを入手できる。京北観光の概要が分かりやすく記載してあるパンフレット「京都京北の里」は日本語版と英語版で分かりやすく観光名所が紹介されている。発行は京北商工会である。「ウッディ京北」ではこの他にも 10 種類ほどのパンフレットやチラシを手にすることができた。土日の「ウッディ京北」には多くの観光客がこれらの紙媒体を手に取って京北の観光名所について知識を仕入れる。筆者も実際にここで手に入れたパンフレットを参考にして常照皇寺を訪ねた。常照皇寺はパンフレット「京都京北の里」で大きく取り上げられており興味をそそられるものとなっている。このように多くの人間にとって観光の出発点となる拠点にパンフレットやチラシを置くのはある一定の成果があると考えられる。ただし、これらのパンフレットやチラシが京北町に来てからでしか入手できないのは、大都市圏の人間に価値を提案するという観点からすると弱い部分があることもまた指摘できる。もし、たとえば京都駅などで事前に手に取ることができれば、京北町に観光に行くというインセンティブがさらに生まれやすくなることが期待できるだろう。パンフレットを読めば、記載されている鮎づくし料理や牡丹鍋などを食べにいきたいと思えてくることを踏まえると、価値提案の役割は十分果たし得るものである。そうであれば、京都市中心部に観光に

---

https://totteoki.kyoto.travel/23128/　（2024 年 1 月 30 日アクセス）

来る人々がどうやってこれらのパンフレットやチラシと接触を持てるかが京北地域にとって今後の重要な課題のひとつとなろう。

このように価値提案に際して、情報伝達もまた問題となる。すなわちメディアの問題である。近年のメディアで外せないのがネットでの情報だ。京北観光と検索すると上位に出てくるのが「いけいけ、けいほく！京都京北ナビ」[12]である。「楽しみ方」のページをクリックするとさらに「観る」「食べる」「遊ぶ・体験する」「買う」「泊まる」ページを検索することができる。それぞれのページにはかなり詳細な情報が載せられている。このホームページは京北自治振興会が運営しており、観光のみならず移住についてのページもあるのが他の京北観光案内ホームページとの大きな違いと言える。このホームページだけでも京北観光に関する十分情報が手に入れられ、また非常に見やすいホームページである。新着情報もタイムリーに更新されており、最新の情報も手に入れられる。京北に観光に行く場合は多くの観光客はこのホームページを参考にすることであろう。以前であれば京北に観光に行く場合、ガイドブックなどを購入する必要があったが、現在ではネット検索で現地の宿泊施設や飲食店などを選択し自分だけのオリジナルの個人旅行をすることができるようになった。現地ではスマホ一台あれば地図も表示でき、観光情報もタイムリーに手に入れることができる。そして自分が発見したまだ観光地化されていないであろうとっておきの場所を SNS でアップする楽しみもある。上述の賀茂神社の社殿と参道などはインスタグラムの格好の題材となり、そしてそれを見たフォロワーがこの地を訪れる循環ができる。すなわち、価値提案に関して、京北地域がするだけではなく、京北地域に訪れた観光客が価値として認識したものを大都市圏の他の人間に提案する仕組みが SNS にはあるということである。

京北観光についてのメディアは、昔ながらの紙媒体はもちろんネット媒体でも質・量とも充実しているといえる。これらのメディアと実際の観光での口コミを融合させていくことで、自分だけが知っている SNS 映えするスポットとして、京都市内中心部にはない新たな人気観光スポットが登場するのではないだろうか。寺社仏閣や祭りなど、近年は SNS の発達で古い伝統行事もスマホで撮影するには良い題材となるはずだ。また京都中心部にはないジビエなどの料理も「映える」題材になる。今後デジタル・トランスフォーメーション（DX）が進む中、京北の観光についてはメディアと DX が結びつく工夫をしていけば京都市内に偏った観光客を京北地域に呼び込むことが可能となるのではないだろうか。SNS という相対的に新しいメディアはこのように、大都市圏という「中心」と京北地域という「周縁」との関係から生じる価値を、京北地域だけにではなく、大都市圏の人間たちにも提案させることを可能にし、価値提案の量と質を高めていくことに資することが想定され得る。

５． さいごに

[12] いけいけけいほく！京都京北ナビ
https://kyoto-keihoku.jp/category/howto/buy/ （2024 年 1 月 31 日アクセス）

ビジネスモデル論のフレームワークを用いると、観光業における「価値提案」と「価値創造」と「価値分配」を意識した観光の枠組み構築の必要性が指摘できる。そして、それは時代の変化に適応したものでなくてはならない。なぜならば、最初に議論したように「周縁」は、「中心」によって変化せざるを得ない存在であるからだ。京北町は、長らく京都を「中心」とした「周縁」の立場にあった。そのため価値の連鎖は、京都の政治・経済・社会とのつながりを通じで形成されていた。しかしながら、現在の京北町の実態は、政治・経済・社会の変化によって、「中心」は既に移動し、新たな価値の連鎖を必要とするようになってきている。日本全体から考えたら、京都市だけではなく、大阪や東京などとの価値の連鎖が必要となろう。観光では価値の連鎖は国外にまで広がっていく。観光を基準として、「中心」と「周縁」が何であるか判断することは簡単ではないが、例えば、近代以降の賃労働を基本とした産業社会での生活を「中心」とすれば、農村における生活は「周縁」だといえるかもしれない。いずれの立場に立つにせよ、最初に述べたように、「価値創造」は行政が単独で実行できるものではなく、歴史の流れや日常生活から、人々が作り出すものである。それをどのように「価値提案」に繋げていくかが重要なキーとなるが、広告代理店や大メディアだけではなく、個人の情報発信も大きな力を持つ時代となってきていることに注目する必要があろう。京北町の場合、「いけいけ、けいほく！京都京北ナビ」などのネットメディアを活用していることを紹介した。そこに留まることなく、起爆剤として、個人主体の SNS を通じた自律型の「価値提案」への発展が求められている。さらに付け加えると、観光にはアクターが多く、組み合わせ如何によって、価値が増減するという特徴がある。その場合、「価値提案」をする主体はどのようなものが適切であるのかの議論も必要であると考える。

参考文献

Baden-Fuller, C., Demil, b., Lecoq, X., MacMillan, I. (2010) Editorial, Long Range Planning, (43)1-2, pp. 143-145.

Baden-Fuller, C., Morgan, M. S. (2010) Business Models as Models, Long Range Planning, (43)1-2, pp. 156-171.

Teece, D. J. (2018) Business models and dynamic capabilities. Long Range Planning, 51(1), pp.40-49.

Zott, C., Amit, R. (2010) Business Model Design: An Activity System Perspective. Long Range Planning 43 (2-3), pp.216-226.

浅利美鈴（2024）『里山“超”SDGs ことはじめ』京都新聞出版センター。

飯盛義徳（2022）『場づくりから始める地域づくり』学芸出版社。

小田淑子（2009）「周縁と他者・外部－相違と類似性－」『東アジア文化交渉研究』(2) pp.23-26。

京北町（2005）『京北町五十年誌』京都府京北町。

ディスカバージャパン編集部（2017）『別冊 Discover Japan_Travel 森の京都』枻出版社。

友原嘉彦（2019）「周縁鉱工業都市における観光都市的性格付け ： 福島県いわき市を事例と

して」『西南女学院大学紀要』(23), pp.71-79。
羽生敦子 (2022)「観光都市長崎から周縁化する「浦上」について」『立教大学観光学部紀要』(24), pp.98-113。
廣川州伸 (2017)『観光業 DX』秀和システム。
堀口朋亨、村山弘太郎、影浦亮平、高浜快斗 (2022)「集積資源と観光振興との相補性に関する考察 : 小田原における歴史・文化・産業の複合的活用を通じて」『国際言語文化学会日本学研究』(7), pp.1-18。
リーフ・パブリケーションズ編 (2010)『京都の郊外へ行こう』株式会社リーフ・パブリケーションズ。

江戸幕府と外国商社の間の洋式銃折衝
―幕末のシイベル・ブレンワルド社を対象に―

Western-Style Gun Negotiations Between the Edo Shogunate and Foreign Companies
: Focusing on the M/S Siber & Brennwald at the End of the Tokugawa Regime

布施　将夫

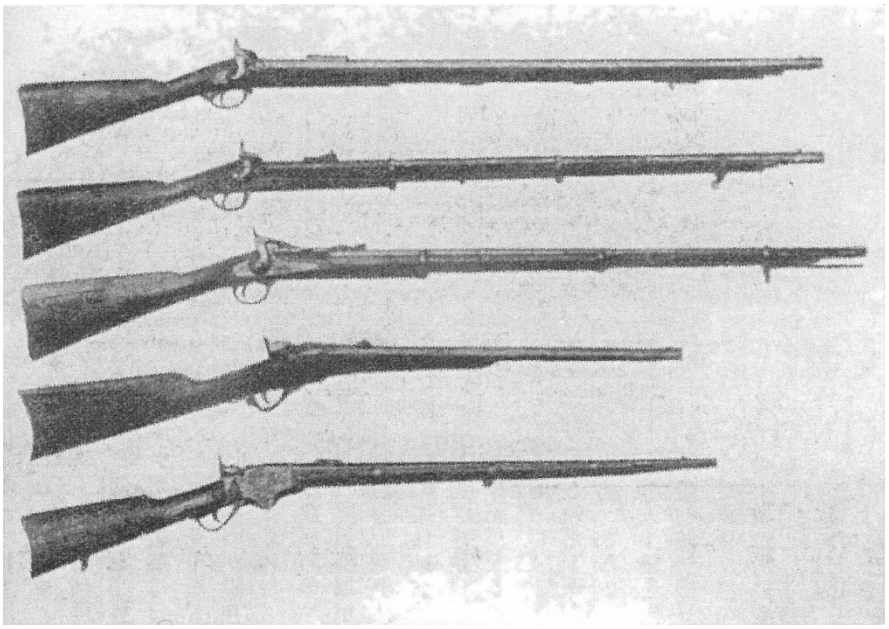
Summary

My humble effort in the form of “Global Weapons Trade Between the United States and Japan: From the Civil War to the Boshin War” (2023) based on a previous study by Harald Fuess in “The Global Weapons Trade and the Meiji Restoration: Dispersion of Means of Violence in a World of Emerging Nation-States” (2020) introduces the following. A Swiss company, Siber & Brennwald was successful in closing the American carbines’ deal with the Shogunate, however, they failed to proceed with Swiss-made breech-loading rifles’ deal. Fuess’s article based on an abridged translation of Brennwald’s Diary (2015) does not clarify the specific reasons for this failure. This article, therefore, tries to elucidate circumstances of that time based on a complete translation of Brennwald’s Diary (2020). Furthermore, this article would also like to suggest certain factors that contributed to the spread of Western-Style rifles throughout Japan in the late 1860s.

[キーワード] ブレンワルド、後装式ライフル銃、第二次幕長戦争、マルティニ銃、戊辰戦争

１．はじめに

本誌前号の拙稿「1860 年代後半の日米間における武器移転をめぐって―南北戦争から戊辰戦争へ―」では、当時の日本にもたらされた洋式銃の種類と変化を次のように紹介した[1]。銃口から弾丸を装填し、銃身内が滑らかな前装滑腔銃としては、ゲベール銃やヤーゲル銃などがあげられる。点火方式が、火縄式から燧石式に変化していた。次に、銃口から弾丸を装填するが、銃身内に溝が切られた前装ライフル銃としては、ミニエー銃（仏）やエンフィールド銃（英）、スプリングフィールド銃（米）等があげられる。椎の実型の弾丸（底部拡張式尖頭弾）の底がライフルの溝に挟まり、弾丸が回転しつつ飛ぶことで、これらの銃は前装滑腔銃よりも射程を伸ばすことができた。さらに、銃尾から弾丸を込めるように変わり、銃身内に溝が切られた後装ライフル銃としては、スナイドル銃（英）やシャスポー銃（仏）、シャープス銃、スペンサー銃（米）等があげられる。これらの銃では、銃身後部から弾薬筒（カートリッジ）を装填することができるため、発射速度が以前の銃より迅速になった。なお、外見だけでは性能の違いが判別できないが、参考までに当時の銃の写真を示しておきたい。



写真：上からミニエー、エンフィールド、スナイドル、シャープス、スペンサー銃。
ミニエーで射程が伸び、命中精度も向上。スナイドルで速射可能に[2]。

加えて前号の拙稿後半で主に参照したのは次のフュス論文であった。Harald Fuess, “The Global Weapons Trade and the Meiji Restoration: Dispersion of Means of Violence in a World of Emerging Nation-States,” in *The Meiji Restoration: Japan as a Global Nation,* Robert Hellyer and Harald Fuess (eds), Cambridge: Cambridge University Press, 2020, pp.83-110 のことである。この論文が掲載された同書の書評は、拙稿執筆当時の日本にまだなかったが、本誌前号の発行と同日に刊行された国際日本文化研究センター（いわゆる日文研）の『日本研究』で発表された。その書評のなかで五百旗頭は、同書を全体的に非常に高く評価し、戊辰戦争の帰趨を決めた要因を次のように紹介する。つまり、改革しやすいシステムであったか否かが戊辰戦争の帰趨を決めたので、巨大なシステムであった幕府は薩長と比べて苦心した、と[3]。本稿では、五百旗頭によるこうした要約の具体例をさらに示すことになろう。

ではここで、幕末当時の日本に対する武器移転の概況を示しておこう。1858 年の「安政の五ヵ国条約」で幕府は洋式銃の購入を独占した。だが幕府は 1860 年代以降、各藩の火器輸入禁止措置を日本全体の国防力強化のために解除し、むしろ各藩に小銃の輸入を奨励した[4]。ところが実際には、輸入小銃量では横浜港が長崎港よりもかなり多く、「幕府には 30 万丁ものライフル銃があるが、それを使える人員は 1 万人しかいない」と噂されたほどであった。最新の後装式ライフル銃に限っても、幕府は長州の二倍も保有していたと推定される。それでもなお幕府は、フランス軍事顧問団が到着した 1867 年の夏までに、シャスポー銃を 4 万丁もフランスに発注していた[5]。つまり幕府は、当時の日本において、洋式銃の最大の買い手だったのである。

ただし、アメリカの騎兵銃を幕府と取引できたスイス総領事ブレンワルドらの会社でも、ス

イス製の後装式ライフル銃の注文取り付けには失敗した。なぜなら、最新の後装式ライフル銃の訓練を幕府の兵士がまだ十分には受けておらず、幕軍の方が注文を差し控えたからである[6]。しかし、こうした状況をめぐるフュスの分析は、カスパー・ブレンワルドの日記の抄訳版（2015 年）に依拠していた。そこで本稿では、フュスらの共編著の刊行と同年に出版され、史料的価値がより高いブレンワルドの日記の全訳版（2020 年）に基づき、実態の解明をめざしたい[7]。そうすることで、武器を移転した日米間の流通が他国人を介した場合もあったということや、幕末の武器移転の場合、長い商談の不成立が、予想外の武器拡散を招いた可能性を示したい。

２．第二次幕長戦争後の江戸幕府とシイベル・ブレンワルド社の交渉―1866 年後半

スイス総領事のカスパー・ブレンワルドがシイベルと協力して発足したシイベル・ブレンワルド社は、1866 年 5 月 15 日に商社としての活動を開始した。当初、同社は生糸や蚕種の輸出に力を入れていたが、輸入面では小銃を幕府に販売することが中心になっていく。第二次幕長戦争が幕府側の敗北で実質上終了した 1866 年の後半から年末までの同社と幕府の折衝の例は、次のようなものであった。（新暦）10 月 2 日には、神奈川奉行の早川（能登守）久丈とブレンワルドの間でスイス製の武器や火薬の売買について会談があった。翌 10 月 3 日には、江戸で外国奉行の江連（加賀守）堯則とブレンワルドが面会し、小銃の売買につき話し合った。同月 11 日には、外国奉行の菊池（伊予守）隆吉が小銃見本を見るためブレンワルドを訪れ、元込め小銃（後装式小銃のこと）やエンフィールド銃などの価格が提示された。そして 18 日にも、スイス製の武器についての会談があり、老中が幕府軍を同じ小銃で装備したいと考えていることがブレンワルドに伝えられた[8]。このような交渉の流れを、以下ではブレンワルド日記の全訳版に基づき、さらに具体的に解明していこう。

早くも 9 月の段階からシイベル・ブレンワルド社は、発注など、小銃に関する活動を始めていた。なお、以下の文中で[亀甲]内の記述や波線部は、布施の加筆である。

> 9/11　スネル[Edward Schnell]を通じて運上所に連絡を取って、1 丁 11 ドルのエンフィールド銃を 2500 丁、急いで次の郵便船で送るようにと香港とシンガポールに発注した。僕らは手付金 200 ドル、および、スネルに 5%の手数料を払わなければならない[9]。　[「僕」というのはブレンワルドを指す。以下同様]

> 9/30　菊池伊予守[…][外国]奉行がスイスの武器等についていろいろ質問をしたので、僕は日本の青年をスイスの軍事学校に送ったらどうかと勧め、さらに横浜の射撃大会に参加するように誘った[10]。

1866 年 10 月からは、ブレンワルドと幕府の間の対話がより具体的になっていく。第二次幕長戦争で長州藩のミニエー銃に敗北を喫したためか、幕府は、（火縄銃よりは新式の）ゲベール

銃に対する関心を示してきた。

10/2　早川久丈神奈川[…]奉行は帰り際に、またスイス製武器や僕が結んだ火薬売買契約の話を始めた。さらに晩には代理人を寄こして、契約の詳細を知りたがった。そこで代理人には、明朝僕が奉行自身と別の業務も含めて、口頭で詳細をお話したい、と伝言させた[11]。　[まだどの銃が欲しいかは明言せず]

10/3　最後にこの[江連加賀守外国]奉行もまたスイス製の武器の話を始め、ゲベール銃を数百丁ほど調達して欲しいというので約束した[12]。[ゲベール銃の要求]

10/7 スネルが手紙で、ファン・デア・タックが（イギリス製の）ゲベール銃１万丁の契約をしたこと、ポルスブルックが江戸でも他にも契約を取ろうとしていることを知らせてきた[13]。　[他者の情報も入手。翌日も同じ]

10/8 […]晩に公使館通訳が来て、勘定奉行小栗上野介と権力のある武官の浅野伊賀守の二人が、外国商館との武器売買契約を結んでおり、頻繁に当地のフランス公使やオランダ総領事の所に来ているという。大君の艦隊の提督は藤沢志摩守といい、同時に船舶売買契約も結ぶそうだ。この通詞が言うことには、幕府はまだ大量の武器を購入するだろうし、大名のために幕府が交渉してやっているケースもあるそうだ。将軍の跡継ぎになる資格のある家柄の田安侯はまだヨーロッパの武器を持っていないので、ゲベール銃を数千丁持つつもりだそうだ。通訳の話によると、スネルの武器見本が着き次第、条約締結に関わるこの二人が僕のところに来ることになっている。だから見本が[…]こないのは非常に都合が悪いのだ[14]。

以下では、ゲベール銃に関する交渉がなお続いていたが、その他の小銃についてもかなり具体的な交渉が始まった。たとえば、アメリカ製の後装式小銃の販売やイギリス製のエンフィールド銃（ミニエー銃とも言われていた）の説明などが含まれる。

10/11 [外国]奉行の菊池伊予守が浅野伊賀守を連れて、12 時にゲベール銃見本を見に来訪した。そこでまずヨーロッパの国々の政府の場合に良くあるように、幕府へも貸付金 400 万から 500 万ドルを用意するという提案を出してみた。菊池はこの件を老中に報告し勘定奉行と話してみると言う。この後二人に小銃見本を見せ、後装式小銃と各種エンフィールド銃について次のような価格を提示した。銃剣なしの騎兵小銃の銃身の長いもの 18 ドル、少し短いもの 20 ドル、銃身の短いもの 20 ドル。すべて付属品（ねじ回し、栓等）付きだ。二人が弾薬について尋ねたので、弾丸 1000 個で約 10 ドルと答えた。さらに騎兵小銃の工

場卸値は約 17.75 ドルぐらいだが、郵便船による貨物輸送費が 2 ドルで合計約 20 ドルになると説明した。二人はまず 1000 丁で試してみたいと言ったが、僕らがそんな少量の注文には時間がかかりすぎると言ったら、2 万丁という話になった。しかし奉行はまず老中と話し合わねばならないので、二、三日中に返事をするそうだ[15]。

10/15［領事館地所に関する土地問題の］交渉の後菊池はやや残念そうに、老中は武器契約に関してはまだしばらく保留したいと言っている、と述べた。しかし菊池によると老中は、将来的には僕の寛大な提案を受諾することもあろうし、とにかくスイスの武器見本の実物を見ることが出来ればいいのだがと言ったそうだ。［エドワルト・］スネルは奉行にアメリカ製の 18 発の弾丸付き後装式小銃を 20 ドルで（いくらかの弾薬込みの値段）売った。［…］スネルとペルゴが護衛隊長と話したところ、老中がすでにスイス製の武器のみという条件で 3 万 5000 丁のゲベール銃購入の指示を出したので、僕らがスイスの狙撃銃を提示できればこの注文を取れるだろうというのである。なぜなら彼らは見せてもらった武器がスイス製ではないことを知っていたからだ[16]。　［少量の後装式小銃は買っていく幕府］

10/16 ［江連外国…］奉行はさらにスネルに、見せてもらった通常のゲベール銃 1 万丁を 7 ドルないし 8 ドルで運上所の高畠に送るように知らせてほしいと頼んだ。さらに 4000 丁のミニエー銃の見本と価格表も希望しているが、これはスネルが 20 日から 30 日の間に到着すると言っているものだ。しかしイギリス製でなければならない。フランス製の武器は欲しくないそうだ。僕は奉行に見本を江戸に取り寄せましょうかと提案したが、高畠を通じて受け取りたいと言われた[17]。

10/18［外国奉行］菊池伊代守が今日、［歩兵奉行］小出播磨守と来訪した。そこで僕は両人に、もしスイスの武器を購入する気があるなら、スイスから最新の武器見本を取り寄せてあげようと提案した。二人はこの件は老中に伝えると答え、老中は軍全体を同じもので武装するつもりでおられるが、まだどれにするか決めになっていないのだと述べた。二人は続けて、今のところはミニエー銃を使っており、新兵は全員その訓練を受けることになってはいるが、先日僕が見せてもらった後装式エンフィールド銃［スナイドル銃のことか］は購入しないつもりだと語った。なぜなら射撃時に栓が開いてしまうケースがよくあったからだ。それから硝石の話もしたが、考えてみると言われた[18]。

10 月末、（第二次幕長戦争でミニエー銃に対抗できなかった）ゲベール銃に対する幕府の関心がついに無くなった[19]。幕府の関心は後装式小銃へと移っていく。

10/30　菊池伊代守が 11 時に小出播磨守と来訪した。1 万丁の通常の銃［ゲベール銃のこと

か]は買わないと言う。スネルが 1 丁 6 ドルでいいと言っているのにである。そこで別の似通った武器でやや出来の良い 8 ドルのものを見せた。これは僕らが香港から仕入れるものだが、これも奉行たちは要らないという。彼らが見たがっているのは何と言ってもスイスの後装式小銃の実物なのである。これについてはこの前の郵便船で注文を送っている。小出は自分が横浜で買った武器を持ってきたが、中にスイス製の狙撃銃があり、これが特に気に入っているのだった。[…]スネルは馬で[江戸から]横浜に戻り、明日菊池が買いたいと言っているアメリカの後装式小銃を数丁持ってくる。その後僕はベルゴと一緒に菊池に対し、スネルの武器仲買について説明した[20]。

11/4 ［外国奉行の筆頭柴田日向守に…］僕は、若い人をスイスの職業訓練所や軍事学校に送ったらどうかとまた薦めてみた。それから自分でスイスの銃製造職人に武器を作らせたらどうかとも薦めた。その際に山砲やロケット弾の話もしたら、[柴田]奉行はすべて書きとめて、僕のスケッチも持って行った。奉行は、軍の制服をヨーロッパ式にするので、軍服もヨーロッパから取り寄せるつもりだ、と言った。奉行はさらに、スネルが菊池に約束したアメリカ製のカービン銃［後装式の騎兵銃のことか］についても尋ねた。奉行らはそのカービン銃がとても立派で廉価だと思っているのだ[21]。

11/6 ［菊池との対話]アメリカ製のカービン銃は役人に渡し、その人が米や硝石見本も同様、江戸城に持って行くことになったそうだ。そこで僕は菊池に、幕府がスイス政府に見本を頼んだということは横浜の商人と武器売買契約を結ぶのかと訊いてみた。すると、自分達が横浜で買うのは前装式小銃であり、後装式小銃についてはスイスから新型の見本が着くまでもう少し待ちたいという返事だった[22]。 ［後装式小銃の本格的な大量購入にはまだ慎重な幕府］

11/9 午前中スネルが菊池に渡すと約束したアメリカ製カービン銃と 200 本の弾薬筒を運んで来た[23]。［アメリカ製の小銃についてはスネルが主に担当］

なお、江戸では 11 月 26 日に大火が発生し、翌月半ばまで火事が何回も起こった[24]。ゆえに 1866 年末まで、ブレンワルドと幕府役人の間で小銃の話は途絶えている。

３．戊辰戦争前年の江戸幕府とシイベル・ブレンワルド社の交渉―1867 年

1867 年に入ってからも、シイベル・ブレンワルド社と幕府との武器をめぐる交渉は再開した。薩摩藩や長州藩との軍事的な緊張が高まるなか、幕府は、ブレンワルド社からの小銃や大砲の購入を模索していた。たとえば、1 月 20 日には幕府の歩兵奉行の小出播磨守英道が同社を訪問し、スイス製小銃の見本がまもなく到着することを伝えられた。また、（とりわけ長い日記が残

された）4 月 8 日には、幕府の役人にスイス製小銃の射程距離や射撃速度が、非常に詳細に伝えられた。おそらく同社では、1868 年 1 月に始まった戊辰戦争の直前まで、幕府との武器取引をおこなっていたのであろうと全訳書では推定されている[25]。なお、歩兵奉行の小出は 1866 年の第二次幕長戦争の経験者であったので、実戦感覚と緊張感をもって交渉に臨んだと考えられよう[26]。

1/19　外国奉行の江連加賀守に[…]新型のスイス製の後装式小銃を見せたら、奉行は非常に気に入ったようだったので、陸軍奉行と勘定奉行をこちら[江戸]に呼んでくれないか、と頼んでみた[27]。

1/20 歩兵奉行の小出播磨守が 11 時に来訪した。スイスでは独自の小銃の後装システムを採用したので、見本がまもなく手に入ると伝えた。[…]僕が、勘定奉行の小栗上野介を一緒にここに連れて来て小銃の件を話し合ったらどうかと提案したところ、奉行[小出]が言うには、勘定奉行の小栗はこの件に何の発言力もないので、自分が直接老中に報告する。そして、後で決定が下ったら、小栗は代金を支払うだけだそうだ[28]。

1 月下旬から 3 月下旬までの約二ヶ月間に、スイス製の後装式小銃が日本に本格的に到着したようである。(1 月 19 日の日記のように少量の後装銃は日本にあったようだが。）そして 3 月 27 日のシイベルとバッハマンや 4 月 5 日の大坪のように、スイス製のなかではマルティニ銃が一般に好評であった。

3/23 晩に子安が自分の藩の家老を連れて来たので、早速新しい武器見本を見せた。この家老はピーボディ銃が一番気に入ったようで、契約したいと言った[29]。［人名索引には Kojas とあるが、何藩か不明。例外的にピーボディ銃を所望］

3/27　シイベルとバッハマンが、チューリッヒから入手した新しい後装式小銃を射撃場で試してみた。マルティニ銃が一番良かったと言っている。今日最初の 60 箱の弾丸を新しい倉庫に入れる。倉庫完成にはまだ当分かかるが[30]。

3/29 今日江戸の播磨守に、月曜日[4/1]に僕がスイス製の武器の見本を持って江戸に行くと知らせる手紙を送った。横浜の通詞が手紙を日本語に訳したので、江戸で通詞の手を経ないですむ。スネルが、鉄砲鍛冶全員を監視する立場にあるという江戸の高官を連れて来た。この人はスイス製の新しい後装式小銃をじっくり調べて、気に入ったようだった[31]。［どの小銃を気に入ったのかまでは不明］

4/1 今朝、新しい後装式小銃を日本人に見せるためスネルと江戸へ向かった。途中、イギリス公使夫妻に会った。二時に公使館に到着したが、[小出]播磨守に手紙で到着を知らせておいたのに、まだ一人も来ていなかった。晩に日本人の若い船長がスネルのところに来て、一番位の高い奉行は播磨守ではなく友成郷右衛門で、この人が政府の火薬や小銃を購入するのだと言った[32]。

4/3 […]小出播磨守と菊池の手紙を引き合いに出して、江連にも後装式小銃の見本を見せた。江連は手紙の写しを取り、老中と相談すると言った。見本は江連にも非常に気に入ったようで、とにかく幕府歩兵隊の将校が大勢見に来るだろうと言った。僕は、江戸ですべての火薬関係を管轄しているという友成郷右衛門について尋ねてみた[33]。

4/5 […]午後長崎から長崎奉行所支配調役の大坪という人が来て、老中に布の見本を見せるために持って行った。この機会に新しい後装式小銃も見せたところ、マルティニ銃が一番気に入ったようだった。[…]それから、ロッシュが老中に新型後装式小銃を見せたが、断られたという話もしてくれた[34]。 [1866 年 10 月 16 日の日記末尾と同様、フランスと幕府の意外にドライな関係が垣間見える。ただし、1867 年 4 月 28 日の日記冒頭とは整合性がつかない。]

ここから、一日分の日記としてはとりわけ長い記述の 4 月 8 日の日記を紹介する。全訳版の原文では段落が設けられていないが、読者の理解に資するため、本稿では仮の段落を設けた。後装式小銃の射程や射撃速度、名称、価格などがきわめて具体的に提示されている。

4/8 [歩兵]奉行の河野伊予守と[鉄砲・弾薬奉行]友成郷右衛門が 10 時に訪ねて来て、僕が[外国奉行]江連加賀守に話した小銃見本を見たいと言った。二人は見本をじっくり調べた後、各システムの射程を知りたがったので、マルティニ銃に火薬 4 グラム詰めた場合とウィンチェスター銃に 2 グラム詰めた場合は最高 1000 歩（約 1200 ヤード）だと答えた。さらに、ウィンチェスター銃に 4 グラム詰めれば射程距離は 1200 歩まで伸ばせることも付け加えた。射撃速度については、ウィンチェスター銃なら弾倉は 15 発用と 7 発用があって、一分間に 21 発撃てるし、マルティニ銃なら一分間に 12 発撃てると伝えた。フェッテルリ銃（4 グラム装備）は添え木付きで一分間に 10 発、添え木なしで 13 発撃てる。 [以上、射程と射撃速度に関する段落である。河野伊予守も第二次幕長戦争の経験者で、大木にのぼって隠れていたら、下から射殺されたとのデマが広まった[35]。]

二人が重ねて小銃の名称をきいたので、次のように答えた。フェッテルリというのは改良したスイス製の小銃で、マルティニは新しいスイスの歩兵用小銃であり、ウィンチェスターは軽騎銃と重騎銃であると。 [銃の名称について]

価格は次のようにオファーした。フェッテルリ歩兵小銃は 25 ドル、マルティニ銃は最低注文数 2 万丁の場合一丁 27 ドル、注文数が 2 万丁を下回る場合 28 ドル、5000 丁を下回る場合の価格はこちらで決める権利を保留したい。ウィンチェスター銃は 15 発用が一丁 42 ドル、7 発用が 35 ドルで、弾丸の価格は 100 個 2,5 ドルから 3 ドルである。　[銃の価格について]

要望があれば、弾丸仕上用の機械を調達することもできると伝えた。二人は若年寄兼陸軍奉行石川若狭守に見せるために、見本を持って行きたいと言ったが断わった。スイス政府から他人の手に渡すなという指示を受けているからだ。その代わり、これらの銃を試してみたければ、秘書に銃を持たせて指定の場所に行かせようと提案したところ、銃を試すために大勢の役人をどこかの建物に集めても良いというので僕も賛成した。しかし、試し撃ちが終わったら、僕の秘書が銃を回収して持って帰るという条件だ。しかし奉行は、武器を老中に見せたいのにそれは困ると言って、この提案には乗らなかった。そこで僕は、それなら松平周防守の自宅に伺ってこれらの見本をお見せし、じっくりご説明しようと提案してみた。それについて、二人は長いこと話し合った。その間何度も松平縫殿頭（ロッシュをひいきしている人）という名前が聞こえたが、どういう文脈で言っているかは分からなかった。結局二人は、老中にこの件を相談すると答えた。そこで今度は僕が、石川をここへ連れてきて武器を見せるのはどうかと提案した。しかし二人は、石川は時間がないのでここに来るのは無理だと答えた。　[老中に相談、という応答はよく見られる。実務派官僚の奉行たちだけではすぐに決めきれないからである。ゆえに幕府官僚の階層性の弊害が露呈していると考えられる。]

最後に友成郷右衛門に言及し、今火薬が欲しいのではないかと尋ねたところ、二人は見本を持って行くことになった。価格については、100 イギリス・ポンドにつき 27[と]1/2 ドル、20 ポンド入り 5800 箱＝11 万 6000 ポンドを提示した。歩兵奉行は、また時々来ても良いか、防衛制度についての情報も貰えるかと尋ねたので、僕は喜んで承諾した。それから、僕の秘書は長いこと狙撃兵の陸軍大尉だったので、この専門分野についてはあれこれ説明してくれるだろうということも付け加えておいた。午後シイベルに手紙を書いた[36]。

4 月から 5 月 4 日にかけて、スイス製の後装式小銃をめぐる交渉が、口頭や実見による抽象的なものから、試射という具体的なものに発展していく。特に、5 月 4 日の試射成功が、ブレンワルド社にとって販売交渉の成功の「前兆」となった。

4/28 [長崎の]大坪が来訪した。小銃の件を尋ねたが、とにかく先にフランス人に話を聞くことになっているそうだ。そこで大坪は、この件の責任者らしい朝比奈甲斐守を通じて、スネルが見本を見せに行っても良いかを老中に尋ねてみると言った。縫殿頭を初め老中が見本を検分している間、スネルが控えていて、検分後に見本を持って帰れば良いと大坪は

考えている。大坪は、明後日この返事を持ってくると言った。[…]スネルは薩摩屋敷に呼ばれて、馬を走らせた。朝食後、薩摩藩士の南部が訪ねてきたので、後装式小銃を見せた。さらに火薬見本も持たせた。南部は、コロラド号で香港や上海に行きたがっている[37]。［幕府相手の交渉に焦れたスネルは、対幕府・薩摩の同時進行で商売しているように見える。なお、1866 年に薩長同盟がすでに締結されていたため、幕薩両者は敵対関係にあった。売れるものならどこにでも売ろうという武器商人の精神が垣間見えよう。］

5/2 […]10 時に陸軍[歩兵の間違い[38]]奉行の河野伊予守が来て、歩兵[陸軍の間違い]奉行の石川若狭守と若年寄の立花出雲守がここに来る時間のないのが残念だと述べ、明後日[5/4]の午前 10 時、スネルとペルゴ立会いのもとで射撃場で試射したいと言うので、もちろん僕は認めた。伊予守は、軍事担当の高官が試射を見ることになるとほのめかした上で、試射の後武器を老中にお見せしたいというので、もちろん僕も同意した。ただしスイスの外交官の誰かが付いて行くという条件をつけた。そこで後装式小銃に関する和訳資料を渡した。4 時にスネルがまた横浜に戻った。ペルゴを迎えに行くという名目だが、本当は明日[5/3]の朝ライフル銃の射撃場で少し練習し、アンベールからこの郵便船で受け取った単発銃を使い慣らしてから、持ってくるのが目的だ[39]。［人数の多すぎる実務派の幕府官僚と接してきたため、几帳面なブレンワルドも混乱したと考えられる。］

5/4 スネルとペルゴが 9 時に馬車で射撃場に向かい、強い雨にもかかわらずスイス製後装式小銃を軍事担当の高官の前で試射してみせた。射撃を見物したのは次の高官達だ。富永駿河守、戸田肥後守、城和泉守と歩兵頭並の都築鏃太郎の他、歩兵奉行の河野伊予守だ。試射は見事に出来たそうだ。と言っても、至近距離からの試射だったのだが。特にマルティニ銃が気に入ったそうだ。全員が射撃場から江戸城に行って、武器を老中に見せた。この間スネルとペルゴは二時間以上控えの間で待たねばならなかった。最終的に武器を購入するかどうかは追って決まる。スネルとペルゴは今のところ、試射では万事首尾良く行き、日本人に好印象を与えたと考えている[40]。［都築も第二次幕長戦争の経験者であった[41]。3/27 のシイベルとバッハマンや 4/5 の大坪と同様、マルティニ銃がやはり好まれた。］

ところが、成功した試射の六日後に状況は反転した。結局幕府は、ブレンワルド社からのスイス製後装式小銃の購入を婉曲に断ったのである。日頃冷静なブレンワルドの無念の思いが、5 月 10 日の日記から読み取れよう。その結果同社が、最新式の小銃をどこにでも売却する気になったのは、当然の結果であったと考えられる。

5/10 陸軍[歩兵の間違い]奉行河野伊予守が午前中来訪した。自分と富永駿河守が署名した手紙を持ってきて、自分たちの兵士はまだ十分な訓練が出来ておらず今すぐには後装式

小銃を扱えないと思うので、この件はまたいつかご相談するかも知れぬ、と言った。僕らの努力、時間、費用は全部無駄だったのだ。この結果を午後シイベルに知らせ、奉行の手紙も送った。午後、下総隠岐守の家臣が三人来訪。新しい武器を見せると、明日か明後日に横浜に見本を取りに来ると言い、1000 丁以上注文すると約束した。また、晩には尾張から年配の交渉人が来たので、見本を見せたところ、何人かの君主に売買契約を勧めることができると思うと言った。五日ほどしたら役人を寺に連れて来るそうだ。さらに、彼が言うには、老高畠が何人かの大名たちのために[武器の]購入を請け負っているそうだ[42]。

5/11 午前中、下総隠岐守の家臣が一人、ヘンリーライフル[ヘンリー・マルティニ銃のことか]を取りに来訪した。他の小銃はみな横浜に戻した[43]。

5/12 下総の家臣が数人、武器を見に立ち寄った。武器は非常に気に入ったようだ。マルティニ銃は 32 ドルだと言ったら、ずいぶん安いと言われた。[丁数にもよるが、4/8 より値上げしている価格]晩に見本を江戸に送り、スネルは銃を試し打ち[ママ]して使い慣らすため、これから江戸に行くことになっている[44]。

４．おわりに

本論で紹介し、検討してきたことを、ここで簡単に要約しておこう。1866 年秋から始まるシイベル・ブレンワルド社と幕府の交渉当初、幕府はゲベール銃に関心を示したが、同銃への関心は急速に薄れていった（例 1866 年 10 月 30 日）。その間にも、後装式小銃やエンフィールド銃の価格がブレンワルド社から示されたり（10 月 11 日）、アメリカ製の後装式小銃がスネルにより幕府に少量売れたりした（10 月 15 日から 11 月 9 日にかけて）。なお後の戊辰戦争中、旧幕側の奥羽越列藩同盟と武器売買したことで広く知られるようになってきたスネルは、1867 年 4 月 28 日に、一見節操なく薩摩屋敷に呼ばれている。幕府相手の長引く交渉に焦れた結果の行動のように映る。

一方、幕府軍全体は、同じ小銃で武装する予定であったが、どの銃でそうするかは未定であった（1866 年 10 月 18 日）。ミニエー銃の前例はあったが、後装式エンフィールドの可能性はなかったのである。そこで幕府は、スイス製の後装式小銃にも関心をもち始めた（1866 年 10 月 30 日、11 月 6 日、1867 年 1 月 19 日、同 20 日、3 月 29 日、…4 月 5 日、同 8 日、5 月 4 日試射）。しかしながら 5 月 10 日に幕府は、スイス製後装銃の購入を婉曲に断ったのである。その後幕府が、同年の夏までにシャスポー銃（フランス製後装銃）を 4 万丁発注したことを考えると、後装銃に対する幕兵の訓練が不十分という理由は建前であったように思われる。スイス製小銃を避けた真の理由は、フランスとの関係を優先したからかと考えられよう（4 月 28 日の大坪の発言）。結局、半年以上も続いた交渉がすべて無駄になったブレンワルドは、非常に残念そうであった。ゆえに彼は、他藩との折衝に早速着手することになったのである。

以上のような要約をふまえ、本稿の暫定的な結論を提示しておきたい。幕府が同一の小銃で武装する予定は軍事上合理的だと考えられるが、あまりにも長い交渉過程で外国商社に期待させすぎであった。それゆえ、その長い過程を経て商談不成立になると、相手商社は落胆し、自社商品の最新式小銃をどの藩にでも売却したくなったのは当然であろう。実はこうした交渉の実態が、日本国内への洋式銃拡散の一因となったのではなかろうか。加えてスイス人でもないスネルは、ブレンワルド社と幕府の商談の合間にアメリカ製の小銃を販売していたし、薩摩藩とも接触していた。したがって、外国商社との交渉の長期化を招いた幕府組織の巨大さ[45]（例1867年4月8日）が、日本国内への洋式銃拡散の見えざる背景になっていたと考えられよう。

なお、1868年の戊辰戦争の後半では、奥羽越列藩同盟が、アメリカ公使ファルケンバーグに対し、戊辰戦争をアメリカの「南北戦争」に例えた。つまり日本でも北部に「仁義」があり、南部は「不仁不義」だと説得したのである[46]。この説得のためか彼は、旧幕府や奥羽越列藩同盟に同情的な立場をとった[47]。同様に、プロイセン代理公使のブラントは戊辰戦争を「南北戦争」とみずから同一視し、旧幕側に同情的であった。ブラントは新政府側を「南部連合（die südliche Conföderation）[sic]」（なおアメリカの「南部連合」はthe Confederate States of America）と表現し、その敗北を予想していた。また本稿でも何度か登場し、オランダ人ともプロイセン人とも言われたスネル兄弟の弟エドワルトは、新潟を拠点に東北諸藩へ盛んに武器密売をしていく[48]。ゆえに洋式銃の販売は、商社の自己利益だけでなく、プロイセンの国益にも絡んだ可能性はある。そしてスネルが、どこからどのようにアメリカ製の小銃を入手できたのか、という大きな疑問が残る。だがこの疑問は、今後の検討課題にしたい。

謝辞

本稿は、次の学会発表をもとに執筆したものである。布施将夫「江戸幕府と外国商社の間の洋式銃折衝―幕末のシイベル・ブレンワルド社を中心に―」（関西日米交流フォーラム第156回例会、2024年1月26日にTeamsによるオンラインで開催）。記して深謝申し上げる。

主要参考文献

五百旗頭薫（2023）「ロバート・ヘリヤー、ハロルド・フス編『明治維新―グローバルな国としての日本』Robert Hellyer and Harald Fuess, eds. *The Meiji Restoration: Japan as a Global Nation*」『日本研究』66, pp.220-223, 国際日本文化研究センター.

金澤裕之（2023）『幕府海軍　ペリー来航から五稜郭まで』中公新書.

竹内誠ほか(編)（2010）『徳川幕臣人名辞典』東京堂出版.

奈倉哲三・保谷徹・箱石大(編)（2018）『戊辰戦争の新視点（上）世界・政治』吉川弘文館.

野口武彦（2006）『長州戦争―幕府瓦解への岐路』中公新書.

野口武彦（2002）『幕府歩兵隊―幕末を駆けぬけた兵士集団』中公新書.

Fuess, Harald (2020) The Global Weapons Trade and the Meiji Restoration: Dispersion of Means of

Violence in a World of Emerging Nation-States. In Robert Hellyer and Harald Fuess (eds.) *The Meiji Restoration: Japan as a Global Nation.* pp.83-110. Cambridge: Cambridge University Press.

布施将夫（2023)「1860 年代後半の日米間における武器移転をめぐって―南北戦争から戊辰戦争へ―」『国際言語文化学会　日本学研究』8, pp.17-32, 京都外国語大学国際言語文化学会事務局.

Hōya, Tōru (2020) A Military History of the Boshin War. In Robert Hellyer and Harald Fuess (eds.) *The Meiji Restoration: Japan as a Global Nation.* pp.153-170. Cambridge: Cambridge University Press.

保谷徹（2007)『戊辰戦争』吉川弘文館.

横浜開港資料館(編)（2015)『ブレンワルドの幕末・明治ニッポン日記―知られざるスイス・日本の交流史』日経 BP 社.

横浜市ふるさと歴史財団、ブレンワルド日記研究会(編)（2020)『スイス使節団が見た幕末の日本―ブレンワルド日記 1862~1867』勉誠出版.

横浜市歴史博物館・横浜開港資料館(編)（2018)『戊辰の横浜』公益財団法人横浜市ふるさと歴史財団.

注

[1] 布施将夫「1860 年代後半の日米間における武器移転をめぐって―南北戦争から戊辰戦争へ―」『国際言語文化学会　日本学研究』第 8 号、2023 年（3 月 31 日)、17-32 頁のなかの 19-20 頁を特に参照。以下では、拙稿と略記する。

[2] 拙稿、20 頁。

[3] 五百旗頭薫「ロバート・ヘリヤー、ハロルド・フス編『明治維新―グローバルな国としての日本』Robert Hellyer and Harald Fuess, eds. *The Meiji Restoration: Japan as a Global Nation*」『日本研究』第 66 集、国際日本文化研究センター、2023 年（3 月 31 日)、220-223 頁のなかの 222 頁を特に参照。同書のなかの保谷徹論文（第七章）を紹介する文脈で、戊辰戦争の決定要因をこのように要約していた。

[4] Hōya Tōru, "A Military History of the Boshin War," in *The Meiji Restoration: Japan as a Global Nation,* Robert Hellyer and Harald Fuess(eds.), Cambridge: Cambridge University Press, 2020, p.157.

[5] 拙稿、25-28 頁。

[6] Harald Fuess, "The Global Weapons Trade and the Meiji Restoration: Dispersion of Means of Violence in a World of Emerging Nation-States," in *The Meiji Restoration: Japan as a Global Nation,* Robert Hellyer and Harald Fuess (eds), Cambridge: Cambridge University Press, 2020, p.94.

[7] 横浜開港資料館編『ブレンワルドの幕末・明治ニッポン日記―知られざるスイス・日本の交流史』日経 BP 社、2015 年、および、横浜市ふるさと歴史財団、ブレンワルド日記研究会編『スイス使節団が見た幕末の日本―ブレンワルド日記 1862-1867』勉誠出版、2020 年のこと。前者を抄訳版、後者を全訳版と以下では略記する。なおフュスの前掲論文では、おそらく時間の関係で全訳版を引用できていなかった。

[8] 全訳版、356 頁。従来、1866 年の戦争は、第二次長州征伐（幕府側呼称）や四境戦争（長州側呼称）と呼ばれてきた。しかし近年では、第二次幕長戦争といういわば客観的な呼称が提唱されている。ゆえに本稿でもこの呼称を採用することにした。金澤裕之『幕府海軍　ペリー来航から五稜郭まで』中公新書、2023 年、104 頁参照。

[9] 全訳版、375 頁。Schnell については最近、シュネルとも表記され始めている。奈倉哲三・保谷徹・箱石大編『戊辰戦争の新視点（上）世界・政治』吉川弘文館、2018 年、62-63 頁参照。しかし本稿では、全訳版に従い、スネルと表記しておく。

[10] 全訳版、379 頁。

[11] 全訳版、380 頁。

[12] 全訳版、381 頁。

[13] 全訳版、383 頁。van der Tak という人物なので、全訳版の 383 頁にはフォン・デア・タックとあったが、ファン・デア・タックと改めた。

[14] 全訳版、383-384 頁。

[15] 全訳版、384 頁。抄訳版、101 頁。
[16] 全訳版、386 頁。抄訳版、101 頁。
[17] 全訳版、387 頁。
[18] 全訳版、387 頁。
[19] 「戦場に出るなら[…]銃はミニー。ゲヴェールにては丁間（射程）飛ばず、中り（命中）粗く、かならず用ひまじ」と当時の戦闘経験者は語るようになっていた。野口武彦『長州戦争―幕府瓦解への岐路』中公新書、2006 年、187 頁参照。
[20] 全訳版、392 頁。
[21] 全訳版、395 頁。
[22] 全訳版、396 頁。
[23] 全訳版、397 頁。
[24] 全訳版、401-406 頁。
[25] 全訳版、410 頁。
[26] 野口、『長州戦争』、131，249 頁。戦争当時の幕府軍の編成表によると、小出は、九番隊の歩兵一大隊の指揮官であった。
[27] 全訳版、414-415 頁。
[28] 全訳版、415 頁。
[29] 全訳版、424 頁。
[30] 全訳版、424 頁。
[31] 全訳版、424-425 頁。
[32] 全訳版、425 頁。翌日の日記によると小出は、大坂に出張中のようである。なお友成は、鉄砲・弾薬奉行であった。全訳版、427 頁参照。
[33] 全訳版、426 頁。
[34] 全訳版、426-427 頁。
[35] 野口、『長州戦争』、131，168，231 頁。河野は、一番隊歩兵一大隊の指揮官であった。野口が引用した史料『藤岡屋日記』によると次のような一節がある。「河野伊予守は一騎に打ちなされ、大樹へ上り隠れ忍び居りところ、敵に見付けられ下より一発に打ち殺さるなり」。しかしその後も河野は芸州口に転戦したり、小銃購入の交渉をしたりして生きていたので、射殺されたというのは明らかにデマであった。
[36] 1867 年 4 月 8 日の日記は全訳版、427-429 頁に基づく。
[37] 全訳版、434 頁。
[38] 竹内誠ほか編『徳川幕臣人名辞典』東京堂出版、2010 年、275 頁によると河野通和（みちかず）は、1863 年末に伊予守を称し、1865 年春に歩兵奉行に昇進した。ゆえにブレンワルドの誤解と考えられる。なお歩兵奉行は陸軍少将に相当し、陸軍奉行は陸軍中将に相当した。野口武彦『幕府歩兵隊―幕末を駆けぬけた兵士集団』中公新書、2002 年、91 頁参照。
[39] 全訳版、435 頁。
[40] 全訳版、435 頁。
[41] 野口、『長州戦争』、131 頁。都築は、九番隊の歩兵一大隊の指揮官であった。
[42] 全訳版、437 頁。抄訳版、102 頁。
[43] 全訳版、437 頁。
[44] 全訳版、437 頁。
[45] 「はじめに」で触れたように五百旗頭によると、戊辰戦争の帰趨を決めた重要な要因は、改革しやすいシステムであったか否かであった。当時、ライフル銃の輸入やそれに伴う戦術や軍制の改革が必要であったが、巨大なシステムであったため、幕府はそうした改革に苦心した。つまり五百旗頭によると、幕府体系の巨大さが、幕府に敗北をもたらしたことになる。本稿の結論もこうした指摘に棹差すものである。
[46] 保谷徹『戊辰戦争』吉川弘文館、2007 年、246 頁。
[47] 横浜市歴史博物館・横浜開港資料館編『戊辰の横浜』公益財団法人横浜市ふるさと歴史財団、2018 年、33 頁。
[48] 奈倉ほか編、『戊辰戦争の新視点（上）』、62-65，74-75 頁。一般的な現代ドイツ語では、国家連合は die Konföderation で K 始まりの単語である。そしてアメリカ南部連合のドイツ語訳は、die Konföderierten Staaten von Amerika となる。

日本における脱炭素政策と企業の対応
—海運業の事例—
The decarbonization policies and corporate initiatives in Japan
-The case of shipping industry-

林和宏

Summary

For the first time after “Carbon neutral declaration” by Prime Minister Yoshihide Suga on October, 2020, Japanese government started to implement decarbonization policies with clear targets together with economic and financial community. In difference to another industrial sectors, the carbon neutral rules and guidelines for shipping industry have been elaborated not by United Nations Framework Convention on Climate Change (UNFCCC)'s Nationally Determined Contributions (NDCs) but by International Marine Organization (IMO) due to its cross border nature. The latest “IMO Strategy on Reduction of GHG Emissions from Ships” (2023）specifies to achieve not only GHG emission zero by 2050 for ocean going vessels but also alternative zero and near-zero GHG fuels. Based on the guidelines set by IMO, Japanese marine industry initiated the following efforts; 1)reduction of GHG emission by using LNG, 2)no emission of GHG with green energies such as Ammonia and Hydrogen, and 3)removal of CO2 through afforestation or carbon credit trading. This article analyzes the counter measures against global warming, which is considered as one of the most urgent and impactful target of SDGs, making use of Japanese marine industry as an example.

はじめに

「カーボンニュートラル」という用語が人口に膾炙して久しい。2020 年初頭に拡散した新型コロナウィル以降の「新常態（＝ニューノーマル)」においては、「空間」やそこでの「移動」などが再概念化されていく。名の知れた大企業社屋の郊外移転やテレワークの浸透などにはじまり、自動車産業や航空会社の業績悪化、或いはそれらを下支えする原油価格の暴落が「一般市民」の生活においても日常会話の一部を構成するようになった[i]。

人・物・金・情報が国境を飛び越し、ビジネスのグローバル化が不可逆となった今日、その物理的移動を担保する航空、海運、鉄道といった産業における脱炭素という問題に注目が集まっている。また、脱炭素を前提とした経済成長という「デカップリング」が今後の社会・経済発展の解決策として残った感がある。本稿では、カーボンニュートラルという世界的課題につき、日本の海運業という文脈より論じていく。非資源保有国である島国が如何にこの喫緊の世界的課題に取り組みつつ、生産性を維持するかについて考察したい。

ボストンコンサルティンググループ（2021：59-63）は、『BCC カーボンニュートラル実践経営』において、脱開発・低成長へ舵を切るのでも、革命的な技術革新を期待するのでもない、現状の経済・産業体制内で脱炭素を目指す際の要件として、以下の三つを挙げている。

①（協定などを踏まえ）ゴールを決め、ルールに落とし込む「各国政府のコミットメントと継続的な政策展開」といった制度やルール、②それらを受け、CO2 の大半を排出している「企業・消費者の抜本的な意識、行動変容」を促し、③エネルギー需要サイドでの消費量減少、供給サイドでの再生可能エネルギーやグリーン水素活用などを目指す「技術の継続的な革新」の志向、がそれらにあたる。

産業革命以前と比べた気温の上昇を 1.5℃におさえるという世界的共通目標がある。また日本も 2030 年度までに温室効果ガス（GHG）を対 2013 年度比で 46%削減するという目標を官民一体で推進している。コロナ禍以降の議論の中心を構成する、ビジネスチャンスとしての脱炭素につき検証したい。

１．脱炭素の世界的動向

１−１ カーボンニュートラルの登場

今日､グローバルな共通言語として使用されるようになった｢SDGs(持続可能な開発目標)｣は、2015 年 9 月に国連で採択された所謂「2030 アジェンダ」に端を発するものである。そこでは各国の経済・通商、開発や政治といったイシューが一国内で自閉したものではないことが改めて確認された。同時に、新型コロナウィルスに顕著な様に感染症、食糧危機、気候変動や自然災害といった問題系も国際社会が協調して対峙すべき普遍的課題であると強調され、その解決に向けた目標として 17 のゴールと 169 のターゲットが掲げられた。

二酸化炭素（CO2）はもとよりメタンやフロンといった GHG の濃度上昇に起因する気候変動は、異常気象により河川の氾濫、干ばつや洪水にともなう食糧安全保障への脅威、水資源不足や生態系の破壊、熱波や熱帯性感染症の拡大などをもたらすものである。それ故、SDGs においては、人間の安全保障の見地より全ての人々に安価で持続可能な近代的エネルギーを保証すること（目標 7）と、気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じること（目標 13）を掲げている。この実現の為に、GHG の排出削減という緩和策（mitigation）と既に生じている或いは将来生じうる気候変動被害を防止・軽減する適応策（adaptation）より構成される。「2030 アジェンダ」においてこの「気候変動対策」が唯一アクションを促す表現となっている事からも、その緊急性と他の SDGs ゴールへの影響度の強さを推し量る事が出来よう（松原 2019: 124)。

それでは､「カーボン」を「ニュートラル」にするとはどのような事であろうか？ここでは、環境省『カーボンニュートラル認証基準　(Ver.1.0)』の定義を参照したい。

「市民、企業、NPO/ NGO、自治体、政府等の社会の構成員が、自らの責任と定めることが一般に合理的と認められる範囲の温室効果ガス排出量を認識し、主体的にこれを削減する努力を行うとともに、削減が困難な部分の排出量について、他の場所で実現した温室効果ガスの排出削減・吸収量等を購入すること又は他の場所で排出削減・吸収を実現するプロジェクトや活動を実施すること等により、その排出量の全部を埋め合わせた状態をいう[ii]」

そこで含意されるのは、自らの削減努力が先立ち、それでも埋め合わせできない排出量をその他の排出削減努力により埋め合わせる事によりネットゼロを目指すというものである。その意味でその『認証基準』は、カーボンニュートラル認証を受ける「認証主体」が何者かを明示するよう要求するとともに、その「活動の境界」についても明確化するように示している。詰まり、申請者の活動に係る直接的な GHG 排出量（「スコープ 1 排出量」、エネルギー起源の間接的な GHG 排出量（「スコープ 2 排出量」）、その他の間接的な GHG 排出量（「スコープ 3 排出量」）の特定がそこでは念頭に置かれている[iii]。

無論、気候変動への関心は 21 世紀になって始まったものではない。その一つの源流として、全ての国連加盟国参加の下、1992 年リオデジャネイロで採択された「国連気候変動枠組条約（UNFCCC)」を挙げる事が出来る。この枠組みを踏まえた締結国会議（COP）が開始されたが、1997 年京都で開催された COP 3 にて「対 1990 年比で 2012 年までに先進国全体で 5%削減」という具体案を盛り込んだ「京都議定書」が採択されるに至った。しかし、先進国のみが対象となっており、排出量が増加しつつあった中国やインドはその対象外とされた。その為、上から削減目標を割り当てるやり方に反発した米国の離脱もあり、その発効は 2005 年まで待たれる事となった（江田 2022: 87-88)。

1－2 「1.5℃」という目標

2020 年以降の GHG 排出規制の世界的出発点となったのが、「2030 アジェンダ」と同年（2015 年 12 月）に批准され、翌年 11 月に発効したパリ協定である。そこでは、全ての国が GHG の排出削減目標を「各国が決定する貢献（Nationally Determined Contribution: NDC)」として明文化し、されにそれを 5 年毎にアップデートした上で再提出する事が義務づけられている。京都議定書での対象国が先進国のみとされたのに対し、このパリ協定では途上国を含む 196 か国・地域がその対象となった点が画期的であった。また、気候変動対策における市場メカニズムの活用を念頭に、二国間クレジット等の制度の推進を掲げている。排出量取引などの推進の様に、先進国が脱炭素技術を移転し、そこで削減した量を技術提供元の先進国の削減量にあてる試みは、技術移転のみならず潤沢な資金を有さない途上国への脱炭素へと誘う包摂的なものである。なお、「パートナー国への優れた脱炭素技術、製品、システム、サービス、インフラ等の普及や対策実施を通じ、パートナー国での温室効果ガス排出削減・吸収や持続可能な発展に貢献し、その貢献分を定量的に評価し、相当のクレジットを我が国が獲得することで、双方の国が決定する貢献（NDC）の達成に貢献する仕組み」であるこの二国間クレジット制度（JCM）につき日本は 2024 年 2 月時点で 29 か国とパートナー関係を構築している[iv]。パリ協定の第二条は以下の様な内容となっている。

「世界全体の平均気温の上昇を工業化以前よりも摂氏二度高い水準を十分に下回るものに抑えること並びに世界全体の平均気温の上昇を工業化以前よりも摂氏一・五度高い水準までの

ものに制限するための努力を、この努力が気候変動のリスク及び影響を著しく減少させることとなるものであることを認識しつつ、継続すること[v]」

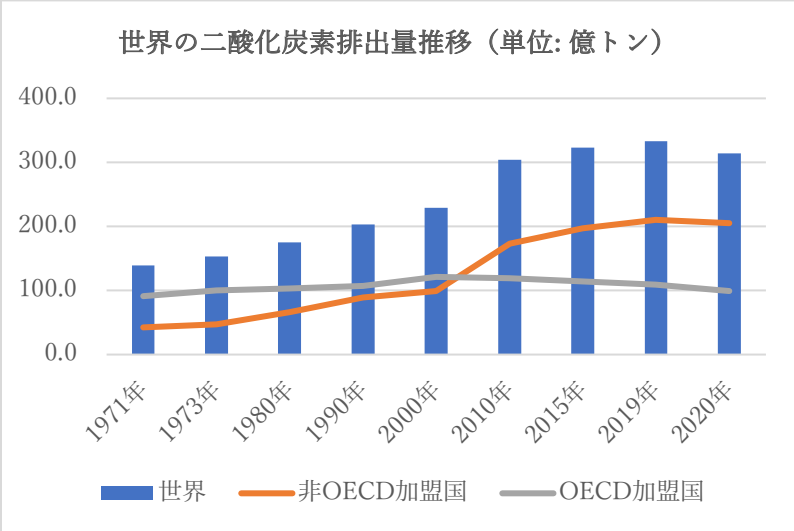
条約は、こうした目標の実現の為に締約国のそれぞれの国内法令に従い全ての段階の政府及び種々の関係者が気候変動への対処に従事すること、持続可能な生活様式並びに消費及び生産の持続可能な態様を進めていくべきであることを明記している。その意味で「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」第六次報告書は、気候変動に対する対策が講じられない場合、2040 年までに 1.3～1.9℃、2100 年までに 3.3～5.7℃の気温上昇が見込まれるとしている(日本能率協会 2022: 18)。

そして「摂氏二度」ではなく、「摂氏一・五度」がグローバルな目標値として定着させる契機となったのが、気候変動の影響に関する調査・分析を行う国際機関である「気候変動に関する政府間パネル (IPCC)」が 2018 年に発表した『1.5℃に関するグローバルな警告 (Global Warning of 1.5℃)』であった。そこでは工業化以前から人為的活動により気温が 1℃上昇していることが示され、そのペースでいくと 2030～2052 年の間に 1.5℃に達するとされた。そうした文脈において報告書は、1.5℃と 2.0℃では住環境における極端な気温上昇は言うに及ばず、海水面の上昇、北極海氷の消滅、サンゴへの影響など生態系への影響が有意な差を生み出すと指摘し、1.5℃を目標とした「2050 年カーボンニュートラル」というロードマップの引き直しを主張するのである。そこでは、パリ協定に基づき各国が提出した 2030 年に向けた目標では 1.5℃以下への抑制が困難であるとしている (EY ストラテジー・アンド・コンサルティング編 2021: pp.16-17)。

いずれにせよ、京都議定書からの米国離脱の反省を踏まえ、パリ協定における削減目標はトップダウンではなく、NDC という各国政府の裁量に委ねる形で決着した。京都議定書が発効に 8 年を要したのに対し、パリ協定は 1 年でそれを実現することが出来た。しかしそれが故に、対 2010 年比で 2030 年に 45%の GHG 削減という目標のはずが、各国の NDC を総計しても１%にも達しないという強制力の弱さも指摘された。その他、各国のリアルな政治経済・産業実態に基づかない「実験結果」の妥当性や実現可能性への疑念も残るものとなった[vi]。その意味で、「錦の御旗」として掲げられるべき目標がパリ協定で提起され、それが『1.5℃報告書』という科学的言説により補強されることによって、脱炭素という課題は地域・国家行政のみならず、金融・ビジネスを巻き込む激流として世界を席巻するムーブメントへと昇華されるのである (ibid: 18)。

パリ協定が脱炭素の原点として記憶される根拠は他にもある。京都議定書で蚊帳の外におかれた開発途上国の包摂である。これにより締結国は GHG 排出量の約 86%、159 カ国・地域をカバーする一大合意を形成する事となる。下のグラフ 1 は世界の CO2 排出量の推移を示すものである。ここから明らかなのは、新型コロナ禍により経済活動のストップした 2020 年以降数年間は措くとしても、未だその排出量が右肩上がりの上昇基調にある点と、排出の主体が中国、インド、ブラジルといった新興国へと移っていった点である。ここに「アジェンダ

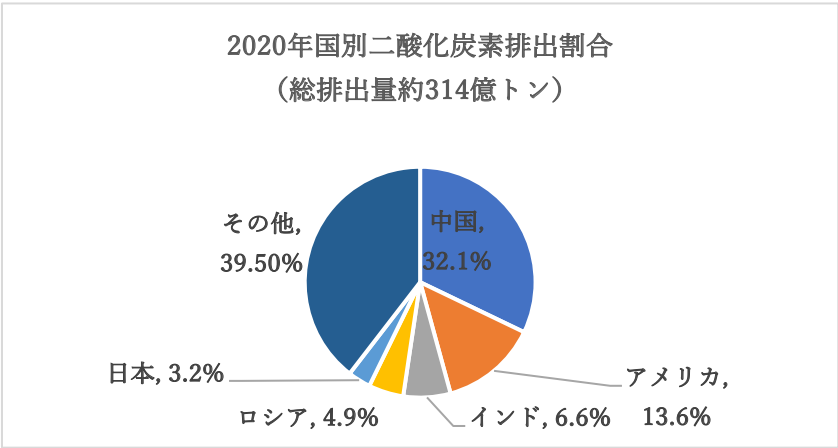
2030」が国連主導で進められた理由を見出す事が出来る。パリ協定は、こうした開発途上国へ先進国からの資金援助や二国間クレジットという市場メカニズムを駆使する事により、今や GHG 排出の主体となった開発途上国の参加を促進したのである。この様な背景もあり、例えば「グローバル・サウス」の一角を担うブラジルも対 2005 年比で 2030 年までに 43%削減すると宣言している（日本能率協会 ibid: 46-51)。ブラジルは 2024 年に G20 の議長国を務め、新興国・途上国の国際社会における地位向上を主張している[vii]。



グラフ 1 世界の二酸化炭素排出量推移

出典：日本エネルギー経済研究所『エネルギー・経済統計要覧 2023』

以下グラフ 2 が 2020 年度の国別 CO2 排出の割合を示すものである。日本・欧米の先進諸国が 2000 年を分水嶺として軒並み減少傾向を見せる中、「グローバル・サウス」と呼ばれる国々がその「存在感」を増している。



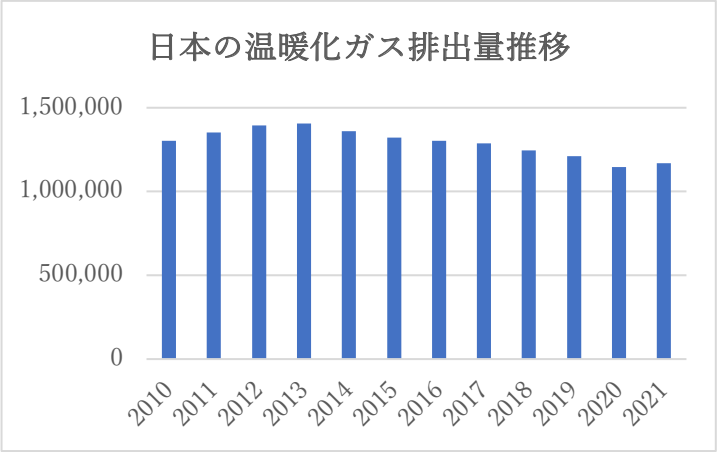
グラフ 2. 2020 年国別二酸化炭素排出割合

出典：EDMC／エネルギー・経済統計要覧 2023 年版

いずれにせよ、既述の IPCC による『1.5℃に関するグローバルな警告』により対峙すべき「一・五度」が言語化された事により、各国・地域をそれぞれがそれぞれの政略も踏まえて自国内のルール整備へと動くのである。

1-3 「菅宣言」と日本の脱炭素行政

「2030 アジェンダ」採択を受け日本においても、総理大臣を本部長、官房長官、外務大臣を副本部長に、また全ての閣僚をメンバーとする「SDGs 推進本部」が 2016 年 5 月に設置された。行政のみならず、有識者、NGO・NPO、民間企業、国際機関等の広範なセクターを包括する「SDGs 推進円卓会議」での対話を経由し、「SDGs 実施指針」（2016 年 12 月）が発信される事となった。



グラフ 3　日本の温暖化ガス排出量推移

出典：外務省 HP「SDG グローバル指標」（単位 kt-CO2 eq.）[viii]

パリ協定批准に先立つ 2015 年 7 月、日本政府の地球温暖化対策推進本部は国連に 2020 年以降の削減貢献案を提出しているが、その削減目標値について「エネルギーミックスと整合的なものとなるよう、技術的制約、コスト面の課題などを十分に考慮した裏付けのある対策・施策や技術の積み上げによる実現可能な削減目標として、国内の排出削減・吸収量の確保により、2030 年度に 2013 年度比▲26.0%（2005 年度比▲25.4%）の水準（約 10 億 4,200 万 t-CO2）にする」旨記載している。また、そこでの前提条件として我が国においては以下の様な設定がなされている。

「GDP 当たりの温室効果ガス排出量は 0.29kg/米ドル（2013 年）、人口一人当たりの排出量は 11t/人（2013 年）であり、我が国全体のエネルギー効率（一次エネルギー供給／GDP）も 95 石油換算 t/百万米ドル（2013 年）と、いずれも既に先進国で最高水準[ix]」

その後 2020 年 3 月になって地球温暖化対策推進本部は、上記削減貢献案を踏まえ正式に

NDC を国連に提出しているが、数値目標は同様のものが使用されている[x]。この 2020 年という年は日本政府におけるカーボンニュートラルを巡る目標が明示された画期的な年となった。同年 9 月に内閣総理大臣に就任した菅義偉による所信表明演説における「2050 年カーボンニュートラル宣言」がそれである。

「成長戦略の柱に経済と環境の好循環を掲げて、グリーン社会の実現に最大限注力して参ります。我が国は、2050 年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち 2050 年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを、ここに宣言いたします。もはや、温暖化への対応は経済成長の制約ではありません。積極的に温暖化対策を行うことが、産業構造や経済社会の変革をもたらし、大きな成長につながるという発想の転換が必要です」**（第 203 回国会での菅総理大臣所信表明演説、2020 年 10 月 26 日）**[xi]

この後、地球温暖化対策推進本部及び米国主催気候サミット（2021 年 4 月）に出席した菅首相は、2030 年度に GHG を対 2013 年度比で 46%削減を目指すこと、さらにはそこから 50%削減に挑戦を続けることにつき言明した。

そしてこれを受けて 2021 年 6 月に各省庁横断的に「国として、可能な限り具体的な見通しを示し、高い目標を掲げて、民間企業が挑戦しやすい環境を作る[xii]」事を目途に作成された『2050 年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略』こそが、成長が期待される戦略的な 14 産業分野におけるエネルギー政策やその需給の「姿絵」を示すものとされたのである。同『成長戦略』は、省庁横断的なあらゆる政策を総動員するとともに、民間企業が保有する 240 兆円に及ぶ内部留保を梃子に 3,000 兆円とも言われるグローバルな ESG 投資を呼び込むことを掲げるとともに、そうした不断の努力により、2030 年で約 140 兆円、2050 年に約 290 兆円の経済効果が期待できるのみならず、2030 年で約 870 万人、2050 年で約 1,800 万人の雇用効果が見込まれるとする（「戦略」p.3）。カーボンニュートラルを実現するため、「2050 年の発電量の約 50～60%を太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス等の再エネで、水素・燃料アンモニア発電は 10%程度、原子力・CO2 回収前提の火力発電は 30 ～40%程度」（p.4）とするとの目標を掲げている。

無論こうした試みはもはや国内のみで実現されるものでないと『成長戦略』は詳述している。新興国などの海外市場を取り込んだスケールメリットを活かせるような国際協調がそこでは念頭におかれており、①米国との「新たな時代における日米グローバル・パートナーシップ」(2021 年 4 月)、②アジアやその他新興国との「アジア・エネルギー・トランジション・イニシアティブ（AETI)」(2021 年 5 月)、③「日 EU グリーン・アライアンス」(2021 年 5 月)などが具体的な枠組みとなっている（pp.19-21)。

『成長戦略』においてフォーカスされる戦略分野は、以下の 14 分野となっている。これらは必ずしも相互排他的な関係にはないが、本稿では主題となる（７）船舶産業を後続の節で分析する事を通じて、日本の志向する『成長戦略』の把握に努めたい。

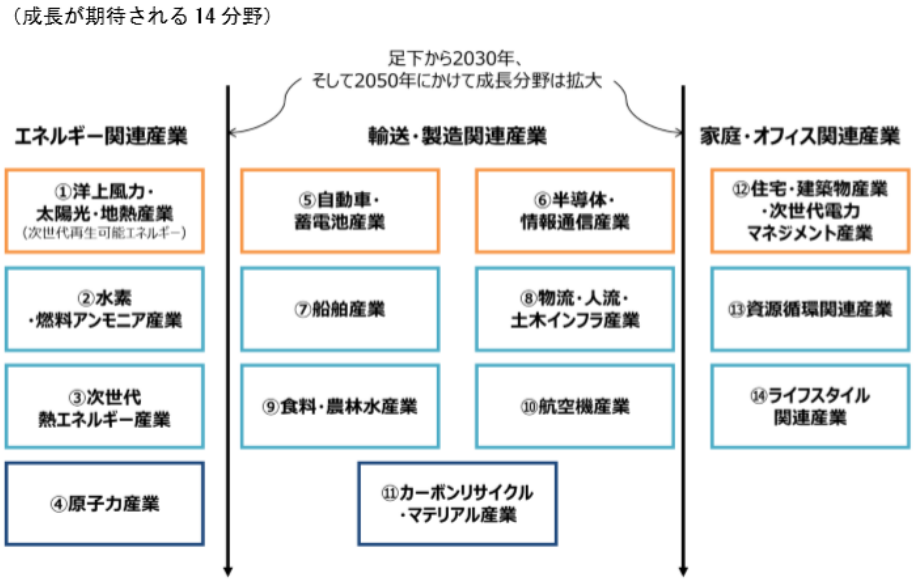


図 1　日本において成長が期待される 14 分野

出典：『2050 年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略』 p. 29

日本がカーボンニュートラルを明確に宣言した 2020 年は、奇しくも新型コロナ禍が猛威を振るい、エネルギー安全保障に関する議論が世界中で活発化した年でもあった。資源ナショナリズムや化石燃料使用への逆行というトレンドが想定される中、2021 年 5 月には世界エネルギー機関が Net Zero Emission 計画を発表した[xiii]。また、これに続くようにロシア、サウジアラビア、インドネシア、豪州、更にはインドといった資源保有大国がカーボンニュートラルを目標とする旨発表している（小山 ibid: 163）。脱炭素の波はこうして「宇宙船地球号」の乗組員が共有するグローバルな課題として改めて定着するのである。

2. 海運業における脱炭素の潮流

2-1 「パリ協定」以降の脱炭素戦略

ここでは海運業における脱炭素化という問題系がグローバルな脱炭素化の潮流においてどのような位置（＝重要性）を占めるかにつき確認したい。国際海事機関（IMO）が 2020 年に実施した調査に基づくと、2018 年の海運業における CO2 排出量は約 9.2 億トンだったとされる。この数字は同年の全世界における CO2 排出量の約 2.5%を占めるとされる。これは 2023 年に GDP 世界三位となったドイツ一国の排出量よりも大きい[xiv]。

もうひとつ、海運業における脱炭素を論じる事の独自性として説明すべき点がある。グローバルな地球温暖化対策については、UNFCCC（国連気候変動枠組条約）という枠組みの下で議論され、その対策が講じられている。しかし、国境を越えて活動する国際海運及び国際航空といった業界における GHG 排出に関しては、海運業における船舶、或いは航空業における

航空機の船籍国や運航国による区分を明確に区切ることが出来ないとされる（寳多 2013: 2）。この事実より、海運業における脱炭素という議論は、UNFCCC の想定する国別削減対策には馴染まないテーマとされ、京都議定書においても、国連の専門機関である IMO を通じて排出抑制や削減が議論されるものとされている。その意味において、ここではまず IMO の発表を踏まえて国際的な海運業における脱炭素の動向を探ることとする[xv]。

2016 年のパリ協定は、世界共通の目標として産業革命前からの平均気温の上昇を２℃より十分下方に保持、1.5℃に抑える旨明記している事は既に触れた。パリ協定の批准を受け、2018 年 4 月には国際海事機関海洋環境保護委員会（IMO-MEPC）も 100 か国以上の加盟国参加の下、「初期戦略（Initial Strategy)」を採択した[xvi]。そこでは 2050 年までに対 2008 年比で GHG を半減させることが明記されている。2023 年の改訂が前提されたこの「船舶からの GHG 削減に係る IMO 初期戦略（Initial IMO strategy on the reduction of GHG emissions from ships)」において IMO は以下の 3 項目をその主要点として整理している[xvii]。

① GHG 排出量に関し、新規で造船される船舶へ新たなエネルギー効率デザイン指標（EEDI）を導入する
② 国際海洋運航便において一航海につき、対 2008 年比で 2030 年までに GHG 排出量を 40%、同様に 2050 年までに 70%削減する事を努力目標とする
③ パリ協定における炭素排出削減のビジョンに基づき、海洋運航全体の GHG 総排出量を対 2008 年で 2050 年までに 50%削減する（IMO ホームページより筆者翻訳、以下各種翻訳は特段の断りなき場合筆者によるものとする）

この後、IMO 加盟国は 2023 年 7 月になり「船舶からの GHG 排出削減に係る IMO2023 年戦略（2023 IMO Strategy on Reduction of GHG Emissions from Ships）[xviii]」を承認するに至る。この改訂版「戦略」において IMO は、国際海洋運航便における GHG ネットゼロを 2050 年までに実現する事を明記するとともに、2030 年までに GHG を排出しない、或いはほぼ排出しない（alternative zero and near-zero GHG fuels）代替エネルギーを実現するとした。またネットゼロへの道程として、2030 年までに最低 20%（努力目標は 30%）、2040 年までに最低 70%（努力目標は 80%）という具体的確認事項を設定したのである。

とりわけ 2018 年「初期戦略」の形骸化を回避するため、上記②（国際海洋運航便一航海における GHG 排出量の 40%削減）実現に向けて、そうした運航に係る燃料或いはその他のエネルギー源のうち最低 5%、或いは努力目標として 10%を代替エネルギーに置き換える様に要請している。この IMO23 年戦略の進捗は 2028 年に再びレビューされ、28 年戦略として改訂される事となっている。

2-2 日本の海運業における脱炭素化行政

国土交通省によると、2021 年度、日本全体で排出された CO2、10 億 6,400 万トンのうち、

運輸部門からは 1 億 8,500 万トン（17.4%）が排出されている。見てきたような IMO 主導の 2050 年カーボンニュートラル提案に倣い、日本も同年までに国際海運の GHG 排出をネットゼロとする目標を掲げている。国土交通省国際海運 GHG ゼロエミッションプログラムが 2022 年 3 月に発行した『国際海運の 2050 年―カーボンニュートラル達成に向けて[xix]』レポートによると日本政府の対応は以下の様である。

2020 年 10 月に当時の菅総理大臣が、「2050 年カーボンニュートラル宣言」を発表しているが、この時点で IMO も「初期戦略」の 2023 年までの見直しに取り組んでいた。そのため、日本の行政においても海運業における脱炭素化の機運が高まることとなる。菅総理大臣の「宣言」を受けて 2021 年 10 月には斉藤国土交通大臣（当時）が、「国際海運 2050 年カーボンニュートラル（GHG 排出ネットゼロ）」を目指すと発表し、主要な海運業界関連企業が名を連ねる日本船主協会もそれに同調することとなる。更に翌 11 月には、上記目標を世界共通の目標として掲げるべきであるとして IMO に米英等と共同提案を行うに至るのである。そこでの主眼は、①2023 年の IMO「初期戦略」見直し完了を踏まえた国際合意を達成する事と、②世界の海運・造船をリードする国として日本が経済・規制的手法など GHG 排出削減対策に係る議論を先導する、というものであった。

ここで改めて「菅宣言」に対応して策定された『2050 年カーボンニュートラルに伴う成長戦略』（経済産業省: 2021）[xx]を振り返りたい。同報告が掲げた 14 の戦略的産業の一つに「船舶産業」も含まれている。そこでは海外からの輸出入を担う海運業のサプライチェーン全体における脱炭素が必要であると指摘されている。報告書は、2050 年までに日本国内における船舶からの CO2 排出量約 1,000 万トンの削減という定量的目標を掲げ、ゼロエミッションの達成に必須となる LNG、水素、アンモニア等のガス燃料船等の開発に係る技術力獲得、生産基盤確立の必要性を説いている。同報告によると、国際海運全体からの CO2 排出量は約 7 億トンで、うち約 1 割にあたる約 7 千トンが日本商船隊によるものである。

関係省庁との連携のもと経済産業省が 2021 年 6 月に策定した『2050 年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略[xxi]』は、脱炭素を巡る今後の課題も挙げている。それによると、小型の水素燃料電池船やリチウムイオン電池を用いたバッテリー推進船の開発を勧めているが、依然として出力・重量・サイズといった制約があるため、近距離・小型船に用途が限定されている。高出力が必要となる大型・遠距離向けの船舶に対しては、現状において水素・燃料アンモニアを直接燃焼できるエンジンが存在しないのが実情である。以下で見る日本の海運各社がゼロエミッションに向けた高額の投資を検討しているのが、代替エネルギーの模索と同時にそうした燃料を運搬可能な船舶自体の開発である。その意味で、この『グリーン成長戦略』は水素燃料電池システムやバッテリー推進システムの普及と並行する形で、こうした遠距離・大型船向けに水素・燃料アンモニアを直接燃焼する船舶の開発・実用化を推進すべく、「2021 年度中に水素・アンモニア燃料エンジン及び付随する燃料タンク、燃料供給システム等の核となる技術開発を開始する」と明記している。

もちろん、現状主流の燃料として使用している「LNG 燃料船の高効率化」も喫緊の課題で

ある。本件に関しては IMO も 2017 年より省エネ・省 CO2 排出な LNG 燃料の使用に係る国際ルール（「国際ガス燃料船安全コード（IGF コード)」を制定し、各国においてもそれに準拠した LNG 燃料船の普及が進んでいる。また 2021 年３月には、国内海運事業者が LNG 燃料船の導入に際し、日本で他分野を含め初めてトランジション・ファイナンス認定を取得するなど、LNG もカーボンニュートラルに向けた代替燃料として期待されている[xxii]。LNG 燃料の効率的利用に関し『グリーン成長戦略』は、低速航行、風力推進システム等と組み合わせ CO2 排出削減率 86%を達成するとともに、カーボンリサイクルメタン活用による実質ゼロエミッション化を推進するべく、2021 年度中に GHG 削減効果が高く省スペースのエンジンシステムの開発を目指すとしている。

制度・技術面でのイノベーションと同時に勘案すべきは、低速航行という商習慣にかかわる文化的テーマもかかわってくる。海運業界で「デマレージ」として知られ、CY からのコンテナの早期引き取りを促進する名目である超過保管料を回避するべく高速での現地到着を目指す習慣である。「Steam Fast, Then Wait（高速で航行して待機する)」(SFTW) との文化を常態とする海運業界では、それが故に、タンカーやドライバルク船はその生涯を 8～10%を錨地で過ごすとされる。SFTW を根絶し、ジャストインタイム方式を導入することで、20～25%程度の排出削減（年間約 2 億トンの CO2 に相当）に貢献すると言われる[xxiii]。

また、ルールの適用が既存技術との調整の上進められなければならず一足飛びに解決とはいかない。一般に「シップリサイクル」と呼ばれる船の寿命は 20 年である。例えば、商船三井で 1984 年に就航した同社初の LNG 船”泉州丸”のサイクルは 2021 年 1 月まで実に 37 年間であった[xxiv]。つまり 2020 年の「大号令」以前に建造された、IMO による燃費性能規制(EEDI)を充足しない大型船もその寿命は 2040 年前後まで続くのである。同時に課題として指摘されるのは、IMO 主導により精緻化が進む外航海運に対して、内航海運においてこうした制度化、そのロードマップが明確化されていないとの課題である。

次節で見る通り、企業は政府目標を受けそれぞれのルール策定に乗り出している。そこで念頭に置かれているのは、持続可能エネルギーの利用、それを活用可能な船舶の研究・開発、更にそうしたエネルギーを有効活用する効率的なオペレーション、ネットゼロを目途とするカーボンクレジットなどのビジネス構築、そしてそれをグループ、サプライヤーなどを含めて組織展開可能な脱・低炭素事業の模索、などとなっている。制度は各種障壁を念頭の上で運用されてはじめて意味をなすとの理解である。

3. 日本の海運企業における脱炭素の試み

3-1　2021 年コーポレートガバナンスコード改訂

見てきたように日本の海運行政においても脱炭素の波が押し寄せている。しかし、冒頭で見た様に、こうした上からの「政策」の立案・更新や「技術革新」に、「意識・行動変容」が伴わなければならない。仮に行政が企業や個人に努力目標を課したとしても、それがコスト増や効率性の低下につながるとの理由から回避されたならば意味をなさないからである。こ

こでは日本政府における脱炭素政策の推進を受けた海運業界の企業がどの様な形でそれに呼応しているかにつき整理したい。

もう一点、企業活動における脱炭素に向けた動きを活性化させる契機となったのが 2021 年 6 月のコーポレートガバナンスコードの改訂であったと言える。そこでの改訂を要約すると、①取締役会の機能発揮、②企業の中核人材における多様性（ダイバーシティ）の確保、③サステナビリティ（ESG 要素を含む中長期的な持続可能性）を巡る課題への取組み、の 3 つを挙げる事が出来る（浜田・西原 2021:91)。コーポレートガバナンスコードとは、上場企業が不正や腐敗などのリスクを回避しつつ、企業価値を高め、持続的な発展を目指す事を旨に投資家との対話のため共通基盤となる文字通りの原則である。

その改訂版コード補充原則 2－3 においては、サステナビリティという課題が企業活動拡大におけるリスクであると同時にその収益機会を伸長させる契機と成り得る事が明記されているが、そこで言うサステナビリティとは「気候変動などの地球環境問題への配慮、人権の尊重、従業員の健康・労働環境への配慮や公正・適切な処遇、取引先との公正・適正な取引、自然災害等への危機管理」となっている[xxv]。そこでは、各企業がサステナビリティに対応した活動につき開示する事や、プライム市場上場会社において、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD)」又はそれと同等の国際的枠組みに基づく気候変動開示の質と量を充実させる事が要請されるようになった（補充原則 3－1③)。更に、補充原則 4－2②では取締役会の責務として、「中長期的な企業価値の向上の観点から、自社のサステナビリティを巡る取組みについて基本的な方針を策定すべき」と明示するとともに、それに関する委員会の設置など社内体制の発展・拡充の必要性が謳われている。この様に、「菅宣言」という大きな指針は、コーポレートガバナンスコードを通して企業活動へとブレークダウンされていくこととなったのである。

ここでは最上位市場（プライム）について言及したが、当然、こうした上場企業は TCFD に対応する為、その推奨対応項目を取引先にも要求することになる。不可避にグローバルなサプライチェーンに編入されている未上場企業や中小企業であれ脱炭素を巡る国際的イニシアティブから自由になる事は出来ないのである（江田 ibid: 54)。当然の事ではあるが、上場の如何にかかわらず、気候変動は企業に様々な側面から影響を与える(松尾 ibid; 第 3 章)。まず一番目に、気候変動に起因する自然災害が物理的に自社の施設や従業員の住居を破壊したり、輸出入に要する社会インフラを寸断する可能性がまずある。続く二番目として脱炭素を巡る政策というゲームのルールが気候変動の悪化に伴い変更されるリスクがある。そして最後三番目として訴訟や賠償にかかわるリスクも否定できない。そしてこうしたゲームチェンジャーとなりうる社会・自然変動を新たなマーケットの開拓に出来るか否かは企業の大小を問わないものとなっている。

3-2　業界団体の見解

一般社団法人日本船主協会によると、世界経済を支える国際海運はその他の輸送手段と比

べて「エコ」ではあるが、同業界における CO2 年間排出量は GDP 世界三位となったドイツ一国のそれ（約 7 億トン）を凌駕する規模であると言う。100 総トン以上の船舶の所有者、賃借人ならびに運航業者等、日本国籍を有する者を会員とし、日本を代表する海運業者を初めとする 136 社（2023 年 10 月現在）が加盟する事業者団体である同協会によると、日本の貿易の 99.6%が海運によるものである。同時に日本は、国別船舶保有船腹量割合においてギリシアに次ぎ世界二位であり、中国、韓国に次ぐ世界三位の造船大国でもある。

それ故、同協会もネットゼロに向け日本の海運業界が取り組むべき課題として、「ゼロエミ燃料への転換」および 「ゼロエミ燃料に対応した船舶(ゼロエミ船)の普及」が必要不可欠であるとし、その検討を進めている。先ず、①「燃料」について、LNG からカーボンリサイクルメタンへの移行、そして、水素・アンモニア燃料の拡大をその代替手段として有力視している。カーボンリサイクルメタンについては LNG 燃料と技術的に同等の為、LNG 燃料のインフラをそのまま転用できるとされる。逆に水素・アンモニア燃料については、燃料堆積がそれぞれ重油燃料の約 4.5 倍、2.7 倍と大きく、貯蔵安定性や毒性に対応したエンジンや燃料タンクの開発に始まり、実証実験や取り扱いに係る各種規制の整備が要請される。この点が②「ゼロエミ対応船舶」の普及にかかわる点である。現在 2025 年までの実証船建造に向けて造船・船舶機器メーカーと研究開発や実証実験を進めている途上である。しかしゼロエミ船へのリプレースは以下の理由より長期的なスパンが必要となる。

① 国際物流を止めないため、運航中の船舶を一気に変更できない
② 20～30 年と言われる船舶寿命があるため、 船舶の年間建造・解撤能力には限りがある
③ 2025～2050 年にかけて日本の海運業だけで年間 100 隻、計 1 兆円もの投資が必要となる[xxvi]。

気候変動対策への取り組みが行政主導で制度化されていく中で、それらは業界団体、そして各企業の具体的アクションとしてつながっていくのである。以下では日本海運業界において「御三家」を形成する日本郵船グループと商船三井グループの脱炭素対応につき整理したい。そこでのキーワードは「減らす」、「出さない」、「取り除く」となる。

3-3　企業の対応―減らす、出さない、取り除く

3-3-1　日本郵船グループ

2019 年 4 月、脱炭素に向けて日本郵船は社内にグリーンビジネスグループを立ち上げた。そこでは、水素・アンモニア等の次世代燃料、洋上風力発電事業、LNG 燃料供給事業、CO2 輸送やカーボンクレジット等の推進が議論され、取り組まれている。また 2022 年 4 月にはこのグリーンビジネスの深化を目的として新ブランド「NYK GREEN EARTH」を策定している。日本郵船は、洋上風力発電、次世代燃料開発、LNG バンカリング、アンモニア・水素サプライチェーン参画、CO2 輸送・貯蔵、カーボンクレジットなどからなる同ブランドと、「海上、陸上、

ターミナル等のモードを問わず、モノ運びを通じてGHG排出を低減し、お客様のサプライチェーンに還元していく取り組み」としての「Sail GREEN」ブランドの両軸で低・脱炭素を通じた新たな価値の創造を目指している。2023年版統合報告書には、同年4月に社内に脱炭素チームが結成され、重大事故の防止などを旨とする「安全」や人的な多様性確保や人権尊重などを主目的とする「人材」とともに、2050年外航海運ネットゼロ・エミッション、対2021年度比で2030年度船舶GHG30%以上削減を目指す「環境」というマテリアリティへの対応を深めていると記載されている[xxvii]。更に同社は、2023年11月にNYK Group Decarbonization Storyという英文報告書を発表し、対2021年度の2030年度削減を45%に引き上げている。同社の脱炭素の取り組みは同社HPに集約されるように、「減らす」、「出さない」、「取り除く」として表現される[xxviii]。

まず「減らす」につき日本郵船グループは、ゼロエミッション燃料への移行期として、世界に先駆けてLNG燃料船を実用化させている。同社HPによると、従来船舶の航行で使用されてきた重油にかえて、CO2、NOx（窒素酸化物）、SOx（硫黄酸化物）を大幅削減可能なLNG（液化天然ガス）への燃料転換を行う事がその第一歩となった。同時に、2017年に世界初のLNG燃料供給船”Green Zeebrugge”の運航を開始し、更に2020年9月には川崎汽船他との共同出資で国内初のLNG燃料供給船「かぐや」を竣工、LNG燃料供給事業を開始している。

もちろんこれは、ゼロエミッション燃料実用化までの「ブリッジソリューション」である。その意味で続く、「出さない」の取り組みとしては次世代燃料への取り組みにも日本郵便グループは注力している。上述の経済産業省主導の『グリーン成長戦略』における「2021年度中に水素・アンモニア燃料エンジン及び付随する燃料タンク、燃料供給システム等の核となる技術開発を開始する」との指針を踏まえ、同グループは同年10月に国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の助成を受け、共同開発パートナーとともに「アンモニア燃料国産エンジン搭載船舶の開発」に着手している。同社は水素社会の実現に向け2017年から次世代水素エネルギーチェーン技術研究組合(AHEAD)にも参画し、2020年にMCH（メチルシクロヘキサン）を用いて世界初となる水素国際サプライチェーンの実証を完了している。また、2021年から2022年にかけてブルネイで生産したMCHをENEOS向けに供給している。

最後に「取り除く」試みとして、まず①「スタートアップアクセラレータープログラム」が取り上げられている。これは三菱商事と共同で2021年に開始されたプログラムで、脱／低炭素を目指すスタートアップを世界中から募り、その事業化を支援するというものである。続いて、②豪州で原生林再生プロジェクトを通じてCO2の吸収とカーボンクレジットの販売を手掛けるAustralian Integrated Carbonへの出資が挙げられている。これは、グローバルなGHG排出量のネットゼロ化を支援するESG経営深化に向けた試みである事は言を俟たないが、同時にそこで志向されるのはカーボンクレジット創出ビジネスの経験値やノウハウの獲得である。③番目として、「液化CO2の海上輸送・貯留事業への参画」がある。日本郵船グループは2021年12月に、ノルウェーのKnutsenグループと液化CO2の海上輸送・貯留事業の

グローバルな商業展開を目途とする合弁会社を設立している。同社は、常温での液化輸送・貯留技術の開発にも着手しており、カーボンニュートラル実現に向けた炭素回収・利用・貯留（CCUS）のバリューチェーン構築を目指している。これにあわせて、④三菱造船と共同で大型船による CO2 輸送技術の開発にも着手している。

3-3-2　商船三井グループ

商船三井は、2020 年 6 月の『商船三井グループ環境ビジョン 2.0』発表以降、翌 2021 年 6 月に『環境ビジョン 2.1』を、そして更に 2023 年 4 月には『環境ビジョン 2.2』へとその議論を深化させている。『環境ビジョン 2.2』において示された中長期目標は、①2020 年代中にネットゼロ・エミッション外航船の運航開始、②2035 年までに輸送における GHG 排出原単位を対 2019 年比で 45%削減、そして③2050 年までにグループ全体でのネットゼロ・エミッション達成、となっている。またそれを実現するための投資額は 2023～2025 年の 3 年間で 6,500 億円とし、商船三井グループがこの 3 年間で実施する総投資額の 50%以上がこうした環境対応を旨としたものとなっている。その内訳は 3,500 億円が自社からの GHG 排出削減で、代替燃料船（LNG、メタノール、バイオディーゼル、アンモニア、水素等）、風力活用装置（ウインドチャレンジャー等）といった設備投資の他、効率航行の深度化などとなっている。同時に興味深いのが、ビジネスチャンスとしてのサステナビリティ対応とでも呼ぶべき「低・脱炭素エネルギー事業拡大（3,000 億円）」である。その取り組み例として挙げられるのが洋上風力発電関連事業、クリーンエネルギー生産（アンモニア、水素、e/バイオ メタン・メタノール等）、クリーンエネルギー輸送（液化 CO2/アンモニア/液化水素等）、ネガティブ・エミッションプロジェクトなどとなっている。更にこうした中長期計画実現に向け、以下の様な KPI、マイルストーンを設けている。

Action 1	**グリーンエネルギーの導入**
	・LNG/メタノール燃料外航船 90隻、ゼロ・エミッション燃料使用割合5%、Scope2電力 再エネ割合 100%【2030年まで】 ・ネットゼロ・エミッション外航船130隻【2035年まで】
Action 2	**更なる省エネ技術の導入**
	・ウインドチャレンジャー搭載隻数 25隻【2030年まで】 ・ウインドチャレンジャー搭載隻数 80隻【2035年まで】
Action 3	**効率オペレーション**
	・燃費効率 5%改善（2019年比）【2025年まで】
Action 4	**ネットゼロを可能にするビジネスモデル構築**
	・吸収・除去系カーボンクレジットの使用量 220万t-CO2e(累計)【2030年まで】
Action 5	**グループ総力を挙げた低・脱炭素事業拡大**

図 2　商船三井の『環境ビジョン 2.2』における各アクション

ネットゼロを目途とするカーボンクレジットの活用も既に完成車海上輸送におけるカーボン・オフセット航海という形で2022年4月より開始されている。マツダ車（広島）の英国までの航海においては、燃料油製造からその消費に至るまでの過程で4千トンのCO2を排出しているとされるが、現状の技術水準で削減が不可能な排出量についてはカーボンクレジットにより全量オフセットしている。そのクレジットは過去5年間に同社が取り組んだガーナおよび中国における植林・再植林プロジェクトを通じて創出されている 。同じタイミングで商船三井グループは、GHG モニタリングやカーボンクレジット売買取引の為のデジタルプラットフォーム運営のフランス Everimpact 社への投資を発表している。同社プラットフォームの強味は、GHG排出量の『見える化』『クレジット化』『取引』をワンストップで行うことが出来、海運業にとどまらない多様な産業セクターにGHG排出量情報を正確且つリアルタイムで提供し、排出削減分のクレジット化・取引を可能にする点である[xxix]。

4.カーボン・オフセット市場の動向

松尾（ibid; 176）は、「脱炭素経営」につき、「気候危機の回避に向け、企業が社会から求められる役割を果たしつつ、それが自社の持続的な発展（継続的な利益の獲得・拡大）につながるようにデザインされた体制や取り組みのパッケージ」と定義している。繰り返して来たように脱炭素への取り組みは単なるボランティアやエコ意識の啓発ではなく、企業の持続的な発展へとダイレクトにリンクしているのである。文字通り、企業の社会的に責任が CSR から「世の中の社会課題に目を向け、それを本業で解決することで、事業機会を生み出し、自社の成長につなげていこうという考え方[xxx]」を意味するCSVへと推移してきた事と機を一にしている。

松尾が挙げる「体制や取り組みのパッケージ」には、「減らす」、「出さない」、「取り除く」など多様なアプローチがある。海運業界においても、グローバルなレベルにおいて制度・政策の整備、技術革新を通じたCO2排出削減の努力（減らす）、その先のゼロエミッション及びそれを担保する燃料タンク、燃料供給システム等の開発（出さない）、そして自力で削減不可能な部分をカーボンクレジットなどによりオフセットする（取り除く）という弛まぬ努力を進めている。すでに触れた様に科学技術の進展は日進月歩であるが、同時に人口爆発や CO2 排出の「主役」が新興国・途上国に移るなどの政治経済変動も生じているのも事実である。一足飛びで革命的な技術開発が見込めず、同時に脱炭素を開発への足かせと捉えるような新興国の登場の中でカーボン・オフセットという選択肢が注目を集めている。また日本船主協会が言うように、そもそも船舶にも寿命があるため、再生可能エネルギーを利用した船舶への移行期間として20～30年が必要となる。当面の迅速な脱炭素に向けて「オフセットしかない」とその取組みを始めた企業もある[xxxi]。

①理念：社会と自社の中長期的な反映への責任
②気候変動に対応出来るガバナンスの構築 （取締役会の責任明示、取締役の知見向上等）
③情報インフラ整備 （基礎ロジック理解、科学・政策動向把握、シナリオ分析等）
④脱炭素目標設定（SBT等）
⑤―1 自社の脱炭素化（RE-100,EV-100,サプライチェーン対応等） ⑤―2 事業の適合性評価（経営統合、ポートフォリオ、R&Dの見直し等） ⑤―3 責任ある政策関与
⑥気候関連情報の開示（TCFD等）

図 3　脱炭素経営の基本構造（松尾 2021:p.177）

環境省は、カーボン・オフセットを「まずできるだけ排出量が減るよう削減努力を行い、どうしても排出される温室効果ガスについて、排出量に見合った GHG の削減活動に投資すること等により、排出される温室効果ガスを埋め合わせるという考え方[xxxii]」と定義している。こうした排出権の取引は、米国においては既に 1990 年代に米国の環境保護局（EPA）による大気汚染対策から始まっている。当初は SOx や NOx を対象とした酸性雨対策とする排出権取引に CO2 が追加されたものである。その後、EU では 2002 年に英国が制度（ETS）を導入し、これを取り込みつつ、「EU-ETS」（European Union Emissions Trading System）が 2005 年に開始された。導入当初は裁判沙汰となるなど企業から大きな反発を受けた EU-ETS だが、段階的に規制対象業種の範囲を拡大し、現在はフェイズ 4、企業数にして EU 全体の約 60%、CO2 の排出量で 70～80%程度が EU-ETS において適用されるに至る[xxxiii]。

では日本の状況はどうなっているか。環境省は、「埋め合わせ」遂行する制度的枠組みとして、国内の排出削減活動や森林整備によって生じた排出削減・吸収量を認証する「オフセット・クレジット（J-VER）制度」（2008 年 11 月創設）、Ｊ－ＶＥＲ制度及び国内クレジット制度を発展的に統合させたＪ－クレジット制度（2013 年度）を挙げている。クレジット制度には、2023 年 11 月時点で 70 種類の方法があり、家庭・中小企業・自治体等の省エネ・低炭素投資等を促進し、クレジットの活用による国内での資金循環活性化による環境保護と経済発展の同時並行的に推進するものである。

前節で見てきた「減らす」、「出さない」、「取り除く」という考えに従い、中小企業、農業者、森林所有者、地方自治体などの主体が J―クレジット創出者（＝つくるひと）となり、大企業、中小企業、地方自治体といった J―クレジット購入者（＝つかうひと）に訴求するメカニズム、ビジネスを環境省は想定している。「減らす（＝省エネ設備の導入（燃料転換や高効率化）」、「出さない（＝再生可能エネルギーの導入）」、そして「取り除く（＝適切な森林管理）」を、市場メカニズムを旨とするインセンティブへと転化し、事業機会としての環境対応を促進する試みである。クレジット創出者、活用者それぞれにとってのメリットは以下の通

りである。

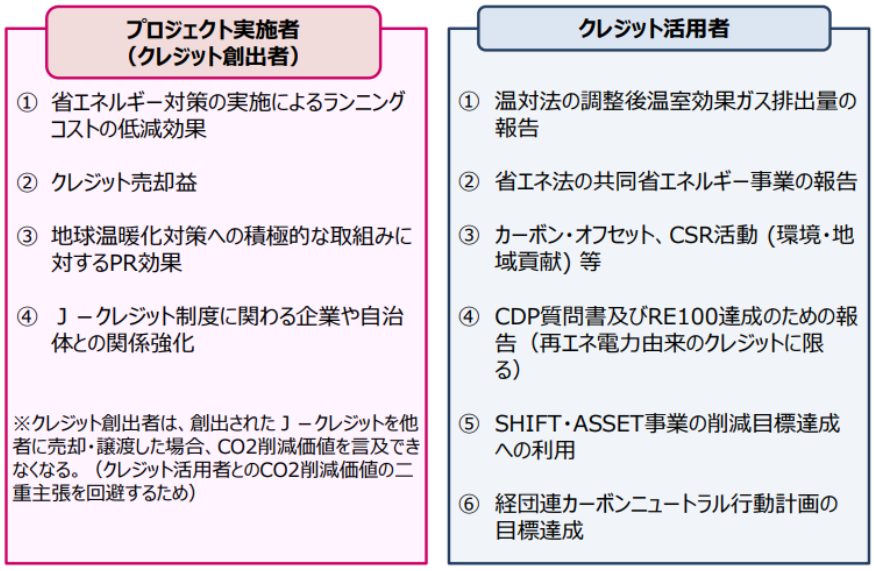


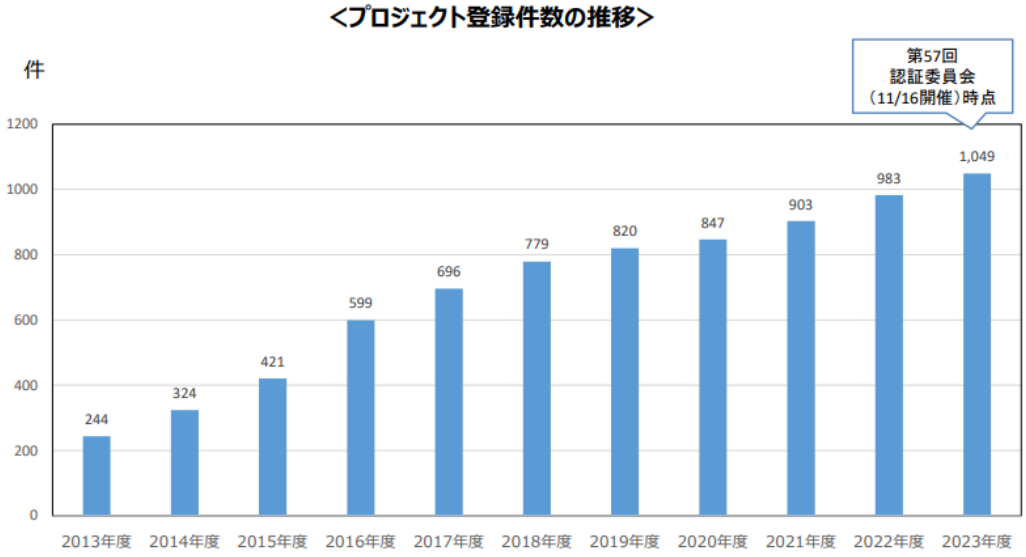
表１　J-クレジット取引におけるプロジェクト実施者・クレジット活用者のメリット

出典：J―クレジット制度事務局（2023）「J-クレジット制度について」p.4

J-クレジット制度事務局により 2023 年 11 月に更新された J-クレジットの方法論として 70 種類が挙げられているが、その内訳は、省エネルギー等 42、再生可能エネルギー11、工業プロセス５、農業 6、廃棄物 3、森林 3 となっている。またプロジェクト登録件数も以下に見るように新規 J-クレジット制度が開始された 2013 年の 244 件から 2023 年（11 月時点）の 1,049 件と大幅な増加を見せている。このクレジット認証量は 929 万 t-CO2 に相当するが、2021 年 10 月に閣議決定された 2030 年度 1,500 万 t-CO2 という目標へはまだ道半ばである。

J-クレジット事務局も、これまでは、所謂「迷惑財」として位置づけられていた CO2 が、取引慣行や金融市場等の変化により、「CO2 を削減することが価値である」へと変化したと指摘しつつ、そうした文脈においてカーボンプライシング（CP）に関する議論が活発化したとし、カーボンクレジットそのものに対する関心や価格志向（安価）の動きなども見られるようになったと指摘している。

こうした流れの追い風となったのが COP26 におけるパリ協定第 6 条「市場メカニズム」ルールの明確化、それへの合意であるとされる。こうした国際的取り決めの明確化を受け、国内外のクレジット市場拡大に向けた官民それぞれの取り組みも活性化している。その一例として、民間主導の「カーボンニュートラル・トップリーグ」などの設置や JCM 拡大による国際貢献（パートナー国拡大、プロジェクト大型化、民間 JCM の促進等）などがある。カーボンクレジット市場については、国内で流通する J-クレジット、JCM 等のクレジットという議論にとどまらず、グローバルな ESG 資金を誘導し、 脱炭素時代の情報ハブを日本に引き込む意味合いにおいても官民あげての追求目標とされるようになったといえる[xxxiv]。



グラフ 4 J－クレジット制度におけるプロジェクト登録件数の推移

出典：J―クレジット制度事務局（2023）「J－クレジット制度について（データ集）[xxxv]」p. 3

しかし、J-クレジットには、①PJ 登録手続きが煩雑、②モニタリング～売買成立まで 4 年程度かかり、売買時期の見通しを立てづらい、③1 件あたりのクレジット創出量(300 トン/年以下が約 7 割)が小さく、単価も 250 円/トン～500 円/トン程度と低いためインセンティブが小さい、④モニタリング実施の負荷が中小企業には重たいなどの課題が存在しており、リソースの少ない中小企業などが二の足を踏む要因となっている[xxxvi]。

おわりに

脱炭素という潮流が不可逆の流れとなる中、日本においても行政や企業がその対策を進めている。ここで念頭にあるのは、「経済」と「環境」のトレードオフではなく、両者を同時にまわしていくという発想である。3 節で見たような巨大企業は、技術革新への巨額投資や、GHG モニタリングやカーボンクレジット売買取引の為の知見を M&A を通じて獲得する事も可能である。逆に、そうしたリソースを持たない大多数の企業は「迷惑財」を経済資源へと可視化し、オフセット実務をアウトソースする事も必要となってくる。

とは言え、海運業の事例に顕著な様に、脱炭素は国境を越えた協力関係が必要である。欧州で進む「国境炭素調整措置（国境炭素税）」の導入の背景には、CO2 排出に対して課金することによって排出抑制への経済的インセンティブを刺激する「カーボンプライシング」とそれを忌避し、生産拠点を規制が弱い国に移転するという「カーボンリーケージ」がある。国境炭素税の導入により、規制を緩和して企業を誘致しようというモラルハザードの回避が期待できる。ただ、こうした試みは同時に自由貿易への国家介入にも繋がるため、貿易摩擦のリスクも否定できない。無論、これは環境先進国である欧米のみにとどまらない。GHG 排出

世界一であると同時に、電気自動車や太陽光発電などのマーケットで世界トップを走る中国の習近平国家主席が 2020 年 9 月の国連総会において「2060 年までのカーボンニュートラル」につき言及したのも、ナイーブなエコ意識ではなく、環境ビジネス市場における覇権確立のためである。2021 年の COP26 会議において中国とインドは「排出削減対策を講じていない石炭火力発電所の廃止、化石燃料への非効率な補助金の段階的な廃止」という文言に反対を表明している。CO2 削減の責任は工業化＝CO2 排出によって発展してきた先進国が負うべきであるとの姿勢を新興各国は維持しているのである。

こうした複雑な背景はありつつも、日本の上場企業においては脱炭素を含むサステナビリティに係る非財務情報の開示が 2023 年度から義務化された。見えないものを数字に転換しようとする作業は、行政、企業の中にも膨大なルール、組織、報告書・会議を生み出している。働き方改革やダイバーシティを喧伝する「統合報告書」を担当部門が膨大な残業をして作り上げるという皮肉な状況もしばしば報じられている。「地政学」や「ブルシットジョブ」を横目に、ビジネスとしての脱炭素は遅ればせながらも日本の「マーケット」においてもその歩みを始めつつある。

＜注＞

[i] コロナ禍における日系自動車産業の動向については、拙稿（2022a）を参照されたい

[ii] 環境省（2011）『カーボン・ニュートラル認証基準 （Ver.1.0）』, p.3, https://www.env.go.jp/press/files/jp/18222.pdf, 2024 年 1 月 5 日閲覧

[iii] Ibid, p.5

[iv] 外務省 HP（気候変動：二国間クレジット制度（JCM））https://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/ch/page1w_000122.html, 2023 年 12 月 31 日閲覧

[v] 環境省 HP（気候変動の国際交渉: 関連資料）「パリ協定」（和訳）https://www.env.go.jp/content/900444088.pdf, 2023 年 12 月 23 日閲覧

[vi] ボストンコンサルティンググループ、既出、pp.42-48

[vii] 「ブラジルが G20 議長国に 新興・途上国の求心力向上狙う」日本経済新聞（2024 年 1 月 5 日付）https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGN26E7F0W3A221C2000000/, 2024 年 1 月 6 日閲覧

[viii] 外務省 HP「SDG グローバル指標(SDG Indicators)」https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/statistics/goal13.html, 2023 年 12 月 18 日閲覧

[ix] 地球温暖化対策推進本部「日本の約束草案」https://www.kantei.go.jp/jp/singi/ondanka/kaisai/dai30/yakusoku_souan.pdf, 2023 年 12 月 18 日閲覧

[x] 地球温暖化対策推進本部「日本のＮＤＣ（国が決定する貢献）」https://www.kantei.go.jp/jp/singi/ondanka/kaisai/dai41/siryou1.pdf, 2023 年 12 月 18 日閲覧

[xi] 環境省（2022）「2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて～太陽光発電への期待～」https://www.jpea.gr.jp/wp-content/uploads/sympo39_s1_doc1.pdf, 2023 年 12 月 23 日閲覧

[xii] 経済産業省（2021）https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/ggs/pdf/green_honbun.pdf, 2023 年 12 月 23 日閲覧

[xiii] 詳細は公益財団法人 地球環境戦略研究機関(IGES)『IEA（国際エネルギー機関）による 2050 年ネットゼロに向けたロードマップの解説』に詳しい、https://www.iges.or.jp/jp/pub/iea-2050netzero/ja, 2024 年 1 月 11 日閲覧

[xiv] 中島翔「運輸業界の CO2 削減事例と展望、日本の気候変動への影響と解決策」https://hedge.guide/feature/mortal-co2-bc202312.html, 2023 年 12 月 17 日閲覧

[xv] 国際海運 GHG ゼロエミッションプロジェクト（2022）『国際海運の 2050 年カーボンニュートラル達成に向けて』https://www.mlit.go.jp/maritime/content/001484435.pdf, 2023 年 12 月 17 日閲覧

[xvi] 国際海事機関（IMO）が船舶の炭素排出量効率化について初めて明文化したのは 2011 年 6 月の「海洋環境保護委員会（IMO-MEPC）」決議まで遡る。

https://wwwcdn.imo.org/localresources/en/OurWork/Environment/Documents/Technical%20and%20Operational%20Measures/Resolution%20MEPC.203%2862%29.pdf, 2023 年 12 月 17 日閲覧

[xvii] IMO HP, “UN body adopts climate change strategy for shipping”, https://www.imo.org/en/MediaCentre/PressBriefings/Pages/06GHGinitialstrategy.aspx, 2023 年 12 月 17 日閲覧、なお同ページから「初期戦略」フルテクストをダウンロード可能である

[xviii] 「船舶からの GHG 排出削減に係る IMO2023 年戦略（2023 IMO Strategy on Reduction of GHG Emissions from Ships)」については以下を参照の事。2023 年 12 月 17 日閲覧、”IMO’s work to cut GHG emissions from ships” (https://www.imo.org/en/MediaCentre/HotTopics/Pages/Cutting-GHG-emissions.aspx)

[xix] 国土交通省国際海運 GHG ゼロエミッションプロジェクト（2022)『国際海運の 2050 年 カーボンニュートラル達成に向けて』 https://www.mlit.go.jp/maritime/content/001484433.pdf, 2023 年 12 月 18 日閲覧

[xx] 「７．船舶産業」『2050 年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略』経済産業省 https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/ggs/pdf/green_honbun.pdf, pp.77-78、2023 年 12 月 24 日閲覧

[xxi] 経済産業省（2021)『2050 年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略』「船舶産業」(pp.77-78) https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/ggs/pdf/green_honbun.pdf, 2024 年 1 月 6 日閲覧

[xxii] 経済産業省は、トランジション・ファイナンスにつき「脱炭素社会の実現に向けて長期的な戦略に則り、着実な GHG 削減の取組を行う企業に対し、その取組を支援することを目的とした新しいファイナンス手法」と定義し、資金使途の特定・不特定によりトランジション・ボンド／ローン、サステナビリティ・リンク・ボンド／ローンなどのスキームにつき触れている。 https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/transition_finance.html, 2024 年 1 月 6 日閲覧

[xxiii] Gard（2022)「第 3 の柱：海運の脱炭素化のための契約体系 / The third pillar: a contractual architecture for maritime decarbonization」, https://www.gard.no/web/articles?documentId=32952272, 2024 年 1 月 7 日閲覧

[xxiv] 商船三井サービスサイト（2021)「大型船におけるライフサイクルとは～シップリサイクルの現状（前編)」https://www.mol-service.com/ja/blog/ship-recycling-1, 2024 年 1 月 7 日閲覧

[xxv] 脱炭素はあくまでサステナビリティの一部であることは改めて強調する必要がある。伊佐（2023: 37）を参照のこと。

[xxvi] 一般社団法人日本船主協会「ネットゼロに挑む日本の海運業の取り組み」 https://drive.google.com/file/d/1qFJ4TsDQ_YT4foJswa4TQTzR4c2JhPLK/view, 2023 年 12 月 25 日閲覧

[xxvii] 日本郵船（2023)『2023 年度 NYK レポート（統合報告書)』「経営の根幹にあるマテリアリティ」 https://www.nyk.com/esg/nyk/__icsFiles/afieldfile/2023/08/20/2023_nykreport_08.pdf, 2023 年 12 月 25 日閲覧

[xxviii] 日本郵船 HP「ESG 経営: Environment」, https://www.nyk.com/esg/envi/, 2024 年 1 月 8 日閲覧

[xxix] 「(株)MOL PLUS Everimpact 社への出資を決定」、商船三井サービスサイト（2022 年 5 月 6 日付)、 https://www.mol-service.com/ja/news/mol-plus-to-invest-in-everimpact, 2023 年 12 月 24 日閲覧

[xxx] 野村総合研究所「企業経営の新潮流、CSR から CSV へ」(2017 年 3 月 15 日付) https://www.nri.com/jp/journal/2017/0315, 2024 年 1 月 10 日閲覧

[xxxi] 川口洋平（武田薬品工業株式会社)「タケダの脱炭素：カーボンニュートラル戦略の策定と具体的な活動」(松尾（2021: 204))

[xxxii] J―クレジット制度事務局（環境省 HP)（2023)「J-クレジット制度について」 https://japancredit.go.jp/data/pdf/credit_001.pdf, 2024 年 1 月 8 日閲覧

[xxxiii] 三井物産株式会社「【解説】CO2 排出権取引の国際動向と J-クレジットの未来」 https://www.mitsui.com/solution/contents/solutions/forest/133, 2024 年 1 月 10 日閲覧

[xxxiv] J―クレジット制度事務局「クレジットに関する現状」(2022) https://japancredit.go.jp/data/pdf/credit_genjyou.pdf, 2024 年 1 月 8 日閲覧

[xxxv] J―クレジット制度事務局（環境省 HP)（2023)「J-クレジット制度について（データ集)」 https://japancredit.go.jp/data/pdf/credit_002.pdf, 2024 年 1 月 8 日閲覧

[xxxvi] J-クレジット制度事務局（経済産業省 HP)「J-クレジット制度の現状について」 https://japancredit.go.jp/steering_committee/data/haihu_160113/japancredit_genjo.pdf, 2024 年 1 月 8 日閲覧

【参考文献】

伊佐陽介（2023）『サステナビリティ・ブランディング―選ばれ続ける企業価値のつくりかた』ダイヤモンド社

EY ストラテジー・アンド・コンサルティング編（2021）『カーボン ZERO 気候変動経営』日本経済新聞出版

江田健二（2022）『2025 年「脱炭素」のリアルチャンス』株式会社 PHP 研究所

小山堅（2022）『エネルギーの地政学』朝日新聞出版

賓多康弘（2013）『国際輸送部門における環境政策に関する経済分析』独立行政法人経済産業研究所

日本能率協会（2022）『30 のキーワードで理解するカーボンニュートラル』日本能率協会マネジメントセンター

野村総合研究所編（2022）『カーボンニュートラル』日本経済新聞出版

浜田宰・西原彰美（2021）「改訂コーポレートガバナンス・コードと投資家と企業の対話ガイドラインにおける監査関連の規律」『監査役』金融庁、No.724

原田大輔（2023）『エネルギー危機の真相―ロシア・ウクライナ戦争と石油ガス資源の未来』筑摩書房

ボストンコンサルティンググループ（2021）『BCG カーボンニュートラル実践経営』日経 BP

松尾雄介（2021）『脱炭素経営入門―気候変動時代の競争力』日本経済新聞出版

松原恭司郎（2019）『図解ポケット SDGs がよくわかる本』秀和システム

山下真一（2022）『資源カオスと脱炭素危機』日経 BP

加藤寛の「総合政策学」研究の試論

A Tentative Study of Hiroshi Kato and His “Comprehensive Policy Studies”

磯山友幸、影浦亮平

Summary

Economist Hiroshi Kato sought to establish “comprehensive policy studies”. Why was this so? What was his ideological background? And did he succeed in his efforts? This paper has been developed to answer these questions. In conclusion, Kato believed that economics has not been able to provide effective solutions to social problems since the 1980s. He believed that economics alone was not sufficient for social analysis, and that it needed to be combined and synthesized with other social science disciplines besides economics. In accordance with his view of academia, disciplines have continued to subdivide throughout history. Therefore, Kato proposed the view that the synthesis of the social sciences would also mean a return to the way the disciplines were before their fragmentation. It is in this context that he emphasized Keio University’s philosophy of “practical science”. He introduced “natural language” and “information language” into the curriculum of Keio University’s Faculty of Policy Studies and “accounting language” into the curriculum of Chiba University of Commerce, in addition to these two languages, in order to develop human resources who can realize the synthesis of social sciences. It is fair to say that Kato succeeded in leaving behind a system of education based on his principles. However, the principles that were supposed to support that system have been forgotten. The current situation is that this has led to the rigidification of that system.

【キーワード】加藤寛、総合政策学、社会科学の総合、実学

1.　はじめに

経済学者の加藤寛（1926-2013）は、政府税制調査会会長などを務め、昭和から平成にかけての日本の行政改革に深く関与し、大きな足跡を残した。一方で、慶應義塾大学の湘南藤沢キャンパス（SFC）の創設に中心的な役割を果たして初代総合政策学部長を務めるなど、日本の社会科学、大学教育の変革にも大きな役割を果たした。

加藤寛は日本社会において有名な学者であった一方で、彼自体が研究対象になることはこれまでなかった。加藤寛研究に対するアプローチは複数あり得ると思われるが、本稿は試論として、「総合政策学」の確立を模索した加藤寛像に着目したい。加藤は従来の経済学に飽き足らず、「総合政策学」の確立を模索した。それはなぜか。加藤を突き動かした思想的背景は何であったのか。そしてその取り組みは成功を遂げたのか。加藤の生涯と時代背景を検証し

つつ、加藤の著作を精査、生前加藤と関係の深かった人物へのインタビューなどを通じて、以上の問いを検討していこうというのが著者たちの目標であるが、本稿はそのための試論的な性格のものにとどまる。限られた資料、取材などから、部分的ではあるが、一定の結論を導き出したいと考えている。

2. 経済学批判

加藤はなぜ、慶應義塾大学で新学部を設立して、新しい学問領域といえる「総合政策学」を確立しようと試みたのか。複雑化する現代社会において、現実の社会問題を前に、従来の経済学が無力であることを加藤は繰り返し指摘している。2006 年に刊行された加藤の『教育改革論』（丸善ライブラリー）には随所に経済学への批判が登場する。例えば、「今日では、経済、政治、社会、環境、情報などにまたがり、経済学だけでは解決できない問題が多くなっている。そうした分野の相互関係を考慮に入れた総合的研究が乏しいため、経済学が役立たなくなり、人々の関心を低下させてきたものと思われる」と指摘、「経済学だけを学んでいたのでは世の中は分からない」[1]とまで言い切っている。

ただし、加藤が経済学者[2]として研究を始めた当初から、経済学への疑問を呈していたわけではない。加藤は資本主義を掲げるアメリカと世界を二分していたソビエト社会主義共和国連邦（ソ連）がまだ多くの理論家を惹きつけていた 1960 年代に、ソ連の計画経済についての研究を行っていた。

1960 年に『ソ連の経済成長と経済計画』日本評論新社（慶應義塾経済学会経済学研究叢書）を刊行したのを皮切りに、『最適社会の経済学――比較経済体制論入門』（講談社現代新書、1967 年）、『計画経済の成長方式――現代ソビエト経済論』（ダイヤモンド社、1968 年）を世に出した。一方で資本主義を標榜する日本は高度経済成長の波に乗って人々の生活は劇的に改善したものの、公害などの「外部不経済」が大きな社会問題となっていく。しかし、80 年に入るとソ連型計画経済の行き詰まりも鮮明になった。つまり、新たに表面化する社会問題に対して、従来の経済学が無力であるという現実を突きつけられたのである。そうした中で、従来の経済学への懐疑あるいは限界、そして新しい学問のあり方の必要性を加藤は強く認識していったと考えられる。

3. 社会科学の総合の必要性

経済学は現実を解釈するための数あるアプローチのひとつに過ぎず、事象を正しく理解するためには、経済学だけではなく他の学問からのアプローチも必要であり、学問間の総合が必要であるという考えを、加藤は深めていく。『教育改革論』において「人間の行動が社会である。その社会を分析する科学は、総合的判断に立脚しなければ成り立たない。したがって、

[1] 加藤寛(2006)『教育改革論』丸善ライブラリー、p. 166.
[2] 加藤はまずはいわゆる理論経済学者として研究をスタートさせた。

一局面としての経済学はしだいにその役割を小さくしている」[3]とし、経済学だけでは社会分析はできず、「総合的判断」が必要だと加藤は主張する。経済学だけではなく、商学、経営学、社会学も、単独でのアプローチでは社会分析としては不十分である。加藤は、「(現代社会の)複合的システムを私たちは細分化された単一科学(経済学や商学、経営学、社会学など)の研究によって実践的に処理することができるのであろうか」[4]と疑問を呈する。したがって、経済学、商学、経営学、社会学などの社会科学の学問を総合して、社会分析のための「総合的判断」をしなければならないというのが加藤の基本的な主張となる。[5]

ここで興味深いのは、この文脈において、ウォーラーステインを引用して、中世の大学における哲学が、今日の学問分野に細分化されてきた流れを指摘しつつ、「現実に大学で教えられている科学は総合化されていない」[6]と結論付けている点である。学問の細分化という歴史的な流れを指摘しつつ、社会科学の総合はその流れに逆らうもの、端的に言えば、中世の哲学への回帰という見方も同時に提示しているということである。複雑な現在の事象を理解するためには、学問はかつての古いあり方に戻らなければならないという考え方を取っているのである。

4.　原点回帰としての慶応義塾大学の「実学」

上の理解に基づいて初めて、慶應義塾大学の理念である「実学」を加藤がことさら大切にするのかが理解できるようになる。『教育改革論』が刊行された 2006 年時点で、慶應義塾の SFC は 1990 年の開設から 15 年を経ており、一定の成果を上げていた。同書で加藤は SFC にも触れて、その開設意義を整理してこう述べている。「(SFC の)『総合政策学部』と『環境情報学部』は 18 世紀以来細分化し神学化し実学でなくなった学問の改革を主張するもの」としている。「神学化」されたというのは、学問が教条化され、その方法論ないし体系について疑われたり精査されたりすることがなくなってしまい、固定化してしまったと事態を指しているのだろう。経済学を含めた、今の細分化された学問は「実学」ではない。逆に言えば、経済学を含めた社会科学の諸学問は、総合化されて初めて「実学」に戻るということになる。

---

[3] 加藤寛(2006)『教育改革論』、p. 168.

[4] 同上、p. 178.

[5] ただし、これは加藤のオリジナルの見解というよりも、当時の慶應義塾大学の経済学部の、学際的なものを取り込もうとする雰囲気から影響を受け形成されたことも大いにあるのではないかと推量される。ひとつの論拠として、慶應義塾経済学会が、昭和 41 年 1 月に開催した学内シンポジウムを挙げることができる。加藤もこのシンポジウムに参加している。当時の経済学会委員長である遊部久蔵は、経済学分野ではとりわけ、同一問題に関する立場や方法の相違が、各研究者間の学問的交流を著しくさまたげていると発言している。「このような遊部の発言は、学会メンバー間の相互理解が著しく困難になっていった当時の状況についての危機感の表明である。そして、専門分野のいかんを問わずメンバーが一同に会し経済学方法論の問題を議論しようというのである。シンポジウムの参加者は、学外を含め 17 名を数え、またその分野は理論経済学、マルクス経済学、計量経済学、経済政策、経済史、経済学方法論、社会思想と実に多様である。気賀健三、富田重夫、野地洋行の 3 名のプログラム委員のねらいははっきりと見てとることができる。」(池田幸弘(2007)「『三田学会雑誌』百年史：戦時から現在に至るまで」『三田学会雑誌』100 巻 1 号(2007 年 4 月)、p. 178.) 昭和 41 (すなわち、1966 年) 当時においてすでに、学際的な立場をとることで、対立を乗り越え、学問・社会に貢献していこうとする雰囲気が慶應義塾大学の経済学部にはあったことが窺い知れる。

[6] 加藤寛(2006)『教育改革論』、p. 169.

慶應義塾は伝統的に、創設者の福澤諭吉が提唱する「実学」を教学の中心に据えてきた。福澤が言う「実学」は英語の「サイエンス」と同義であると考えられ、現在も慶應義塾大学のホームページでは以下のような解説がなされている。

> 福澤がいう実学はすぐに役立つ学問ではなく、『科学（サイヤンス)』を指します。実証的に真理を解明し問題を解決していく科学的な姿勢が義塾伝統の『実学の精神』です」[7]

尚、著者たちは 2024 年 2 月 23 日に大分県中津市にある福沢諭吉旧居・福沢記念館を訪問したが、その際、学芸員から、福沢はヨーロッパの合理的な学問が「実学」であり、日本の伝統的かつ封建的な思想は「実学」ではない、というような形で「実学」という言葉を用いたという解説を受けた。それはともかくとして、加藤は、経済学など細分化された学問を、福澤が言う「実学」に、すなわち問題を解決していくのに実際に役立つ学問の本来の形に再度まとめ直すことこそが SFC、あるいは総合政策学の狙いであったことを示している。そこには、SFC における研究・教育によって慶應義塾の原点に回帰する、それはすなわち学問の本来のありかたに回帰するのだという強い思いを伺うことができる。このように社会科学の総合に、慶應義塾の原点である「実学」、そして分野が細分化される前の学問の本来のあり方を重ねていったのである。

5. 社会科学の総合または総合政策学の実際

もちろん「総合政策学」という名称自体は加藤の命名ではない。『総合政策学への招待』(加藤寛、中村まづる　有斐閣　1994 年）の冒頭で加藤は、総合政策という言葉は「経済政策学の分野では早くから使われてきた」[8]とし、1950 年代からの先人の著作を掲げている。一方で、欧米で 1950 年ごろから形成された「政策科学」の流れが、総合政策の学問領域を拡大し、意思決定論やゲーム理論など技術論的政策科学が強化され、行政や官僚論など実践的行政家も巻き込んでいく形で発展してきたとする。こうした流れの中で、「総合政策学の必要性が叫ばれ、筑波大学経営政策科学研究科、埼玉大学政策科学研究科が設立され、（中略）SFC そして中央大学の総合政策学部、関西大学政策情報学部、同志社大学、関西学院大学、立命館大学などしだいにその研究が広がりつつある」[9]と述べている。

こうして 1990 年代から広がりをみせた総合政策学だが、それを冠した各大学の学部や研究科が、必ずしも共通する内容を持っているわけではない。総合政策学の定義も必ずしもひとつではなく、大学ごとの位置づけも様々である。さらに、研究分野としては多岐にわたることもあり、細分化された学問領域を「総合」するところまでは今日においても至っていな

[7] https://www.keio.ac.jp/ja/about/ (2024 年 2 月 15 日閲覧)
[8] 加藤寛、中村まづる(1994)『総合政策学への招待』有斐閣、はじめに
[9] 同上、はじめに

い、と見て差し支えない。

SFC は学生の人気を集め、一定の成果を上げたことから、前述のように多くの大学に総合政策を関する学部が設立された。だが、加藤は自らが志向した「総合政策学」が必ずしも SFC で実現したとは考えていなかったようだ。

加藤は SFC の理念を実現するための「基礎的技術」として「自然言語」と「人工言語」を重視した。使いこなせる語学力とコンピューター知識である。加藤はこの２つを、社会科学を総合する力を持つための「基礎的技術」と位置付け、それらを教育カリキュラムに落とし込んでいった。だが、それらは社会科学を総合するための「基礎的技術」になったとは言い難い。現実には英語やコンピューター・サイエンスを専門科目として取り組むカリキュラム内容に変質していった。コンピューターが一般社会に急速に普及する中で、プログラミングなどのコンピューター言語の重要性が飛躍的に高まったこともある。社会問題を解決する道具として２つの言語を使うという本来の構想が、２つの言語が中心になり社会問題を取り扱う社会科学が二の次になるという主客逆転が起きた。理念に基づいて制度ないし仕組みは作られるが、それらが長く存続するにつれて、それを支えていた理念が忘却され、何のためにそれらがあるのかがわからなくなり、ただただそれらの存続自体が目的と化すという現象は、社会の中で散見されることであるが、加藤寛の総合政策学の構想もその例外ではなかったということになる。

6.　千葉商科大学での「3 言語の導入」

加藤は 1995 年に千葉商科大学の学長に就任すると、2007 年までの 12 年間にわたって同大学の改革に着手する。「商経学部」１つの単科大学だったが、商学、経済学、経営学からなる「社会科学の総合」を掲げた。千葉商科大学は長年「社会科学の総合大学」を謳っているが、加藤が去った現在では千葉商科大学内でもその意味を正しく理解していない。総合大学というと「社会科学系の学部や学科がいくつもある」ことをイメージしがちだが、これまで見てきた通り、「社会科学を総合する」というのが加藤の本旨であった。「社会科学の」「総合大学」ではなく、「社会科学の総合」大学というわけだ。

加藤自身は SFC に導入された様々な手法を千葉商科大学にも応用した。ただし、千葉商科大学の場合は、SFC で「基礎的技術」として導入された「自然言語」「人工言語」の「2 言語」から、「会計言語」を加えた「3 言語」に変えた。加藤は自戒を込めてこう吐露している。

> 私は大きな見落としをしていた。限りなく理工系に近い社会科学を目指したＳＦＣにもう一つ習得させるべき言語があったのだ。それが会計言語である。自然言語と人工言語を習得しても、経済活動を計数的に処理・分析できる言語を修得していなければ、それは社会科学の学問研究にならないことを私は、うかつにも忘れていたのである。[10]

[10] 加藤寛(2006)『教育改革論』丸善ライブラリー、p. 183.

このようにして加藤は、「会計言語」の重要性を説き、それを千葉商科大学の教育に導入しようとしたわけである。加藤は土光敏夫の臨時行政調査会などで国鉄改革に関与したが、その際、官僚が示す数値があやふやで、国鉄の実態把握に苦労したことが様々な著書にも書かれている。経済問題の根本を解明していくには会計をツールとして使いこなす力量が不可欠だと考えたわけだ。ただし、会計言語と言った場合に簿記だけを連想しがちだが、加藤はそこに次のような注釈を付けている。

> ここでいう会計言語は企業間では簿記会計を原理としているが、国民経済としては社会会計論・統計言語も含む広い意味である。[11]

いわば今でいうデータサイエンスを、社会科学を総合的に理解するためのツールとして身に着けることの重要性を語っているわけだ。加藤は「専門化され細分化された科学は、いかにして総合的に体得できるであろうか。そのためにはツール（用具）を必要とする」とも述べているが、それがこれらの「3 言語」というわけである。千葉商科大学において、「社会科学の総合」、慶應義塾大学の「実学」を SFC よりも発展させた形で実現しようとしたということである。

尚、千葉商科大学においても、建学の精神は「実学」とされている。ただし、この「実学」は、遠藤隆吉の言葉であり、福沢諭吉ではない。しかしながら、巣鴨高等商業学校の創立者である遠藤隆吉を、もっぱら千葉商科大学の創立者としてみなすようになったのは、加藤学長時代以降のことである。このことも、慶應義塾大学の「実学」の実現という考え方が加藤寛自身の思想に根付いていたのではないかと推量される。

7. 千葉商科大学での実際

だが、千葉商科大学での加藤の改革は強い抵抗にあった。当時の加藤を知る大学関係者によると、「教授会で長時間にわたって吊し上げられた加藤学長は、遂に顔面神経痛になるなど、見ていて気の毒でした」と振り返る。商経学部を「社会科学の総合」の拠点にしようとした試みに、細分化された学問領域に安住したい教員たちが反発したということのようだ。研究者にとっては自身の学問領域を踏みにじられることでもあり、閉鎖性を責められることでもある。総合政策学の理念はともかく、それを実践することに抵抗のある教員は老若を問わず、少なからず存在することは想像に難くないだろう。かくして、商経学部を「社会科学の総合」の拠点にするという加藤の改革は失敗に終わったのだった。

その後、加藤は新学部である「政策情報学部」の新設に動いた。そして、そこで新たな「総合政策学」の展開を図った。「政策情報学部」自体は設置することができたのだが、加藤学長

[11] 同上、p. 192

への学内の反発は強く、12 年の任期をもって、追われるように千葉商科大学を去ることになった。

他方で、2025 年度の学部学科再編により、政策情報学科と経済学科をまとめて「総合政策学部」を設置することを千葉商科大学は構想している[12]。加藤の言葉が 2025 年に千葉商科大学に再び戻ってくる見通しである。ただし、そこに「社会科学の総合」という元々の発想が実現されるのかは定かではない。

総合政策学は、いまだに各大学によってその定義が異なっている。社会科学を総合する際の総合の仕方に様々な考え方があると考えれば、いくつもの総合政策学が存在してもおかしくないのかもしれない。だが、「社会科学の総合」を実現するためのツールであると加藤が考えた語学や情報工学、会計学がそれ自体として目的化してしまえば、そもそも、科学を総合することで現実の社会問題の解決を目指すとした加藤の「総合政策学」にはなり得ないことは疑い得ないことである。

さらに、語学、情報工学、会計学を社会科学の総合のためのツールと加藤が見なしたのは 1990 年代、2000 年代であったことにも注意を向けるべきである。近年は、AI（人工知能）技術の発達により、ツールとして活用する部分の語学、情報工学、会計学の多くの部分は AI が代替してくれるようになった。社会科学の総合のために身に着けるべきツールは今の時代では確実に変化してきていることだろう。

加藤の「総合政策学」の構想を実現しようとするなら、今の時代に合ったツールを検討し、それをカリキュラムに導入していかなければならないはずである。しかしながら、社会分析のための「社会科学の総合」という理念が忘れ去られている状況では、カリキュラムを見直そうとする素地すら生まれ得ない。しかし、それは同時に、なぜこのカリキュラムにはこうした科目が存在するのか説明できないまま、存続し続けているということにもなる。

8.　結論

経済学者加藤寛は、「総合政策学」の確立を模索した。それはなぜか。その思想的背景は何であったのか。そして彼の取り組みは成功を遂げたのか。以上の問いに答えるべく、本稿は論旨を展開した。結論としては、加藤は、1980 年代以降の社会の諸問題に対して、経済学は有効な解決をできていないと考えた。社会分析のためには、経済学だけでは不十分だと考え、経済学以外の社会科学の学問と組み合わせ総合することが必要だと考えた。彼の学問観に従うと、学問は歴史を経て細分化し続けてきた。したがって、社会科学の総合は、学問が細分化する前のあり方に戻るということでもある、という見方を加藤は提示した。彼が、慶應義塾大学の理念である「実学」を強調するのは、この文脈においてである。そして、彼は、社会科学の総合を実現できる人材育成のために、慶應義塾大学の総合政策学部のカリキュラムに「自然言語」「情報言語」を置き、千葉商科大学のカリキュラムにはこれらの 2 言語に加

[12] https://www.cuc.ac.jp/news/2023/mstsps000002wjlj.html（2024 年 2 月 15 日閲覧）

え、「会計言語」を導入した。加藤は、彼の理念に基づいた教育のシステムを残すことには成功したと言ってよい。しかし、そのシステムを支えるはずの理念は忘れ去られてしまっている。そのために、そのシステムの硬直化が起きているというのが現状である。

参考文献

加藤寛(2006)『教育改革論』丸善ライブラリー

加藤寛(1960)『ソ連の経済成長と経済計画』日本評論新社（慶應義塾経済学会経済学研究叢書）

加藤寛(1967)『最適社会の経済学――比較経済体制論入門』講談社

加藤寛(1968)『計画経済の成長方式――現代ソビエト経済論』ダイヤモンド社

加藤寛、中村まづる(1994)『総合政策学への招待』有斐閣

加藤寛（1997)『福澤諭吉の精神』ＰＨＰ新書

加藤寛（1999)『「官」の発想が国を滅ぼす』実業之日本社

加藤寛（2001)『加藤寛の日本新生論』ビジネス社

池田幸弘（2007)「『三田学会雑誌』百年史：戦時から現在に至るまで」『三田学会雑誌』100巻1号（2007年4月）

陸上競技の用語に関する考察―「ゼッケン」、「ナンバーカード」、「アスリートビブス」に着目して―

Reflections on the Terminology of Athletics: Focusing on the "Zekken," the "Number Card," and the "Athlete Bibs"

清水　泰生

Summary

In this study, the background of the change of "number card" to "athlete bibs" and the inconsistencies in the use of "athlete bibs", "number card" and "zekken" are discussed based on the materials related to athletics and sports and the corpus of media. The results are as follows. It was around 2009, when the world championships and other competitions started to put names in Roman letters on " athlete bibs " worn on the abdomen. On the other hand, until around 2011, it seems that "athlete bibs " worn on the abdomen of the athletes in many local competitions were written in numbers.And, increasingly, marathons in which citizen runners can participate have an option to become an " athlete bibs " with their name written on it for a fee, or a combination of name and number, as in the Berlin Marathon. However, the name was "number card" until March 2020.In the corpus of 4 main papers (Asahi Shimbun, Yomiuri Shimbun, Mainichi Shimbun, Sankei Shimbun) from April 1, 1994 to March 31, 2020, the fluctuations of the use of "athlete bibs " and "number card" was observed. The rules of the game were subsequently revised in April 2020. However, it has not been long since the rules of the game were revised, and as of September 30, 2022, the word "athlete bibs (number card) " is often used in the game guidelines. On the other hand, in the corpus of the four major newspapers (Asahi Shimbun, Yomiuri Shimbun, Mainichi Shimbun, Sankei Shimbun) from April 1, 2020 to September 30, 2022, there were only four cases of "athlete bibs (number card) ". Many of them were "zekken."

1. はじめに

1994 年、日本陸上競技連盟が「ゼッケン」を「ナンバーカード」に名称を変えた。しかし、卓球、柔道などは数ではなく名前、国をアルファベットで書いているので「ゼッケン」、そして、スキーやサッカー(練習用試合は背番号)は「ビブス」、「ビブナンバー」と呼んでいる。清水(2006a. b) ではゼッケンとナンバーカードが使われる種目、そして、陸上競技でナンバーカードとゼッケンの揺れについてコーパスで考察した。そして、その研究の後、日本陸上競技連盟は 2020 年 4 月にナンバーカードからアスリートビブに名称を変えている。

本研究で「ナンバーカード」が「アスリートビブス」に変わったいきさつや「アスリートビブス」、「ナンバーカード」、「ゼッケン」の使用の揺れなどについて陸上競技、スポーツ関

係の資料やメディア媒体のコーパスなどをもとに考察をしたい。

2. 先行研究について

上記の研究に関係する、またはそれに近い先行研究について述べたい。

日本語学、日本語教育からの分野では、日本語教師入門書の高木（1996）の「外来語の表記」のところで、内閣告示の「外来語の表記」の「『グローブ』と『グラブ』のように,語形にゆれのあるものについて,その語形をどちらかに決めようとはしていない」という箇所を紹介している。しかし、日本語学、日本語教育の分野で、スポーツ用語の揺れに関する調査・研究は、論者が知る限りでは、清水（2006a)、清水（2006b)、清水（2007)、荻野（2014）しか見当たらない 。清水（2007）は、陸上競技で「ゴール」が「フィニシュ」、「～コース」が「～レーン」に、1992 年に競技規定がかわり、辞書の記述はどうなのか、そして新聞などの使用について考察をしている。なお、荻野（2014）は、清水（2006）の研究についてウェブ上で「ゼッケン」、「ナンバーカード」の使用状況がどうなのかを、計量言語学の手法で考察を行っている[1] 。ただ、荻野（2014）は「ナンバーカード」までの考察であり、2020 年 4 月に「アスリートビブス」に代わってからの考察ではない。だから、本稿で「アスリートビブス」、「ナンバーカード」、「ゼッケン」の使用の揺れなどについて考察するのは、日本語学から意義のあることであろう。

スポーツの立場からはどうであろう。陸上競技史の研究では、用具などの変遷、ルールの変遷とその背景はどのようなことがあるのかといった研究は行なわれている。それらの代表的な研究は、岡尾・陸上競技研究会（2022)、岡尾（1996）などである。しかし、ルールの変遷などで新しい用語が出て、それらの言語の使用に揺れがあり、その揺れが陸上競技や社会にどのような影響や問題点があり、それらをどう解決しなければならないかについての研究は、筆者が知る限りでは見当たらない。ただ、陸上競技だけではなくスポーツ全般に広げてみると、スポーツ社会学、体育原論の分野では、石井（2020)、石井（2016)、岡部他（2012)、などのスポーツに関係のある語と、スポーツ界、社会との関係などを考察している研究があり、本研究に近い分野の研究である。

以上、言語の分野とスポーツの分野から先行研究、関連研究を紹介した。本研究の「ゼッケン」、「ナンバーカード」、「アスリートビブス」の名称の経緯とその語の使用の揺れを考察することは、言語の分野、スポーツの分野おいて、希少な研究であり、意義のあることが分かる。

---

[1] 荻野（2014）は「WWW 上では呼び方が、ゼッケンから変遷したというよりゼッケンがそのまま使い続けビブス、ナンバーカード、番号布がそれぞれ対応するスポーツだけで特徴的に使われている」と述べている。このことについて、競技の世界では明らかに変遷であり、そして、新聞などでは揺れがみられ、さらに「ナンバーカード」から「アスリートビブス」に用語が変わったので、WWW だけでなく、新聞、競技会の要綱など多様な媒体をもとに「アスリートビブス」を含めた考察が必要であろう。

3. 本研究におけるスポーツ言語学の位置づけ

清水（2016）によると、スポーツ言語学とは、(当然のことであるが)「スポーツに関する言葉の研究」である。清水（2016）によると、大きく分けて五分野に関する研究である。その五分野とは以下のとおりである。

その一：スポーツ用語に関する研究
その二：スポーツのメデイア媒体に関する研究
その三：競技者、指導者などのやり取りに関する研究
その四：外国語習得にスポーツ、身体運動を用いる研究
その五：その他

では、本研究はスポーツ言語学ではどういった位置づけであろうか。陸上競技の用語に関する研究の一つなので、その一の研究分野に当たるであろう。

4. ゼッケンの使用現状

「ゼッケン」というのは日本だけの呼び名で、その語源も諸説あり、その中でも有力な説は、ドイツ語の「デッケン」(覆う・おおう）である。この語源は、競馬や乗馬などで鞍の下に敷いて、馬を覆っていた数字の書いた毛布からきたものである。卓球、柔道は「ゼッケン」のままである。これらの競技は布に数を表記しない（名前や所属を記す）ので、「ナンバー（数)」ではなく「ゼッケン」のままである。それから、スポーツの団体は縦の組織であり、それぞれのスポーツ団体は、独立独歩であるので陸上競技が名称をかえても、他のスポーツは追随しない[2] 。

5. アスリートビブスについて

2020 年 4 月 1 日改定・施行の『日本陸上競技連盟競技規則』によれば、アスリートビブス（ビブス）の説明、表記については、次の通りである[3] 。

7. 競技者は、競技中、胸と背にはっきり見えるように 2 枚のアスリートビブス（ビブス）をつけなければならない。跳躍競技の競技者は、胸または背につけるだけでもよい。アスリートビブス（ビブス）は、通常はプログラムに記載のものと同じ番号でなければならない。競技の時トレーニングシャツを着る時は、同じ方法でその上につけなければならない。アスリートビブス（ビブス）の一部または全部に、数字の代わりに競技者の名前またはその他の適切な識別記号を記載することが認められる。番号を記載する場合は、スタートリストもし

---

[2] 清水(2011)

[3] 2020 年度『日本陸上競技連盟競技規則』の文中に記載されている。

くはプログラム上で各競技者に割り振られた番号を記載する。

8. いかなる競技会であろうと、競技者が自分のアスリートビブス（ビブス）その他の標識を着用せずに参加することは一切認められない。

9. アスリートビブス（ビブス）は配布された形で着用しなければならず、切ったり折り畳んだりあるいはいかなる方法でも見えなくしてはならない。10,000m 以上の競走・競歩競技においては、風通しをよくするためにアスリートビブス（ビブス）に穴をあけてもよいが、文字や数字の部分に穴があってはならない。

10. 写真判定装置を使用する競技会において、主催者は競技者のショーツまたは下半身の横に粘着性の腰ナンバー標識をつけさせることができる。

〔国内〕

ⅰ アスリートビブス（ビブス）は、各人に 4 枚を交付することが望ましい。

ⅱ アスリートビブス（ビブス）の大きさは、横 24 ㎝以内×縦 20 ㎝以内とし、数字の大きさは縦最低 6 ㎝～最高 10 ㎝とする。腰ナンバー標識は 18 ㎝×12 ㎝を標準とする。

ⅲ アスリートビブス（ビブス）上部の広告（スポンサー名）は、縦 6 ㎝以内、横 24 ㎝以内とする。

ⅳ アスリートビブス（ビブス）の広告は、男女別に分けることができる。

ⅴ アスリートビブス（ビブス）の下部の大会名は、縦 4 ㎝以内とする。

ⅵ アスリートビブス（ビブス）の広告を含め、競技者がアスリートビブス（ビブス）を切ったり、曲げたり、文字を隠したりした時は、出場停止にすることができる。

上記を見ると、アスリートビブスは、競技規定がきめ細やかであると言える。なお、腰につける布（もしくはシール）は、写真判定に使うので数でなければならないので、「ビブス」ではなくて「腰ナンバー」である。

６．日本陸上競技連盟公認大会とそうでない大会との違い

ロードレースで日本陸上競技連盟公認の大会だと、ロードレース、競技会とも審判員は日本陸上競技連盟公認審判員でなければならない。そして、公認の大会の場合、印刷物も含め、日本陸上競技連盟競技規則にのっとる。競技規則は毎年改正されており、その修正項目を 4 月前後の開催の審判講習会で確認している。ただ、多くの陸上競技協会で審判講習会に欠席すると資格がはく奪されるということではないのと、講習会を受けないと審判ができないというわけではないので、新ルール、新用語を知らないまま審判をしている場合が考えられる。陸上競技の競技役員はアナウンスをはじめ、走路監察員、スターターなど、さまざまな分野に分かれている。用語について直接関係するのは、アナウンサー、競技者係[4]であろう。アナ

[4] 競技者係の主な業務は、「競技者の出欠確認」「競技場所への誘導」「参加競技者リストを関係役員へ配

ウンサーは放送を通して、自身の言葉が広く公開されるので、新用語で話すものと考えられる（全国アナウンサー講習会も、審判講習とは別に設けられる)。一方、競技者係の方は、大会ごとに比較的審判の入れ替わりがあるので、周知徹底がされないと思われる。

７．日本陸上競技連盟公認大会と、そうでない大会とのアスリートビブス

マラソン大会も日本陸上競技連盟公認大会と、そうではない大会とに差がみられる。さらに、国際マラソンロードレース協会認定の大会とそうでない大会、また、日本陸上競技連盟登録競技者の多い大会と市民向けの大会とでは違う。「神戸マラソン 2022」、「読売防府マラソン 2022」はアスリートビブスであり、そして、「東京マラソン 2021」(2022 年開催)、「北海道マラソン 2022」は「アスリートビブス（ナンバーカード)」である。どちらにしても「アスリートビブス」の用語が使われている。一方、「フジパン Presents 第 10 回記念 淀川寛平マラソン」(2022 年開催）の場合、「ナンバーカード(ゼッケン)」と「ゼッケン」が混合している。「木津川マラソン 2022」は「ナンバーカード」である。そして、「年末大阪チャレンジマラソン 2022」は、「ゼッケン」であった。かなり揺れが見られる。全国マラソン大会は、フルマラソン以外のも含め、マラソンと呼ばれるものは、約 3000（日本陸上競技連盟公認のフルマラソンは毎年約 75 前後）あると言われ、現在、筆者はそのデーターを採取中である。日本陸上競技連盟公認大会以外の大会の使われ方については、次回の考察にしたい。

８．アスリートビブスの変遷

「アスリート」の腹部につける「アスリートビブス」にローマ字などの表記をするようになったのは、2009 年の世界陸上選手権大会ではベルリン大会からである 。一方、五輪はロンドンオリンピックからである。なお、2011 年ごろまでは、地方のレースは数字表記が多かった。

ドーハで行われた世界陸上選手権大会（2019 年）から、世界陸上選手権大会は、腹部、背中ともローマ字表記の名前になった[5]。一方、五輪は、ローマ字の名前表記は腹部だけである。そして、次第に市民ランナーが参加できるマラソン大会でも、有料で、名前の表記のアスリートビブスにできるオプション[6]や、ベルリンマラソンのように名前とナンバーの併用のものが増えてきた。ただ、名称は、2020 年 3 月までは「ナンバーカード」である。

「ゼッケン」と「ナンバーカード」の変遷、競技における語の揺れについてみていったがメディア上ではどうであろうか。

布」がある。「競技者の出欠確認」では、「アスリートビブス」がスタートリストと合っているか、また正しく着いているかなどの確認を行う。

[5] IAAF Golden League では、世界陸上選手権大会より早く 2008 年 8 月のチュリッヒ大会で使用されていた。

[6] 例をあげると、北海道マラソンは 2022 年大会から、名前入りアスリートビブス（旧称：ナンバーカード）を選択することが可能になった。※有料＝税込 550 円。登録競技者不可

1994 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日までの四大新聞（朝日新聞、読売新聞、毎日新聞、産経新聞）のウェブ版の記事の検索では、「ゼッケン」と「ナンバーカード」の揺れが見られるが、ゼッケンが大きく占めている。

そして、2020 年 4 月に、日本陸上競技連盟競技規則が変更された。しかし、規則が改正してから月日が浅いので、2022 年 9 月 30 日現在、陸上競技の大会要項などは、新名称「アスリートビブス」とともに旧名称ナンバーカードを記した「アスリートビブス(ナンバーカード)」という表記の使用が見られる。

期間	ゼッケン…四大新聞を合わせた件数（占める割合）	ナンバーカード…四大新聞を合わせた件数（占める割合）
1994 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日	1048　(82.7%)[7]	219　(17.3%)[8]

9. コロナ禍の陸上競技、マラソンをはじめとするロードレース

コロナ禍の陸上競技は、2020 年 4 月から 9 月まで競技中止のラッシュが続いた。また、五輪が延期、全日本中学陸上選手権大会、全国高等学校総合体育大会などの中止が続いた。マラソンなどのロードレースも 2021 年秋までエリート大会、エリート部門以外は中止、延期が続いた。そうしたことからアスリートビブスの用語がメディアでの定着が少ないのではないかと考えられる。

１０．新聞（一般紙）の「アスリートビブス」と「ナンバーカード」、「ゼッケン」

メディア媒体のコーパスの「アスリートビブス」と「ナンバーカード」と「ゼッケン」は、2020 年 4 月 1 日から 2022 年 9 月 30 日までの朝日新聞（以下、朝日）、読売新聞（以下、読売）、毎日新聞（以下、毎日）、産経新聞（以下、産経）の中で次の通りである。

	朝日	毎日	読売	産経
アスリートビブス（件数）	0	1	2	1
ナンバーカード（件数）	1	5	4	3
ゼッケン（件数）	12	19	9	9

[7] 少数第 2 位四捨五入

[8] 少数第 2 位四捨五入

四大新聞とも「ゼッケン」が多く使われ、「アスリートビブス」の使用は非常に少ない。「アスリートビブス」とともに旧名称の「ナンバーカード」、「ゼッケン」を記した「アスリートビブス(ナンバーカード)」、「アスリート（ゼッケン)」という表記の使用が見られる。

●読売

（１)日本陸連は15日､2000年シドニー五輪女子マラソン金メダリストの高橋尚子さん(48)が、五輪のレース時に着用したアスリートビブス（ナンバーカード）を世界陸連（WA）に寄贈したと発表した。

写真＝世界陸連に寄贈するアスリートビブスを手にする高橋さん＝日本陸連のホームページから

＜読売　2020 年 12 月 16 日　夕刊＞

（２）陸上・日本選手権兼東京五輪代表選考会第 3 日（26 日・大阪ヤンマースタジアム長居＝読売新聞社など後援）男子 3000 メートル障害は三浦龍司（順大）が自身の日本記録を更新する 8 分 15 秒 99 で初優勝。2 位の山口浩勢（こうせい）（愛三工業)、3 位の青木涼真（りょうま）（ホンダ）と共に代表に内定した。

＜中略＞

今季 2 度の日本新記録をはじめ、出場した試合で軒並み快走を続ける秘訣（ひけつ）は「大会で緊張するのは当たり前なので、直前までレースのことは考えない」。会場でユニホームにナンバーカードをつける瞬間まで一切本番を意識しないというこだわりのルーチンで、精神面の疲弊を避けて好調を維持する。そんな手法を、19 歳にして会得しているのだから驚きだ。

＜読売　2021 年 06 月 27 日　朝刊＞

（３）ゼッケン 67 ラナトゥンゲ・カルナナンダ。前回東京五輪では、旧セイロンの男子 1 万メートル代表として国立競技場に立った。1964（昭和 39）年 10 月 14 日のことだ。

＜読売　2021 年 7 月 14 日　朝刊＞

●毎日

（４）第 20 回大会から湖国開催が定着したが、コースは変遷した。守山市内が折り返し点になったこともあった。選手が対岸に渡る橋も琵琶湖大橋や瀬田唐橋、近江大橋とさまざま。琵琶湖大橋を走るアベベ選手や瀬田唐橋を疾走する選手たちの写真もある。

歴代完走者一覧のほか、ゴールテープやアスリートビブス（ゼッケン)、ＮＨＫ大津放送局がまとめた映像も展示。優勝杯は 2 月 27 日開催の第 10 回大阪マラソン・第 77 回びわ湖毎日マラソン統合大会で使用されるため、公開は 23 日まで。会場では、びわ湖毎日マラソン関連グッズが当たる抽選に応募できる。午前 9 時～午後 5 時。会期中の休館は月曜と 24 日。

＜毎日　2022 年 02 月 09 日　朝刊＞

（５）◇エントリーチーム[9]

チーム名	前回大会記録	全日本
(1)コニカミノルタ	3 時間 41 分 52 秒	8 位
(2)Ｈｏｎｄａ	3 時間 42 分 30 秒	3 位
(3)ＪＲ東日本	3 時間 43 分 55 秒	4 位

＜中略＞

※丸数字はナンバーカード12 位までが全日本大会出場

＜毎日　2020 年 11 月 02 日　朝刊＞

（６）「えっ、こんなにも？」と言いたくなるほど大会は様変わりしていた。奈良マラソンは 4 回目の出場。愛着は強いが、今回はさまざまな新型コロナウイルス感染対策を整えた「ウイズコロナ」の大会になっていた。

まず、密を避けるため前日の受け付けやイベントがなくなり、ゼッケンや記念Ｔシャツは事前郵送。プログラムにチェックシートがあり、当日朝の体調などを記入して提出した。引き換えにもらったリストバンドがないと会場に入れない。「安全のしるし」なのだ。

＜毎日　2021 年 12 月 14 日　朝刊＞

●朝日

（７）選手のウェアにつけるナンバーカードの字体にもこだわった。走り判定では、走りながら読むので、数字の誤読もあった。どんな字体が見やすいのかを考えて若松さんがたどり着いたのは、自動車のナンバープレートの数字だ。西鉄バスのナンバープレートから数字の字体を写し取り、ナンバーカードの数字にした。走りながら実験してみると、視力 1.0 以上なら 60 メートル離れた場所で 98％の高率で正解だったという。

＜朝日　2020 年 12 月 02 日　朝刊＞

（８）上海では開催直前の 11 月上旬になって、浦東国際空港で働く男性の新型コロナ感染が確認された。市中感染確認は約 4 カ月ぶりで、ランナーにはアプリ上での体温報告が求められた。

大会前日のゼッケン受け取りは混雑回避のため、時間を指定しての予約制となった。7 日以内のＰＣＲ検査陰性証明書と、健康コードの「安全」表示を提示して、ようやくゼッケンを受け取ることができた。

＜朝日　2016 年 1 月 16 日　朝刊＞

[9] 「エントリーチーム」とは、東日本実業団対抗駅伝競走大会にエントリーしたチームのことを指す。なお、「前回大会記録」は、前年の東日本実業団対抗駅伝競走大会の記録であり、「全日本」は全日本実業団対抗駅伝競走大会のことを言う。

●産経

（9）実は昨夏の東京五輪の女子マラソンでも審判の間違いに翻弄される場面が…。スタート前、日本代表の 3 選手がなかなか現れずに心配した。そのことをレース後にうかがうと、暑さ対策に穴を開けたナンバーカードを欧州の審判から抗議され、新しいものに着け替えさせられたと。

＜産経　2022 年 2 月 22 日　朝刊＞

（１０）新型コロナウイルス禍での開催となる大阪ハーフマラソンに向け、大阪府豊中市のスポーツ用品店「片山スポーツ店」が、レース中にマスクを収納できるポケット付きのアスリートビブス（ナンバーカード）を開発した。約 5 千人のランナーが集まるスタート地点では、号砲直前までマスク着用が求められており、感染防止に役立ちそうだ。

＜産経　2022 年 1 月 28 日　朝刊＞

（１１）今回、主催者の東京マラソン財団は数々の感染対策を導入した。例年と最も異なるのが、ランナー全員へのＰＣＲ検査義務付けだ。ランナーには事前に検査キットを配布し、ゼッケンなどの事前配布の際に検体を回収。検査結果をメールで通知し、陰性だった場合のみ出走できる。当日、コースに入る際には体温や陰性証明の提示も求めた。

＜産経　2022 年 3 月 7 日　朝刊＞

テレビ、ネット発信はどうか。「福岡国際マラソン 2022」は「ナンバーカード」であり、日本学生陸上競技対校選手権大会の場合も「ナンバーカード」であり、「アスリートビブス」の表記はない。テレビのアナウンサー、解説者などは、選手の腹部の布が数字の場合は「ナンバーカード」と言い、オレゴンで行われた世界陸上選手権大会（2022 年）のように、選手の腹部の布がローマ字の名前の場合、名前そのものを言うのであろう。

１１．まとめ

考察の結果、次のことが分かった。

（1）「アスリートビブス」に変わった背景は、日本陸上競技連盟規則改正と大いに関係がある。

（2）大会関係と新聞などのメデイアの扱いが異なる。ルール改正がメディアまで行き届いていない。コロナ禍とも大いに関係する。

（3）日本陸上競技連盟公認のマラソンの大会と、そうでない大会とに「アスリートビブス」、「ナンバーカード」、「ゼッケン」の使用が異なる。日本陸上競技連盟非公認大会は「アスリートビブス」が少なく「ナンバーカード」が多い。

１２．今後の課題

課題は、以下の通りである。

（１）メディアによるデーターの採集

コロナ禍で大会の開催が抑えられていたが、ロードレースを除く陸上競技は 2020 年秋から、2022 年秋まで行われ始めている。今後、新聞、テレビなどのメデイアも「アスリートビブス」が増えてくることが予想される。実際どうなのかについては、今後のデーターを採取して分析することが大切であろう。

また、同じ新聞でもスポーツ面と社会面では違うことが考えられる。スポーツ面はスポーツ記者、社会面などはそうでない者が書くことが多いからである。今後メディアによるデーターの採集と、その分析をする際には留意すべき点であろう。

（２）日本陸上競技連盟非公認の競技会、レースの要項

註でも述べたように、日本陸上競技連盟非公認の大会と公認の大会では「アスリートビブス」、「ナンバーカード」、「ゼッケン」の使い分けに相違がみられた。今後、さらに深い考察を試みたい。特に、日本陸連非公認の大会について考察をしたい。日本陸上競技連盟非公認の大会でも、「横浜マラソン」や「千歳 JAL マラソン」は規模が大きい。地方の陸上競技協会が大きく関わる大会と、松原市民マラソンのように、役員に市の関係者が多い大会とでは相違がみられるであろう。

（３）競技役員、競技者における使用

本稿では、「アスリートビブス」、「ナンバーカード」、「ゼッケン」について競技役員、競技者、非競技者の使用状況の量的分析を行わなかった。今後の研究課題としたい。量的な分析をして、メディア媒体、大会要綱と比べて実際はどうなのか考察しなければならないであろう。

参考文献

石井克（2016）「『アスリート』という用語に表出される 新たなスポーツ観の特徴−1990 年代の読売新聞と朝日新聞の事例を手がかりに」『スポーツ史研究』、29

石井克（2020）「『アスリート』言説によって構築される〈スポーツする主体〉:新聞報道におけるスポーツ言説の分析」『国際広報メディア・観光学ジャーナル』、30

岡尾恵市（1996）『陸上競技のルーツを探る』（文理閣）

岡尾恵市・陸上競技歴史研究会（2022）『史料と写真で見る 陸上競技の歴史ルーツから現在・未来へ』（大修館書店）

岡部祐介 他（2012）「1960 年代における『根性』の変容に関する一考察：東京オリンピックが果たした役割に着目して」『体育学研究』、57-1

荻野綱男（2014）『ウェブ検索による日本語研究』（朝倉書店）
清水泰生(2006a)「『ゼッケン』『ナンバーカード』等の使用をめぐって」『国際シンポジウム比較語彙研究 X』、語彙研究会
清水泰生（2006b）「スポーツことば今むかし」『日本語学』、12 月号（明治書院）
清水泰生（2007）「『コース』『レーン』・『ゴール』『フィニッシュ（ライン)』について」『日本語辞書研究』、4、港の人
清水泰生(2011)「スポーツ用語の変遷 - 陸上競技を中心に - 」『埼玉大学国語教育論叢』、14
清水泰生（2016）「スポーツとことわざ・ことわざ類について」『スポーツ言語学研究』、創刊号
高木裕子（1996）『日本語の文字・表記入門 解説と演習日本語教師トレーニングマニュアル 6』（バベルプレス）
日本陸上競技連盟 HP　https://www.jaaf.or.jp/（2022 年 12 月 20 日検索）
朝日新聞クロスサーチ　https://xsearch.asahi.com/（2022 年 12 月 20 日検索）
毎索（毎日新聞）https://mainichi.jp/contents/edu/maisaku/（2022 年 12 月 20 日検索）
ヨミダス歴史館（読売新聞）https://database.yomiuri.co.jp/about/rekishikan/（2022 年 12 月 20 日検索）
産経新聞データベース　https://denshi.sankei.co.jp/external/htu.html１.(2022 年 12 月 20 日検索）

オンラインツールの実践的比較検証の試み
―授業デザインにおける ICT 活用の提案―

Practical Comparative Verification of Online Tools:
A Proposal for Information and Communications Technology Use in Classroom Design

佐古　恵里香・山内　信幸

Summary

This study is part of a series of research projects on incorporating online tools into lesson design in face-to-face classes. It proposes using Information and Communication Technology in face-to-face classes by classifying each online tool, based on a comparative verification of our teaching practices and statistical data on online tools for learners of Japanese. First, we examined whether current online tools can be used in face-to-face classes. Next, from a theoretical perspective, we attempted to organize this information by classifying online tools into two main categories according to their intended use and characteristics. From an empirical perspective, to demonstrate the appropriateness of adopting these online tools in Japanese language classes, we surveyed 30 learners of Japanese regarding their recognition of each online tool. Their responses demonstrated that more than 83% of them had Zoom experience and were familiar with Microsoft products, and they reported a good impression of the use of online tools such as Microsoft OneNote and Google Forms. After analyzing the responses obtained, we elaborated a classification table of online tools based on the high and low average evaluation scores of the respondents. We finally concluded that this classification table can contribute to developing of Japanese language education, especially for teachers who do not know what online tools are most readily available for their Japanese classes.

１．はじめに

本稿は、大学日本語教育の対面授業デザインにおけるオンラインツールの利用に関する基礎研究の一部である。大学初年次の日本語学習者のオンラインツールに関する意識調査に基づき、各オンラインツールの分類を行い、対面授業における ICT の活用を提案することを目的とする。特に、コロナ禍[1]で得られたオンライン授業の知見から、対面授業における既存のオンラインツールの活用の可能性を検証する。まず、理論的観点からは、応用言語学者の小池（2003）や Guzel & Leila（2020）の主張を基に、オンラインツールの使用目的や特徴から、大きく 2 つに分類して、情報整理を試みる。実践的観点からは、これらのオンラインツールを大学初年次の日本語授業で採り入れることの妥当性を示すために、日本語学習者 30 名にオンラインツールに関する意識調査を実施する。回答を分析して、意識調査の質問項目

における評価平均値の高低を基に、オンラインツールに関する分類表を作成して、知名度や使用状況の観点から、各ツールをどのように対面授業で導入するのかについて検討する。

２．先行研究

2.1 ICT とは

総務省の用語解説ウェブサイト（2024）によると、ICT とは「Information and Communication Technology の略。情報（information）や通信（communication）に関する技術の総称。日本では同様の言葉として IT（Information Technology：情報技術）の方が普及していたが、国際的には ICT がよく用いられ、近年日本でも定着しつつある。」と定義されている。日本における ICT の活用は、主に、総務省（2023）が、3 本の戦略として、社会実装戦略（くらしを変える）、新産業創出戦略（新しいモノをつくる）、研究開発戦略（世界に貢献する）を設定し、それぞれの実装や戦略の実現に向けて、取り組んでいる。

2.2 研究背景

河内・村田・長谷川・竹山・池田（2020）による日本語教育プログラムにおけるオンライン授業に関する授業実践においても報告されているように、Google Classroom などの LMS（Learning Management System）と Zoom などのオンラインビデオ配信ツールによる双方向授業実践の知見は、3 年にわたるコロナ禍において、徐々に日本語教員にも受容されつつあったと考えられる。しかしながら、2024 年 1 月現在は、2023 年 5 月に、新型コロナ感染症が 5 類[2]に格下げされたことに起因して、大学の授業はほとんどが対面で実施されることとなり、2019 年頃までの従来型の授業形態へと戻りつつある。一方で、文部科学省（2021）の「GIGA スクール構想に関する各種調査の結果概要」によると、日本の小学校（96.1%）・中学校（96.5%）はタブレット端末の利用を開始していると述べられている。小学校・中学校の義務教育課程においては、既に、Apple 社の iPad や Microsoft 社の Surface などのタブレット端末が対面授業において普及しつつあることに鑑みると、今後、電子機器類の使用などが日本社会においてもスタンダードな教育法として認知されていくことが予想される。コロナ禍を契機として、日本語教員や日本語学習者のオンラインツールの普及が浸透してきている現状において、これから、どのようにオンラインツールの推進をしていくべきであるかを考えることは、日本語教育における全般的な課題であると位置づけられる。同時に、これまでのオンラインツールの種類別利用法をまとめることで、今後、日本語の授業デザインにどのように採り入れていくべきかについての議論ができると考えられる。本格的な対面授業が再開された 2023 年度において、これまでのオンラインツールの知見をまとめて、考察することは、社会的意義が高いと考えられる。

2.3 コンピュータを利用した語学学習の理論的背景

総務省（2019）のウェブページ「インターネットの登場・普及とコミュニケーションの変化」などを参考に、インターネットの普及が語学教育分野へどのような影響を与えたかについて、紹介する。

まず、インターネット技術が開発されて、私たちの生活に浸透し始めてきた 2000 年代初期の頃は、コンピュータを利用した語学学習は、電算機援用言語学習（Computer-Assisted Language Learning：CALL）と言われており、小池（2003: 681）によると、以下のように定義されている。

> コンピュータの利用形態により、大きくマルチメディア型とネットワーク型に分けられる。マルチメディア型では、映画や音声を提示用に利用して学習を行う。また解答の処理や分析にもコンピュータを使い、コンピュータとのインタラクションを頻繁に行い、学習の制御をコンピュータが行うものとされている。（省略）これに対して、ネットワーク型では、インターネットや学内 LAN を用いて、ウェブサイトから情報を引き出したり、ウエブに情報を上げたり、電子メールを利用して海外とのやり取りなどが行われている。

これらの語学学習方法は、現在の日本語授業においても、浸透しつつある。また、Devedžic（2006）は、遠隔授業の本質的な要素は、技術インフラ、e-ラーニング・プラットフォーム、e-ラーニング・コンテンツ及び参加者であると主張している。これらの本質的な要素は、人と人を繋ぐ役割を担うという考えのもと、様々な形で社会生活に採り入れられている。

次に、これらの実現を可能にした技術インフラに焦点を当てると、2000 年代初頭の電話回線を利用した通信は、現在は、光回線が主流となっているように、通信速度やコンピュータ制御技術の進歩は目覚ましい。また、電子機器類などのハードウェアにおいても、ディスクトップ型から持ち運びがしやすいモバイル型へと変化をしている。2010 年代までのオンライン授業においては、ハードウェアやソフトウェアの技術的な問題という課題だけではなく、通信インフラの整備が不十分という問題があったが、2020 年代では、コロナ禍を経て、世界的に通信網が設備されてきたことにより、膨大な画像データのやりとりである双方向のビデオ型会話が、各地で可能になった。このような時流において、Guzel & Leila（2020）らは、デジタル化は、遠隔授業という新しい教育形態をもたらしていることや遠隔授業におけるコミュニケーションは同期型と非同期型として分類・統合できることなどを指摘している。

３．オンラインツールの分析

3.1 オンラインツールの分類

本節では、これまでの電算機援用言語学習を参照しながら、Guzel & Leila（2020）らの先行研究の理論を援用しつつ、オンラインツールを機能別や目的別に分類し、今後の対面授業

デザインに採り入れやすいツールの提案を目指す。まず、コンピュータの利用形態により、オンラインツールを「同期型」と「非同期型」の 2 つに大別する。

第 1 に、「同期型」について説明する。通信速度が劇的に速くなったことで、世界中で同期型であるビデオ配信アプリケーションが使えるようになった。同期型はその使用目的により、2 つに分類することができる。1 つ目は、Zoom、Microsoft Teams（以下、MS Teams）、Google Meet（以下、G Meet）などの画面を分割して、複数人と会話ができるビデオ配信系ツールである。2 つ目は、Gather や SpatialChat のようなアイコンやアバターを画面上で自由に動かすことができ、アイコンやアバターを近づけるとその場で会話ができるという空間の概念を採り入れたコミュニケーション促進系ツールである。人間が対面で行う空間の概念を利用しているという特徴がある。

第 2 に、「非同期型」について説明する。オンライン授業において、ビデオ配信系ツールの補完的・補助的な役割を担うのが非同期型のオンラインツールである。データはクラウド管理されている点が特徴である。これらのツールは、さらに、3 つに分類することができる。1 つ目は、プラットフォーム的役割を担う情報共有系ツールの Microsoft OneNote（以下、MS OneNote）（ノート型）、Google Jamboard（以下、G Jamboard）（ホワイトボード型）、Slack（総合型）などである。これらは、細かい機能は異なるが、文字入力、画像挿入の機能があり、学習者の考えや内的イメージを他者と共有できるという点で共通性がある。2 つ目は、Google Forms（以下、G Forms）、Microsoft Forms（以下、MS Forms）などの練習問題を作成するためのツールである。これらは、語学学習の根幹とも言える語彙の反復練習に最適な語彙練習型ツールである。3 つ目は、2022 年 11 月 30 日に OpenAI 社が発表をした ChatGPT などを利用した作文補助やイラスト作成における補助系ツールである。Microsoft Bing（以下、MS Bing）などもその 1 つである。表 1 は、これらを同期型・非同期型の観点から使用目的別に分類した一覧である。

表 1　同期型・非同期型の観点から、使用目的別に分類した一覧

特徴		具体例	
タイプ	目的別分類系	代表的なオンラインツール	特徴
同期	ビデオ配信	Zoom、MS Teams、 G Meet	ビデオ会話が分割された画面上で行える。
	コミュニケーション促進	Gather、SpatialChat	アイコンやアバターを動かし、相手に近づけることで会話ができる。
非同期	情報共有	・MS OneNote（ノート機能） ・G Jamboard（ホワイトボード機能） ・Slack（総合機能）	文字入力、動画や音声や画像を挿入することができる。情報の共有機能がある。
	練習問題作成	G Forms、MS Forms	練習問題を作成できる。
	学習補助	ChatGPT、MS Bing	作文の添削やイラスト作成することができる。

3.2 対面授業におけるオンラインツール使用の実践

様々な機能や特徴が異なるオンラインツールが存在するが、では、実際の対面授業において、どのように採り入れていけばよいのかについて、筆者らの実際に使用した授業実践計画

を提示しながら、説明する。表 2 は、2023 年度後期（9 月から 2 月）[3]における日本語科目（1 コマ 90 分）の授業におけるオンラインツール使用の割合である。

表 2　1 コマ 90 分の対面授業の中で使用されたツールの使用時間を表にまとめたもの[4]

授業内容	配分	割合	課外学習	タイプ	方法・ツール
授業予告	—	—	○	ネットワーク型	大学の学習支援システム（LMS）
語彙学習	15 分	16.67%	◎	ネットワーク型	G Forms
学習計画を書く	15 分	16.67%	△	情報共有型	MS OneNote
トピック提示	30 分	33.33%	△	マルチメディア型	MS PowerPoint、プロジェクター、プリント配布
練習問題または個人・共同課題	20 分	22.22%	△	従来型	プリント配布
			◎	新規型	MS OneNote
まとめ	10 分	11.11%	△	従来型	口頭説明
合計	90 分	100%	—	—	—

教員から見た課外学習の取り組みやすさについては、筆者らの主観に基づいて、3 段階評価（◎とても取り組みやすい、○取り組みやすい、△まあまあ取り組める）で表している[5]。

以下では、各ツールの具体的な使用例を紹介する。

3.2.1 同期型、ビデオ配信系ツール

まず、同期型のビデオ配信系ツールの説明をする。現在の対面授業において、Zoom などの同期型のオンラインツールを使用する機会は、対面と Zoom を繋ぐハイブリッド授業など以外では考えにくい。コロナ禍においては、Zoom を使用した双方向授業の実践報告が、河内・村田・長谷川・竹山・池田（2020）や Sako & Yamauchi（2022）においても報告されている。また、佐古（2023a）では、アバター操作における空間認知の概念を採り入れた Gather の実践報告がされているが、Gather や Zoom に関する意識調査の結果、Gather におけるアバター操作は画期的だと評価しつつも、学習者は Zoom などの使い慣れたオンラインツールを希望する者が多いことを指摘している。

3.2.2 非同期型、情報共有系ツール

次に、非同期型として、対面授業で用いた情報共有ツールの説明をする。表 2 でまとめたように、MS OneNote を使用して、学習計画をクラスメイトと共有させるという試みを実施した。

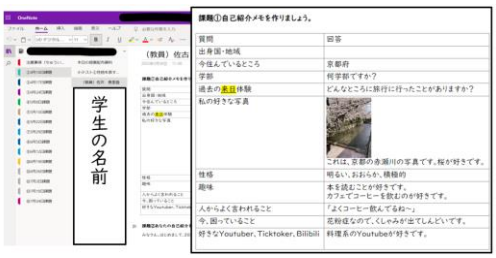


図 1　MS OneNote を使った自己紹介の情報共有の例（佐古: 2023b）

まず、先行研究として、図 1 に示すように、佐古（2023b）では、2023 年度前期授業において、MS OneNote を使用した「自己紹介」などの情報共有の試みが報告されている。佐古（2023b）では、新しい友人と出会う初年次教育において、学習者が音声情報だけではなく、文字情報や視覚情報を交えて、自己紹介を共有したことで、学習者らの友達作りや会話のきっかけに繋がったと考察している。佐古（2023b）の知見を基に、2023 年度後期においては、MS OneNote を使った課題として、日々の学習計画と振り返りをさせるというタスクを与えて、毎週提出を促した。学習者は、毎日何をしたかを記入する欄において、写真や動画などの投稿を自主的に始めた。写真や動画があることにより、学習者がどのような文法を使って、その状況を表現したいと考えているのかについて、教員が具体的に把握することができた。

例えば、「大阪に遊びに行って、漫画をたくさん買いました。」と書いた学習者は、買ったマンガの写真をアップロードしてくれていたことから、マンガのタイトルは言語表記できていなかったが、写真からどんなマンガを何冊買ったのかなどを知ることができた。実際の授業の場では、そのマンガが好きな学生らと休み時間に今週の学習計画について話をしている様子も見られた。その写真を基に、教員は、どんな種類のマンガを買ったのか、何巻まで買ったのかを言語で表現するようするように指導できた。また、「美味しい料理を食べました。」と書いた学生の写真には、和風イタリア料理屋で、ライスや空揚げを食べた様子が映っていたことから、これらの詳細を日本語で表現してみるように指導した。川口（2016）が指摘する文法の「文脈化」や「個人化」におけるアプローチについては、オンラインツールにおいても、応用できる可能性がある。これらの学習効果は、定量的に測るのは難しいかもしれないが、毎日の練習の積み重ねにより、自分の感じたことや見たことに加えて、外界の現象について日本語で表現する力を身に付けさせることができるのではないかと考えている。

3.2.3 非同期型、語彙練習系

学習者が語彙学習をする際には、語彙の反復練習として、G Forms や MS Forms を使用して、学習者の実力に合わせた小テストを簡単に作成することができる。G Forms は点数を自動計算してくれるため、小テストの採点をする必要がない。間違いが予想されるところでは、解説を加えることもできる。また、Windows11 などに常設されているサウンドリコーダーなどで簡単に音声を録音して、G Drive や MS One Drive などに、音声データをアップロードして、学習者らと共有することで、各 Forms 内での音声再生を実行させることもできる。これらを組み合わせて作ることで、学習者は、自分の都合に合わせて、何度でも繰り返し、語彙の練習をすることが可能になる。

3.2.4 非同期型、学習補助系

2022 年 11 月に OpenAI 社がリリースした ChatGPT は、各分野において、様々な影響を与えている。日本語教育分野では、寺嶋・稲田・板井・隈井（2023）によって、学習者の作

文指導にプロンプトをどのように採り入れていたのかについて、質的研究の観点から報告されている。また、ChatGPT の機能からは、学習者の会話指導において、応用可能性が広がってきていると思われる。話し相手が人ではないので、間違いを恐れずに、気軽に発話の機会を増やすことができるという利点が確認できる。

４．調査概要

3 章では、筆者らが授業で運用したオンラインツールについて紹介をした。筆者らは、MS OneNote や G Forms については、学習者はすぐに対応できるようになっていたという印象を持ったが、学習者の考えを正確に知るために意識調査を実施することとした。学習者がどのようにオンラインツールを受容していたのかについては、今後の ICT を活用した授業デザインを考えるうえで、非常に重要であると思われる。本章では、学習者にオンラインツールに関する意識調査について説明する。

4.1 目的

本調査は、日本語学習者のオンラインツールの知名度や対面授業での受容について調べることを目的としている。

4.2 調査対象と流れ

調査は、2024 年 1 月 10 日に、G Forms を用いて実施した。参加者は関西地方の大学の留学生（30 名）で、その内訳は、ベトナム（14 名）、中国（12 名）、インドネシア（3 名）、ミャンマー（1 名）であった。全員、大学入学基準である日本語能力試験 2 級相当以上の日本語能力を有していた。また、平均年齢は、21.73 歳で、標準偏差は 1.76 であり、母国で高校を卒業後、約半年～3 年間日本語学校で、日本語を勉強して入学している。学習者からは、同意を得て、調査結果を掲示している。調査対象者の国籍には偏りがあることは留意されたい。

4.3 調査方法

意識調査においては、オンラインツールの知名度に関する質問に加えて、本実践で使用した G Forms や MS OneNote などのツールについての印象などに関して、各質問に 6 段階評価で回答させた。評価と数値の配分は、以下の通りである。「1. 全然そう思わない」、「2. そう思わない」、「3. あまりそう思わない」、「4. まあまあそう思う」、「5. そう思う」、「6. とてもそう思う」である。各質問には、その理由の記述も課した。表 3 は、質問をまとめたものである。

表 3　質問紙の内容

番号	質問内容
質問①	以下のオンラインツールを知っていますか。6 段階評価。（G Forms、MS OneNote、MS PowerPoint、MS Word、MS Excel、G Jambord、Zoom、Gather、MS Teams、Slack、ChatGPT4.0、MS Bing、AI Drawing）
質問②	以下のオンラインツールを対面授業で使うことについて、どう思いますか。6 段階評価。（G Forms、MS OneNote、MS PowerPoint、MS Word、MS Excel、G Jambord、Zoom、Gather、MS Teams、Slack、ChatGPT4.0、MS Bing、AI Drawing）
質問③	G Forms で小テストをしたことは、日本語の勉強になりましたか？
質問④	MS OneNote で課題提出をしたことは、日本語の勉強になりましたか？
質問⑤	MS OneNote を使って、よかった点は何ですか？

５．調査分析

5.1 オンラインツールの知名度と対面での使用について

まず、質問①において、オンラインツールの知名度について調査をした結果を平均値の高い順に並び替えた。表 4 は、基本統計量である平均値、中央値、標準偏差をそれぞれまとめたものである。また、平均値が同じものは、標準偏差が小さい順で並べている。以下、同様のルールで順位付けを行っている。

表 4　オンラインツールの知名度に対する順位（30 名）

順位	ツール名	平均値	中央値	標準偏差
1	GForms	4.63	5	1.00
2	MS OneNote	4.53	5	1.07
3	Zoom	4.5	5	**0.86**
4	ChatGPT4.0	4.5	5	1.04
5	MS PowerPoint	4.47	5	1.04
5	MS Word	4.47	5	1.04
7	MS Excel	4.4	5	1.04
8	MS Teams	4.37	5	**0.89**
9	MS Bing	4.23	5	1.22
10	AI Drawing	3.77	4	1.25
11	G Jambord	3.67	4	**1.35**
11	Gather	3.67	4	1.35
13	Slack	3.63	4	1.25

表 4 においては、G Forms は、平均値が 4.63 と最も高かった。標準偏差も 1.00 であり、参加者への知名度は高いと言える。本実践において、毎回、使用していたオンラインツールであったことも影響を与えていると思われる。続いて、MS OneNote が平均値 4.53 であった。これも、本実践で使用していたことが知名度を高くした理由と考えられる。第 3 位は、授業では一度も使用したことがなかったが、Zoom で、標準偏差が 0.86 と最も小さかった。同じビデオ配信系ツールである MS Teams も平均値が 4.37 で、標準偏差は 0.89 と似たような評価であった。

表 5 は、質問②について、平均値の高い順に並び替えたものである。同位の場合は、標準偏差の小さいものの順に配列している。

表 5　オンラインツールを対面授業での使用に対する受容の順位（30 名）

順位	ツール名	平均値	中央値	標準偏差
1	MS OneNote	4.88	5	0.62
2	G Forms	4.81	5	0.75
2	MS Word	4.81	5	0.75
2	Zoom	4.81	5	0.75
5	MS Excel	4.75	5	0.86
6	MS PowerPoint	4.69	5	0.70
7	MS Bing	4.63	5	0.96
8	ChatGPT4.0	4.56	5	0.89
9	MS Teams	4.44	5	1.21
10	AI Drawing	4.19	4	0.98
11	MS Jambord	4.06	4	0.93
12	Slack	4.00	4	0.97
13	Gather	3.94	4	1.12

表 4 と同様に、授業でよく使用している MS OneNote や MS Forms などが上位に位置している。また、Zoom の使用も望まれていることがわかった。さらに、ChatGPT への関心も高く、平均値は 4.56 で、標準偏差においても差は小さかった。

5.2 G Forms と MS OneNote についての分析

対面授業での使用を望む声が多かった G Forms と MS OneNote について、質問③、④、⑤において、掘り下げて、分析する。質問③は、平均値が 5.43、中央値が 5.50、標準偏差が 0.63 であり、質問④は、平均値が 5.37、中央値が 5、標準偏差が 0.61 であった。質問③群と質問④群における t 検定による有意差は見られなかった。

質問⑤における MS OneNote の良い点に関する学習者の印象の平均点が高かった順に、表 6 にまとめる。

表 6　MS OneNote の使用に関する学習者の印象（30 名）

順位	質問内容	平均値	中央値	標準偏差
1	課題を好きな時間に提出できる。	4.97	5	1.00
2	課題内容が良く理解できた。	4.87	5	1.04
3	クラスメイトと情報共有ができる。	4.87	5	1.11
4	クラスメイトの課題は、自分の日本語の勉強の役に立った。	4.80	5	1.19
5	自分の課題は、クラスメイトが日本語の勉強をするための役に立った。	4.80	5	1.03
6	課題をクラスメイトに見てもらえるので、やる気がでる。	4.77	5	1.10
7	クラスメイトの課題を見ることできる。	4.77	5	1.25

平均値は 4.77 以上であり、標準偏差も小さいことから、学習者は、MS OneNote に関して、全体的に良い印象を持っていると判断した。1 位になった「課題を好きな時間に提出できる。」に関する印象が最も良かった。2 位に「課題内容が良く理解できた」となったが、第 2 言語習得において、音声でのコミュニケーションだけでは、理解が難しい場合があると推察されるが、MS OneNote で、明文化することが助けになっていたと考えられる。同様に、3 位である「クラスメイトと情報共有ができる」ことは、クラスメイトの課題の進行具合な

どが見られることで、課題遂行の手助けになっていたと考えられる。

６．考察

6.1 オンラインツールの分類の再考とその妥当性

3 章では、方（2022）の G Jambard の実践や日本社会における企業の Slack 導入の例などに鑑みて、情報共有系として、MS OneNote、G Jambard、Slack を同じ情報共有系に分類した。情報共有系ツールの使用を通じて、様々な情報共有をすることは、多種の効果を生み出すと思われ、プラットフォーム的役割を担う情報共有系ツールは無数にあり、また、有益である。しかし、ツール使用経験の有無で、評価が分かれてしまうことは否めない。これらを踏まえて、本稿での提案は、本実践で学習者が実際に使用したことのあるオンラインツールのみを分類表の中で扱うこととして、オンラインツール分類表を再構築した。

表 7 は、学習者のアンケート評価を基に、知名度と対面使用向きかどうかについて、まとめたものである。6 段階評価において、◎＝6 から 5、○＝4 から 3、△＝2 から 1 としている。また、MS OneNote と G Forms においては、個別質問③と④の結果も合わせた平均値によって、◎○△で評価している。教員の欄は、日本語教員 3 名に、目的別分類のオンラインツールに対しての対面授業への採用について、◎＝3、○＝2、△＝1 の 3 段階で評価してもらった。

表 7　オンラインツールの種類別利用法の一覧

特徴		具体例		学習者認知度	対面授業への採り入れやすさ	
同期	目的別分類	代表的なオンラインツール名	特徴		教員	学習者
同期	ビデオ配信	Zoom、MS Teams	ビデオ会話が分割された画面上で行える。	○	△	○
	コミュニケーション促進	Gather、SpatialChat	アイコンやアバターを動かし、相手に近づけることで会話ができる。	○	△	○
非同期	情報共有	MS OneNote	文字入力、動画や音声や画像を挿入することができる。情報の共有機能がある。	◎	◎	◎
	練習問題作成	MS Forms	練習問題を作成することができる。	◎	○	◎
	学習補助	ChatGPT、MS Bing	作文の添削やイラスト作成することができる。	○	○	○

学習者のアンケート結果より、ビデオ配信型のオンラインツールは、コロナ禍を経て、既に必須のツールとして、認知されていることがわかった。ビデオ配信系や練習問題作成系においては、学習者群の方が高い評価をしていたが、情報共有系や学習補助系については、教員も学習者も、同じ評価であった。学習補助系については、学習者の認知度と対面授業への採り入れやすさは 3 点満点中 2 点であり、教員からは、「新しい技術であるので、良いと思うが、どのように使ってよいのかわからない」などの意見も見られた。また、本実践において、対面授業内では、Zoom を一度も使用したことはないが、Zoom についての知名度は高いことがわかった。今後、対面授業において、同期型のツールの使用は減少してくことが予想

されるが、完全になくすのではなく、より効果的な利用方法を検討した方がよいのではないかと考えられる。

6.2 情報共有機能の効果

これらの調査から、対面授業においても、非同期型の情報共有系や問題作成系オンラインツールを積極的に採り入れていくべきであると導くことができる。特に、これらのツールは、学習者の認知度も高いことから、今後の日本語教育において、導入しやすいものであると主張する。とりわけ、5.2 節でまとめたように、MS OneNote について、学習者間での課題共有や進捗共有において、高い評価を得ていることやオンラインツールのこれらの機能が、学習者が課題遂行をするのに役に立っていたことに鑑みると、今後の対面授業において、何らかのオンラインツールを使用して、情報共有をすることが重要であると考えられる。大学が導入している LMS などの学習支援システムにおいて、双方向の情報共有ができる機能があるのであれば、それらを活かすことも 1 つの方法だと考えられる。

6.3 今後の課題

これらの新しいオンラインツールを利用して、新しい授業デザインを構築することで、対面授業の一層の活性化が図られ、学生間でのピア・リスポンス効果も高まることが期待できる。今後の課題として、学習者間の属性に応じて、学習効果について、研究を進めていくことが挙げられる。また、もう 1 つの今後の課題として、オンライン授業と対面授業の比較分析を通じて、オンラインツール分類表の精緻化を進めていくことが挙げられる。さらに、総務省が 3 本の戦略の 1 つとして掲げる社会実装戦略において、今後、日本語学習者もそれらの影響を受けることが予想されることから、社会的な意義の観点においても、ICT 活用について、包括的な研究を進める必要がある。

7．おわりに

本稿では、既知のオンラインツールについて、実証的な比較検証を行い、対面授業におけるオンラインツール別の活用法についてまとめた。理論的観点からは、小池（2003）や Guzel & Leila（2020）の主張を基に、オンラインツールの使用目的や特徴から、大きく 2 つに分類して、情報整理を試みた。一方、実践的観点からは、日本語学習者 30 名にオンラインツールに関する意識調査を実施して、日本語授業におけるオンラインツールの採用の妥当性を示した。得られた回答から、意識調査の質問項目における評価平均値の高低を基に、オンラインツールに関する分類表を作成して、知名度や使用状況の観点から、それぞれのツールについて、導入の指標を設定した。本実践で使用した MS OneNote や G Forms は、導入時から、学習者の抵抗が少なかったことから、日本語授業において、幅広く活用できるツールとして活用可能であることを指摘した。結論として、これらの情報共有系や練習問題作成系ツールは、対面授業においても、有効活用できる可能性が高いことを主張した。

８．略称

Google：G
Google Jamboard：G Jamboard
Information and Communication Technology：ICT
Microsoft：MS
Microsoft OneNote：MS OneNote

謝辞

本稿は、2023 年 12 月 18 日に京都外国語大学で開催された第 30 回国際言語文化学会日本語・日本語教育研究会の口頭発表の原稿に、加筆修正を施したものである。発表の席で貴重なご意見を賜った方々や査読者の方々に、この場をお借りして、深く感謝申し上げる。なお、本研究は JSPS 科研費 23K18959 の助成を受けた。ここに謝意を表する。

注

1) 本稿では、内閣官房（2023）を参考に、便宜上、新型コロナ感染症が大学の講義形態などに影響を与えていた期間として、日本の大学で卒業式が不開催となった 2020 年 3 月頃から、5 類以降となった 2023 年 5 月 8 日までと定める。1 回目の緊急事態宣言が出た 2020 年 4 月 7 日以降は、より強い規制が設けられた。
2) 厚生労働省（2023）のウェブサイトによると、新型コロナウイルス感染症の位置づけは、令和 5 年 5 月 8 日から「5 類感染症」となったと報告されている。
3) 実践校における学年暦では、前期（4 月から 9 月中旬）と後期（9 月下旬から 3 月）の 2 学期制を採用している。2023 年度の授業期間は、前期は、4 月 10 日から 8 月 9 日であり、後期は、9 月 21 日から 2 月 2 日である。
4) 使用の割合は四捨五入で算出している。
5) 査読者の 1 人から、評価基準について質問をいただいた。大学教員だけではなく、様々な方にオンラインツールの知見について、広く情報共有したいと考えていることから、3 段階評価の中央値ではあるが、見た目の見やすさを考慮して、数値による段階評価を用いなかった。

参考文献

小池生夫編集主幹.（2003）『応用言語学事典』東京：研究社.
河内彩香・村田晶子・長谷川由香・竹山直子・池田幸弘.（2021）「教員と学習者はオンライン授業をどうとらえたか: Zoom と Google Classroom を併用した日本語教育」『多文化社会と言語教育』pp. 30-45. 東京：法政大学グローバル教育センター日本語教育プログラム.

川口義一.（2016）『もう教科書は怖くない‼日本語教師のための初級文法・文型 完全「文脈化」・「個人化」アイデアブック第 1 巻』東京：ココ出版.

厚生労働省.（2023）「新型コロナウイルス感染症の 5 類感染症移行後の対応について」最終閲覧日：2023 年 12 月 28 日、URL（https://www.mhlw.go.jp/stf/corona5rui.html）

佐古恵里香.（2022）「中上級日本語クラスにおける視覚イメージの利用に関する一考察―Google Jamboard を用いた実践報告から―」『日本語教育方法研究会誌』Vol.29, No.1, pp.76-77.

佐古恵里香.（2023a）「オンラインツール“Gather”を用いた授業実践―村上春樹作品を課題文としたディスカッションを通じての学び―」『2023 年第 12 回村上春樹国際シンポジュウム：村上春樹文学における「擬態」予稿集』pp.120-127.

佐古恵里香.（2023b）「オンラインツール“Microsoft OneNote”を用いた自己紹介に関する一考察 ―中上級日本語学習者を対象にしたアンケート調査を通じて―」『日本語教育方法研究会誌』Vol.30, No.1, pp.76-77.

総務省.（2019）「インターネットの登場・普及とコミュニケーションの変化」（最終閲覧日：2024 年 1 月 20 日）https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r01/html/nd111120.html.

総務省.「3.用語解説」（最終閲覧日：2023 年 1 月 18 日）https://www.soumu.go.jp/denshijiti/ict/data/3.html#ict.

舘岡洋子.（2007）「日本語教育通信日本語・日本語教育を研究する第 33 回ピア・ラーニング Peer Learning」（最終閲覧日：2023 年 10 月 1 日）https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/teach/tsushin/reserch/033.html

寺嶋弘道・稲田栄一・板井芳江・隈井正三.（2023）「ChatGPT による作文のフィードバックとその活用の試み」『日本語教育方法研究会誌』Vol.30, pp.68-69.

内閣官房.（2023）「新型コロナウイルス感染症対策基本的対処方針に基づく対応」（最終閲覧日：2023 年 10 月 1 日）https://corona.go.jp/emergency.

方斐麗.（2022）「コロナ禍における日本語教育の変化－多文化を採り入れた遠隔授業の試み」『2022 年応用日本語国際シンポジウム予稿集』pp.42-50.

文部科学省.（2021）「GIGA スクール構想に関する各種調査の結果」（最終閲覧日：2024 年 1 月 20 日）https://www.mext.go.jp/content/20210827-mxt_jogai01-000017383_10.pdf.

Devedžic, Vladan. (2006). *Semantic Web and Education* (Vol. 12). New York: Springer New York.

Google Jamboard「Google Jamboard: 共同作業に適したデジタル ホワイトボード」 最終閲覧日：2023 年 2 月 23 日（https://edu.google.com/jamboard/）

Guzel, R. Nurieva & Leila M. Garaeva. (2020) “Zoom-based Distance Learning of English as a Foreign Language,” *Journal of Research in Applied Linguistics*, 11, pp. 439-448.

OpenAI（2022）「Introducing ChatGPT」（最終閲覧日：12 月 25 日）https://openai.com

/blog/chatgpt.

Sako, Erika & Nobuyuki Yamauchi. (2022) “Use of Visual Images in Remote Classes as a Teaching Method: Findings from Exchange Classes between Japanese Students and Elementary- to Beginner-Level Foreign Japanese Learners,” *The 28th Princeton Japanese Pedagogy Forum Proceedings*, pp.337-351.

参考資料

参考資料 1　日本語学習者に行ったアンケート調査（Google Forms）

アンケートのお願い

回答期間：2024 年 1 月 10 日(水)

アンケートは、日本語教育の研究目的で使用します。あなたの名前は書きません。あなたの気持ちを自由に書いてください。

【Ⅰ】研究目的に同意して、アンケートの回答を続ける。（はい・いいえ）

【Ⅱ】あなたについて

（1）性別（女性、男性、その他）

（2）年齢（18～39 の選択式）

（3）出身国（自由記述式）

（4）あなたの母語（自由記述式）

（5）大学入学までに日本語学校で勉強した期間（自由記述）

【Ⅲ】オンラインツールについて

表 3 を参照ください。

【Ⅳ】ご注意

本調査では、個人がわかる情報（あなたの名前）がありません。送信した後に、回答者の識別はできません。送信を押した後に研究参加の取りやめの連絡があった場合できる限り対応しますが、情報がはっきりしない場合は取り消すことができません。これらに同意をして、回答を送信してください。

（1）何か質問がありましたら、お書きください。（自由記述）

（2）このアンケートを研究目的に使用することに同意します。（同意する・同意しない）

中国語の“正气”と日本語の「正気」の意味や用い方の相違の考察

Analysis of the Differences in Meaning and Usage between the Chinese "zhengqi" and the Japanese "shoki"

王　梓洋

Summary

The purpose of this study is to analyze homographs in Chinese and Japanese that include the character "正" (zheng/sei), particularly examining the Chinese term "正气" (zhengqi) and the Japanese term "正気" (shoki), and to clarify the differences in their etymology, meaning, and usage through example sentence investigation. The result is that the Chinese term "正气" (zhengqi) has been used since the Warring States period, meaning the vital energy circulating in the natural world, and it has also been associated with the Yin-Yang theory advocated by ancient Chinese Taoism.As an example of its application to people, possibilities are observed in the "suwen" section of the "黄帝内经" (Yellow Emperor's Inner Canon). In modern Chinese, it is used to convey a positive evaluation when describing a person's character or good behavior. Furthermore, The Japanese term "正気" (shoki) is derived from Chinese, but its pronunciation is divided into "shoki" and "seiki". "seiki" retains the meaning of "気" (ki) in the natural world as expressed in ancient Chinese. On the other hand, influenced by ancient medicine, "shoki" came to represent a person's thoughts or mentality.

１.はじめに

日本語と中国語では「正」を伴う漢語表現が多く、日常会話から白書まで、その使用頻度も高い。筆者が、中国語辞典《常用构词字典》[1] 及び日本語辞典『精選版　日本国語大辞典』[2] を用いて、「正」を伴う漢字同形語を調べた結果、計 127 語が確認できた。そのうち、使用頻度が比較的に高い語を分類し、選別した結果、「正」から始まる二字漢語は計 43 語で、主にプラスの評価の意味を持っており、「正」で終わる二字漢語は計 29 語で、主に動詞としての「正す」という意味を持っていることが分かった。

本稿は、上記の「正」を伴う二字漢語のうち、プラスの評価の意味を持つ中国語の“正气”を中心に、漢字同形語である日本語の「正気」と対照し、語源の考察も加えて、それぞれの意味や用い方の特徴を明らかにすることを目指す。なお、本稿で用いた例は、主に『現代日本語書き言葉均衡コーパス』[3]、『日本語歴史コーパス』[4]、『BCC 汉语语料库』[5]『NINJAL コーパス(NINJAL-LWP for TWC)』[6] から抽出したものである。

２．中国語の“正气”と日本語の「正気」の語源の考察

中国語の“正气”が初めて用いられていた例は、戦国時代の屈原《楚辭・遠遊》に由来す

るとされている[7)]。

(1) 内惟省以端操兮，求正氣之所由。/内に惟省し以って操を端し、正気(せいき)の由る所を求む。
(小南一郎訳注『楚辞』)

上記の例（1）の現代語訳は、「内にみずからを顧みて行いを正し、真正なる気がどこに由来するかを尋ねようとする。」(小南,2021:373)である。ここでの“正气”とは「真正なる気」と訳されている。また、例の古語訳からも分かるように、古代日本語の「正気」の読みは「ショウキ」ではなく、「セイキ」に訳されていることがわかる。この「正気(セイキ)」の解釈について、小南(2021:374)は「天地の根源にある、正真の気の意味であろうか。」と解釈している。なお、「ショウキ」と「セイキ」の違いについては３で論じる。

また、前漢の儒学者・董仲舒《雨雹対》にも“正气”が確認できた。下記がその例である。

(2) 純陽用事，未夏至一日。純陰用事，未冬至一日。朔旦夏至冬至，其正氣也。(董仲舒《雨雹対》)[8)]

上記の例（2）の出典である《雨雹対》に関する研究がまだ不十分であるため、ここで用いられている“正气”の意味と日本語訳について参考にできる文献はまだ確認できていない。しかし、上記の例にある“純陽”と“純陰”は古代中国が唱えていた陰陽説を表しており、“夏至”と“冬至”がそれぞれ「陽」と「陰」に対応するとみられる。さらに、“朔旦”とは毎月一日の意味であり、従って文末での“正气”は、“夏至冬至”といった陰陽が重ねた時期、すなわち、「陰陽のバランスが取れている状態」を表していると考えられる。次の例を考える。

(3) 故刺不知四时之经，病之所生，以从为逆，正气内乱，与精相薄，必审九候，正气不乱，精气不转。(作者不明《黄帝内经·素问》「四时刺逆从论」)

例（3）は、前漢に編纂された中国最古の医学書『黄帝内経・素問』の一節《四时刺逆从论》から由来するものであり、かの有名な諺の「病は気から」もこれに由来するとされている[9)]。

長濱(1961)によると、『黄帝内経』は陰陽五行説にのっとった医学書で、2部に分かれている。生理・養生・環境衛生などを気候・季節などとの関係で述べる哲学的・理論的な「素問」と、解剖・生理を説いた上で鍼灸などの臨床医学を実践的に論じた「霊枢」からなる。例（3）の出典である『素問』は、まさしく養生・気候・季節などと“正气”の関係が記されている。

上記の例（3）の現代語訳[10)]を参照すると、ここでの“正气”は人体の経脈に巡る「気」のことを指しており、その陰と陽の調和が取れている状態を意味していると考えられる。

現代中国の国内にあるドラッグストアで販売されている飲み薬、“藿香正气水”の商品名にも“正气”が用いられており、『黄帝内経』を始め、「気」と「陰陽」の文化がもたらした影響力

は千年もの歴史が現代まで引き継がれ、その確かな有効性を示している。そして、医学が進歩するとともに重要な文献として研究され続ける『黄帝内経』は、内容はもちろん、文脈の慣用語などが現代中国語に継承され、その中で“正气”がプラスの評価を持った意味として広く用いられていた可能性が高いと言える。

以上をまとめると、古代中国語の“正气”は元々自然界の「気」を表す意味で用いられ、人体と自然の「気」の調和が取れている意味でも用いられている。従って、古代中国語の“正气”は、陰陽説を基にした「気」に関する論説で、陰と陽の調和されている状態であると考えられる。

一方、「日本語歴史コーパス」で「正気」を調べた結果、わずか 5 件しか確認できず、いずれも江戸時代の例であった。そのうち最も古い例は近松門左衛門による『卯月の潤色』である。

(4) ヤレお亀、女どもお亀／＼と尋ぬれども、木魂ばかりに姿もなしま一度顔を見せよかしつれなの人やと、かつぱと伏し、消え入り消え入り嘆きしがやう／＼に正気つきアヽうろたへたり、南無三宝、思へばお亀は死したる者さては魂魄止まつて、まざ／＼言葉を交せしか不便の者の心やとまた、むせびいるばかりなり。（森修、鳥越文蔵、長友千代治校注・訳『近松門左衛門集 1』）

上記の例 (4) の現代文訳[11] を見ると、下線部分の「消え入り消え入り」は「気を失う」、「正気つき」は「正気を取り戻す」と訳されている。つまり、古代日本語の「正気」は「人間が失神したり覚醒したりという変化を伴う意識の状態」を表しており、「自然の調和、とりわけ陰と陽の調和が取れている肉体の状態」を表す古代中国語の“正气”との違いは明らかである。

３．日本語の「ショウキ」と「セイキ」の違い

日本語の「正気」は「ショウキ」と「セイキ」、二つの読み方が存在している。『精選版 日本国語大辞典』によると、「正気（ショウキ）」とは「気が確かなこと。通常の意識。本気。」[12] で、「正気（セイキ）」とは「①中国思想でいうところの、広く天地人の間に存在するという、正しくて大きな根本的な力。天地の元気。②正しい気風。」[13] と解釈されている。

筆者が『現代日本語書き言葉均衡コーパス』を用いて、上記二種類の読み方の例を調査した結果、図 1 に示すように、「しょうき」の読みが圧倒的な割合を占めていることが判明した。

計 320 例のうち、図 1 のように「セイキ」の読みは全体の三分の一も満たないほどの割合である。しかし、筆者が「セイキ」の例を確認したところ、「ショウキ」と同じ意味で用いられている例が多数確認できたため、『現代日本語書き言葉均衡コーパス』による例文の語彙素読みで分類するのは、いささか信憑性に欠けると思われる。

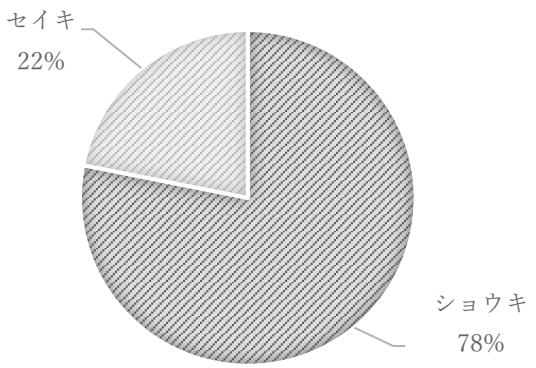


図 1　『現代日本語書き言葉均衡コーパス』による「正気」の読み方の割合

しかしながら、コーパスによる「セイキ」の例がすべて「ショウキ」と同じ意味で用いられているとも限らない。筆者が「セイキ」の 70 例をすべて選別した結果、下記の 2 例のみが、「ショウキ」とは異なる意味で用いられている。なお、下線部分は筆者によるものである。

（5）水戸藩尊攘派の巨頭藤田東湖の五言古詩「正気歌」の冒頭を引いた。正気とは、至正・至大・至公な天地の元気、また万物の根元たる至正至大の気である。（佐々木克『志士と官僚』）

（6）だから長崎の正気塾の気持ちも分かる。今ならば、こんなことはやらない。（鈴木邦男『言論の不自由?!』）

例（5）にある「正気歌」の「正気（セイキ）」について、その後に続く下線部に解釈がされているが、文脈が示した「正気歌」については、南宋末期の軍人・政治家の文天祥が著した《正气歌》を参考に作られた『和文天祥正氣歌』[14] のことであり、その中でも「正気」は「根本たる気」に訳されており、文脈にある「万物の根元たる至正至大の気」と一致している。

さらに、例（6）が示した「正気塾」についても、文天祥の《正气歌》をモデルにした『正気の歌』に影響され、創立された右翼団体のことであり、再び《正气歌》がポイントとなっている。

つまり、日本語の「セイキ」は中国語の“正气”から由来し、中国語の意味と共通しているが、その使用頻度は低く、使用範囲も限定されているため、現代では用いられている例が少ない。

また、「セイキ」の読みは常用漢字の「精気」、「正規」、「性器」などの発音と同じであるためか、この読み方が徐々に忘れ去られたとも考えられる。一方、「ショウキ」の読みは、語源調査で示した江戸時代の例からすでに用いられており、精神の調和を表す「ショウキ」が、現在では最も典型的な読み方として用いられている。

４．現代日本語における「正気(しょうき)」の用い方

前述したように、筆者が『現代日本語書き言葉均衡コーパス』で「正気(ショウキ)」を調べた 320 例のうち、そのほとんどが否定形として用いられていた。更に『NINJAL コーパス(NINJAL-LWP for TWC)』を用いて「正気」と共起するパターンを調べた結果、最も多く共起したパターンは「正気＋助詞」で、全体の 589 例のうち、251 例確認できた。

次に図 2 と図 3 のデータを分析する。

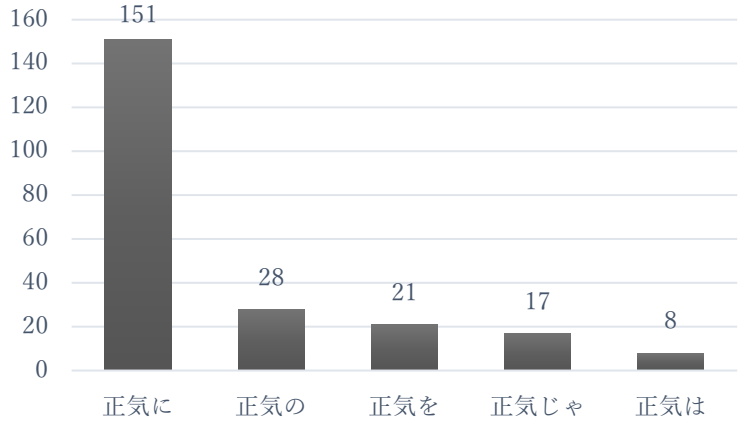


図 2 『NINJAL コーパス』による「正気＋助詞」の共起パターン

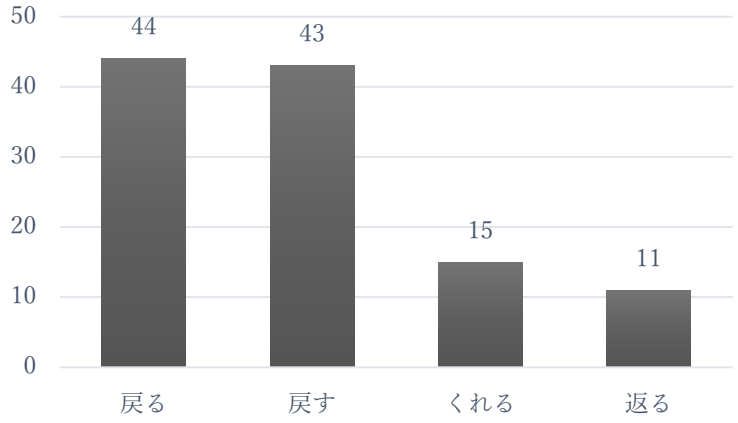


図 3 『NINJAL コーパス』による「正気に」と共起する動詞

図 2 が示すように、「正気＋助詞」の共起パターンにおいて、「正気に」が最も多く用いられていることがわかる。これに従って、同じく『NINJAL コーパス』で「正気に」と共起する動詞について調べた結果が、図 3 である。データから分かるように、最も多く共起した「正気に戻る／戻す」という慣用表現は、精神状態を示しており、「戻る／戻す」が、「正気」が本来意味する明晰の状態にあらず、その回帰を求めるために「戻る／戻す」あるいは「返る」といった動作を求める例が多くみられる。なお、図 3 の「くれる」に関しては、15 例のうち「戻してくれる」が 13 例、「戻ってくれる」と「保ってくれる」が 1 例ずつ確認できた。

筆者は、現代日本語の「正気」の否定文の用い方は以下の 3 種類に分けられ、いずれも否定的、マイナス的な意味として用いられていると考える。

①「正気…ない」

(7) そのときの父の怒り方は正気ではなく、そこらへんにあった木の笛で私めがけてぶとうとしたとき、母は私をかばい、私におおいかぶさり、指から血を流していました。(笹沢左保『明日はわが身』)

(8) とにかく、『マンイーター』は、正気の奴じゃない。それに、まだ、この建物の中にいるかもしれない。(吉村夜『マンイーター』)

上記の例 (7) と例 (8) の示す通り、「正気…ない」のような否定形は、主に相手の考え方や性格などが普通ではないことを表す意味で用いられている。

②「正気の沙汰…ない」

(9) 宮﨑被告の犯行を正気の沙汰と思う者はおそらく、誰もいないだろう。(一橋文哉『宮崎勤事件』)

(10) 敵艦の狙いがなんであるにせよ、四本もの魚雷を当てずっぽうに撃ち放ち、無駄に岩礁を破壊する戦い方は正気の沙汰とは思えない。(福井晴敏『終戦のローレライ』)

上記の例 (9) と例 (10) のように、「正気の沙汰じゃない」、「正気の沙汰とは思えない」は慣用語として用いられ、相手の行為や判断が常軌を逸していることを指す場合が多い。

③「正気か？」

(11) 惣太郎は、ギョッとして夢野を見た。その目は、『夢野、お前は正気か？今、自分が何を言ったか、わかっているのか？』と、暗黙のうちに語っていた。(川辺敦『私はナース』)

(12)「休みの日に、上賀茂神社に行ってみます」すると丸岡は、言うに事欠いて、「正気か」と、吐かしたのである。(花村萬月『惜春』)

上記の例 (11) のように、反語文として「お前は正気か？」と相手への問いかけの場合に用いられる。すなわち、発話する場合において多く用いられている。相手の行動が話者の認知に反し、非合理的と判断されて、やや皮肉的なニュアンスも含まれている。また、「正気」の対義語が人の精神が狂うことを指す「狂気」にあたるため、「正気か？」といった相手に問いかける用法があるとも考えられる。

以上が、現代日本語の「正気」の用い方である。なお、これらの否定表現については、いずれも肯定的な意味で用いられる中国語の“正气”には対応できない。

５．現代中国語における“正气”の用い方

中国語の“正气”について、語源調査で紹介した『黄帝内経・霊枢』の「刺節真邪篇 第七十五」で、人に用いられている文が確認できた。下記の例（13）の下線部分がそれである。

（13）岐伯曰，真气者，所受于天与谷气并而充身也。正气者，正风也，从一方来，非实风，又非虚风也。邪气者，虚风之贼伤人也，其中人也深，不能自去。正风者，其中人也浅，合而自去，其气来柔弱，不能胜真气，故自去。／岐伯曰く、真気なるものは、天より受くる所と穀気と并わさりて身を充たす者なり、正気なる者は、正風なり。一方より来たり、実風に非ず、又た虚風に非ざるなり、其の人に中たるや深く、自ら去る能わず。正風なる者は、其の人に中たるや浅く、合して自ら去る。其の気の来たるや柔弱にして、真気に勝つ能わず。故に自ら去る。（作者不明《黄帝内经·灵枢》「刺节真邪」）

上記の例（13）の下線部分のみを現代文訳から抜粋すると、「いわゆる正気は、また正風ともいい、季節にふさわしい正常な気候をさしています。」(南京中医学院中医系編，2000：416)と訳されている。つまりここでの“正气”もまた、「四季の正常な気候」を表しており、同じく語源調査で挙げた調和の取れた状態を表す古代中国語の“正气”との解釈と一致している。

つまり、プラスの評価の意味として用いられる現代中国語の“正气”は、「調和のとれた状態」を表す意味から転じて、現代中国語において人の品行や道徳が真っ直ぐで正しいことを表している。そしてこれが、プラスの評価の意味として用いられる“正气”の由来となっていると考えられる。

次に現代中国語の“正气”の例を挙げる。なお、現代文訳は筆者によるものである。

（14）他说罢，抄起地板上一张破纸，就龙飞凤舞地写起来。那一脸“君子之德风”的样子，我想，这篇文章，肯定错不了。果然，洋洋洒洒，满纸正气。不久，就见刊了。朋友告诉我，读者反应不错，都说这篇文章，很有教育意义呢！/彼は話を終えると、床に落ちている破れた紙を拾い、生き生きと書き始めた。その「君子の品性が溢れる」表情から、これは間違いなく良い文章になると私は思った。やはり、その通りで、文章は勢いが盛んでおり、紙一面に正気が満ちている。間もなく、それが記事として発表された。友人からは、読者の反応はかなり良くて、この記事は教育的な意義があるという声が多いそうだ。（李国文《抽屉深处》）

（15）与会代表认为，透过方志敏烈士的著作和他一生的经历，给人印象最深的就是他执著的爱国主义和“两袖清风，一身正气”的清廉作风。/出席した代表たちは、方志敏烈士の著作と彼の一生の経歴を振り返ると、最も深く印象に残ったのは、彼の不屈の愛国主義と「両袖(りょうそで)に清風(せいふう)、一身に正気」の清らかな風格である。（人民日报 1990 年 08 月 11 日）

（16）即使确确实实做到了“两袖清风”，也还有必要问一问自己，有没有做到“一身正气”。共产党员要以自己的耿耿正气，与一切腐败行为作坚决斗争，这也是党员应该做到的。/たとえ「両袖に清風」を確かにやり遂げたとしても、「一身に正気」をきちんとできているかどうか、自省する必要がある。共産党員として、自身の誠実たる品格をもって、あらゆる腐敗行為と断固とした闘いを行うべきであり、党員としてやるべきことでもある。（人民日报 1989 年 08 月 15 日）

例（14）は、書かれた内容についての評価であり、その最後には“很有教育意义”（教育的な意義がある）の評価から、文章から与えられたプラス的な影響が確認できる。

また、例（15）と例（16）での“一身正气”（一身に正気）及び“耿耿正气”（誠実たる品格）に関して、別の語と組み合わさり、四字熟語の形で用いられる例も多く確認できた。その中で最も多く確認できたのは“一身正气”（一身に正気）である。人民日报の新聞記事の例からも分かるように、「愛国主義」や「共産党員」などと共起したことで、正しく潔い性格や品行を讃えており、プラスの評価の意味もよりはっきりと捉えられるようになる。

（17）1995 年 11 月，江泽民同志在考察北京市工作时强调提出，党的干部要“讲学习、讲政治、讲正气”。/1995 年 11 月、江沢民同志は北京市での業務視察中に、「党の幹部は『学を重んじ、政治を重んじ、正気を重んじる』必要がある」と強調しました。（人民日报 2002 年 11 月 7 日）

続いて、例（17）の下線部分である“讲正气”（正気を重んじる）の“讲”は「講じる」、または「重んじる」という意味で、ここでの“正气”を一つの行為・話題として挙げていると考えられる。また、下線部分の“党的干部”（党の幹部）といった身分が提示されており、例（15）と例（16）と同じく、「愛国主義」や「共産党員」との関連性も明らかである。つまり、ここでの“正气”も、正しく潔い品行のある組織のリーダーたちが社会の風紀を整える意味で、“正气”という行為を講じる意味で捉えられる。

上記の例（14）から例（17）において、古代中国語の意味とは完全に異なり、人そのものの性格や品行の正しさを讃えている、という特徴があるとうかがえる。この点は、否定的な表現と多く共起する日本語の「正気(しょうき)」とは明らかな違いがある。

おわりに

本稿では、例文調査を通して日本語と中国語における「正」を伴う漢字同形語、とりわけ日本語の「正気」と中国語の“正气”の語源や、意味的相違に焦点を当てて考察した。日本語の「正気」は否定的な意味合いを持っている一方、中国語の“正气”はそれとは対極的に、プラスの評価を表す意味を持っている。また、中国語の“正气”は必ずしも人そのものが放つ潔いオーラを指しているのではなく、文章などの媒体を通して、相手に与えられた感覚の一つ

としても捉えられている。また、その他の注目すべき点として、日本語で「セイキ」と読む場合、「正気」は古代中国語から由来し、その意味も自然界を巡る気を指しているが、「ショウキ」と読む場合では人の考えや思想を表しており、両者の読み方における意味の区別を明らかにした。

注

1）傅兴岭等编.1984《常用构词字典》中国人民大学出版社

2）小学館国語辞典編集部編.2006『精選版 日本国語大辞典』小学館

3)『現代日本語書き言葉均衡コーパス』とは、現代日本語の書き言葉の全体像を把握するために構築したコーパスである。(https://clrd.ninjal.ac.jp/bccwj/)

4)『日本語歴史コーパス』とは、デジタル時代における日本語史研究の基礎資料として開発を進めているコーパスである。(https://clrd.ninjal.ac.jp/chj/index.html)

5)『BCC 汉语语料库』(http://bcc.blcu.edu.cn/) とは、北京言語大学の荀恩東教授のチームが開発し、現代社会や生活における言葉の全体像を反映することを目的としたコーパスである。

6)『NINJAL コーパス (NINJAL-LWP for TWC)』とは、日本語のウェブサイトから収集して構築した約 11 億語のコーパス『筑波ウェブコーパス (TWC)』を検索するためのツールである。このツールはレキシカルプロファイリングという手法を用いて、名詞や動詞などの内容語の共起関係や文法的振る舞いを網羅的に表示することができる。
(https://tsukubawebcorpus.jp/)

7）何九盈等編纂.2015《辭源》p.2210

8）维基文库《董膠西集・雨雹對》[アクセス日：2023 年 12 月 1 日]
(https://zh.wikisource.org/wiki/%E9%9B%A8%E9%9B%B9%E5%B0%8D)

9)《黄帝内经・素问_举痛论》: 余知百病生于气也。/余百病は気より生ずるを知るなり。(南京中医学院中医系編,1992:113)

10)「したがって鍼刺において四時における経気の所在や疾病の発生状況を知らずに、盲目的に従をもって逆とするような治療を行うと、正気を内に乱れさせ、邪気と精気と相い争ってひどい変化を引き起こしてしまうのです。そこで診断に際しては、必ず三部九候の脈をよくみて、発病の所在をさがし、さらに四時ごとの経気の部位にもとづいて適切に治療を行ってはじめて、正気を乱さずにすみ、精気の逆転も起こらないのです。」(南京中医学院中医系編,1992:432)

11)「ヤレお亀、女房。お亀、お亀」と捜し求めるけれども、こだまが返るばかりで姿はない。「もう一度顔をみせてくれ、つれない人よ」とがばとふし、気を失うばかりに嘆いていたが、ようやく正気を取りもどし、「アア、うろたえた、これはしたり。よく考えればお亀は死んだ者。さては魂魄がとどまって、まざまざと言葉をかわしたのか。あわれな者の心よ」とまた涙にむせびいるばかりであった。(坂口弘之訳.1998『卯月の潤色』(新編日本古典文学全集,小学館)

12）小学館国語辞典編集部編.2006『精選版 日本国語大辞典』p.571.小学館

13）小学館国語辞典編集部編.2006『精選版 日本国語大辞典』p.903.小学館

14）藤田東湖.1845『文天祥正気の歌に和す』[アクセス日：2023 年 12 月 1 日]
(https://www5a.biglobe.ne.jp/~shici/jpn15.htm)

参考文献

小南一郎（訳注）(2021)『楚辞』(岩波書店)
阪口弘之（訳注）(1998)『近松門左衛門集 2』(小学館)
小学館国語辞典編集部（編）(2006)『精選版 日本国語大辞典』(小学館)
長濱善夫（1961)『東洋医学概説』(創元社)
南京中医学院中医系（編）(1992)『現代語訳・黄帝内経素問 中巻』(東洋学術出版社)
南京中医学院中医系（編）(2000)『現代語訳・黄帝内経霊枢 下巻』(東洋学術出版社)
森修・鳥越文蔵・長友千代治（編）(1972)『近松門左衛門集 1』(小学館)
傅兴岭他（編）(1984)《常用构词字典》(中国人民大学出版社)
何九盈他（編）(2015)《辭源》(商務印書館)
国立国語研究所『現代日本語書き言葉均衡コーパス (BCCWJ)』
(https://clrd.ninjal.ac.jp/bccwj/)
国立国語研究所『日本語歴史コーパス』(https://clrd.ninjal.ac.jp/chj/index.html)
筑波大学・国立国語研究所・Lago 言語研究所『NINJAL コーパス (NINJAL-LWP for TWC)』
(https://tsukubawebcorpus.jp/)
北京言語大学『BCC 汉语语料库』(http://bcc.blcu.edu.cn/)
藤田東湖.1845『文天祥正気の歌に和す』[アクセス日：2023 年 12 月 1 日]
(https://www5a.biglobe.ne.jp/~shici/jpn15.htm)
维基文库《董膠西集・雨雹對》[アクセス日：2023 年 12 月 1 日]
(https://zh.wikisource.org/wiki/%E9%9B%A8%E9%9B%B9%E5%B0%8D)

『国際言語文化学会 日本学研究』原稿執筆規定

京都外国語大学日本語・日本語教育研究会、カルチュラル・スタディーズ研究会では、年１回、研究会誌『国際言語文化学会 日本学研究』を刊行する。

１．執筆資格：
その年度の研究会において口頭発表することを原則として条件とする。
２．原稿の種類：
1)原稿の種類は以下のとおりで、編集委員会が認めたものとする。
研究論文：日本学または文化の研究および関連領域について、新規性・独創性のある研究、かつ、論証性のあるもの。
2)すべての論文は「投稿論文」として扱い、2 名の査読者による査読を行う。査読に当たった者の一覧は公開するが、個々の論文における査読者の氏名は公開しない。
3)論文は未発表のものに限る。他誌に同時に投稿していることがわかった場合は不採用とする。ただし、未公刊の修士論文、博士論文の一部は投稿できる。
4)翌年 3 月発行の会誌に掲載されるものの締め切りは 1 月の第 1 日曜日とする。
３．原稿の分量等：
1)論文は、原則として 20 ページまでとする。
2)図表などは上記の枚数に含まれるものとする。
3)締切日を過ぎた原稿は受け付けない。
４．要旨などについて：
論文の初めに英語の要旨をつけること。要旨の分量は 800 字までとする。また、タイトルは、欧文和文両方を必要とする。
５．校正：
原則として、査読以後の文章の訂正、加筆は認めない。ただし、査読者の指示があった場合に限り、その箇所を修正できる。
６．原稿の採否：
編集委員会による査読によって締切日から約１か月で決定される。
７．原稿の掲載：
当該号の投稿論文数、その他の事情により次号に繰り越す場合がある。その場合、編集委員会は投稿者に連絡し、協議するものとする。
８．その他：
必要な事項については、編集委員会の議を経て決定する。
９.著作権について：
掲載原稿の著作権は、執筆者に帰属する。ただし、編集委員会は、掲載原稿を電子化し、インターネット公開・配布するための権利を有するものとする。
10. 原稿の送付先：
r_kageura@kufs.ac.jp（影浦）

国際言語文化学会日本学研究第 9 号

執筆者一覧

磯山友幸　千葉商科大学 基盤教育機構 教授
王梓洋　京都外国語大学大学院 外国語学研究科 博士前期課程
影浦亮平　千葉商科大学 基盤教育機構 准教授
清水泰生　同志社大学 日本語・日本文化教育センター
佐古恵里香　流通科学大学 商学部 マーケティング学科 特任講師
林和宏　京都外国語大学ラテンアメリカ研究センター客員研究員
布施将夫　京都外国語大学 教授
堀口朋亨　国士館大学 経営学部 経営学科 教授
村山弘太郎　京都外国語大学 国際貢献学部 グローバル観光学科 准教授
森田卓哉　京都外国語大学 共通教育機構　講師
山内信幸　同志社大学 教授

査読者

石井克　札幌大学 助教
影浦亮平　千葉商科大学 基盤教育機構 准教授
加藤登紀　武庫川女子大学
清水泰生　同志社大学 日本語・日本文化教育センター
辰巳遼　京都外国語短期大学 キャリア英語科 講師
辻周吾　流通科学大学 商学部 経営学科 准教授
堀口朋亨　国士館大学 経営学部 経営学科 教授
楊蕾　京都外国語短期大学 キャリア英語科 准教授

『国際言語文化学会 日本学研究』第 9 号

令和 6 年 3 月 31 日　印刷
令和 6 年 3 月 31 日　発行

編　集　京都外国語大学日本語・日本語教育研究会
京都外国語大学カルチュラルスタディーズ研究会
連絡先　日本語・日本語教育研究会:r_kageura@kufs.ac.jp
カルチュラルスタディーズ研究会:r_tatsum@kufs.ac.jp
発行所　京都外国語大学国際言語文化学会事務局
〒615-8558　京都市右京区西院笠目町 6
印　刷　株式会社　北斗プリント社